

令和2年度「土地問題に関する国民の意識調査」の概要について

令和3年6月
国土交通省
不動産・建設経済局
土地政策課

《アンケート実施の概要》

1. 調査対象：全国の20歳以上の者 3,000人
2. 調査事項：① 土地の所有・利用・売買等について
② 住居の所有・形態・立地等について
③ 土地に関わる情報の提供・利用について
④ 身近に感じる土地問題などについて
3. 調査方法：郵送法
4. 調査期間：令和2年12月3日～12月24日
5. 回収結果：有効回答数 1,618件（回収率 53.9%）
6. 調査委託機関：一般社団法人 中央調査社

（備考）この調査は、平成5年度から継続的に実施しているものである。
平成5年度から令和元年度までは調査員による面接聴取で実施、
令和2年度は郵送法で実施した。
調査方法が異なるため、令和2年度調査と令和元年度以前の
調査結果の単純比較は行っていないが、一部過去の調査結果に言及
した項目もある。

1 土地の所有・利用・売買等について

(1) 土地の所有の有無

Q 1 あなた、又は あなたの配偶者は、土地を所有していますか。(注)

※土地の所有には、マンションなどを所有している際の土地の共有持分も含めてお答えください。宅地と接続している田畑などの用地は居住している土地に含めてください。

対象者、または配偶者の土地所有の有無について聞いたところ、「あなた、またはあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合が39.5%、「あなた、または配偶者が現在居住している土地とそれ以外の土地を所有」と答えた者の割合が16.5%、「あなた、または配偶者が現在居住している土地以外の土地のみを所有」と答えた者の割合が1.7%、「土地は所有していない」と答えた者の割合が38.8%となっている。

「あなた、またはあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合と、「土地は所有していない」と答えた者の割合が高いのは、前回調査までと同じである。(図1-1)

人口規模別にみると、「あなた、または配偶者が現在居住している土地とそれ以外の土地を所有」と答えた者の割合は10万人未満の市と町村で高くなっている。「土地は所有していない」と答えた者の割合は政令指定都市で高くなっている。(図1-1・続き)

(注) 平成13年度までは「あなた、または同居していらっしゃるご家族は～」として聞いた。

図1-1 土地の所有の有無

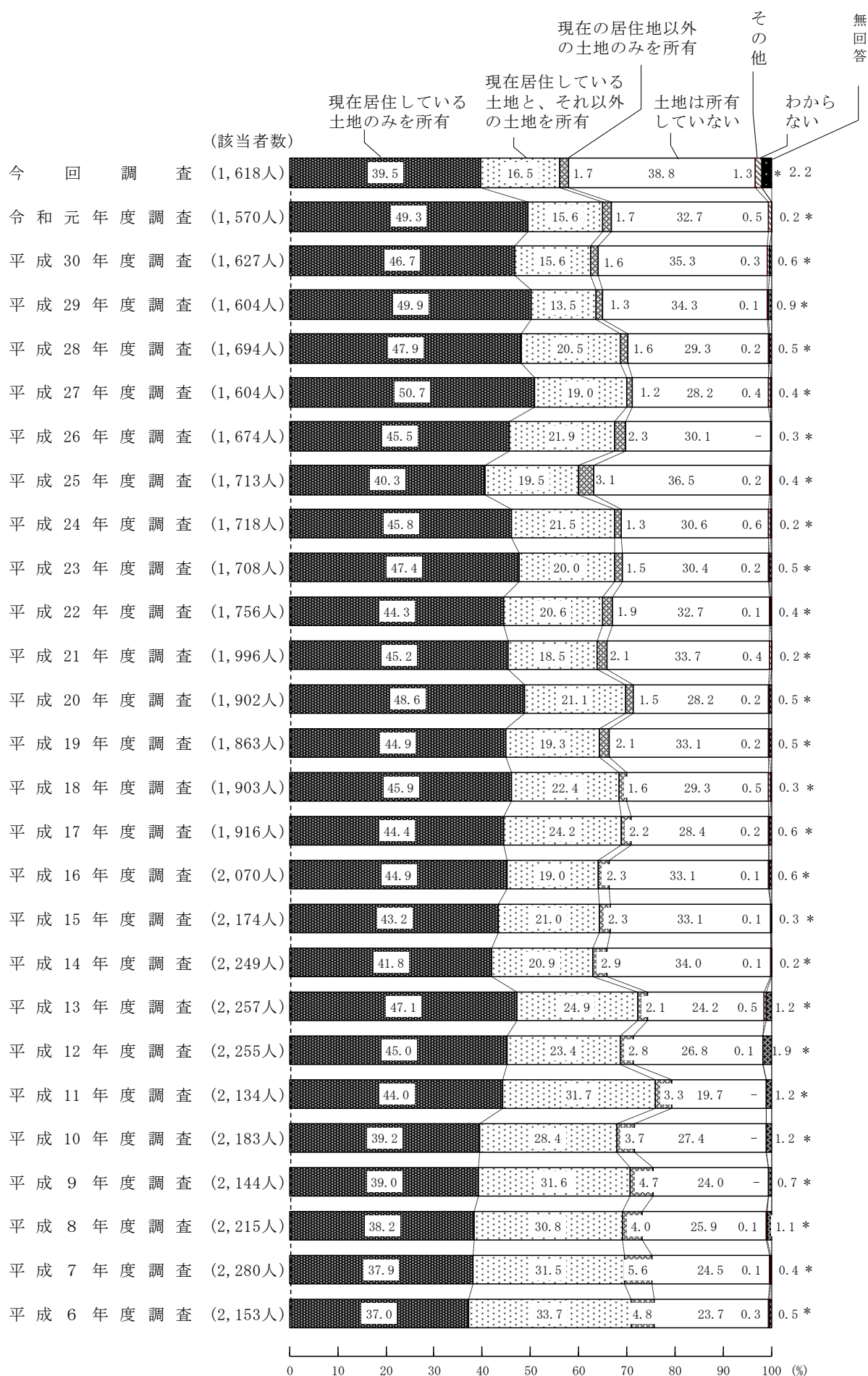
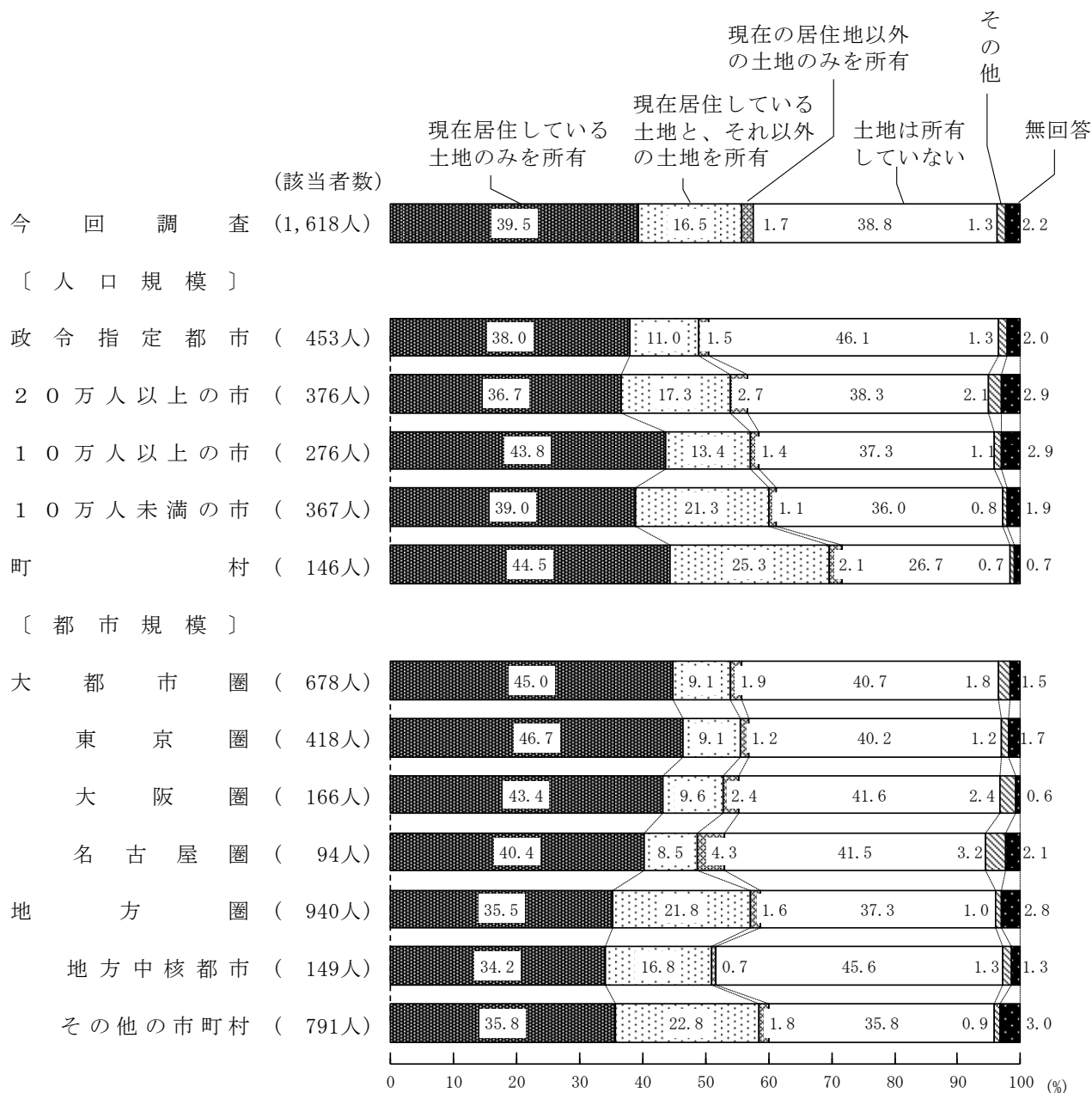


図1-1 土地の所有の有無（続き）

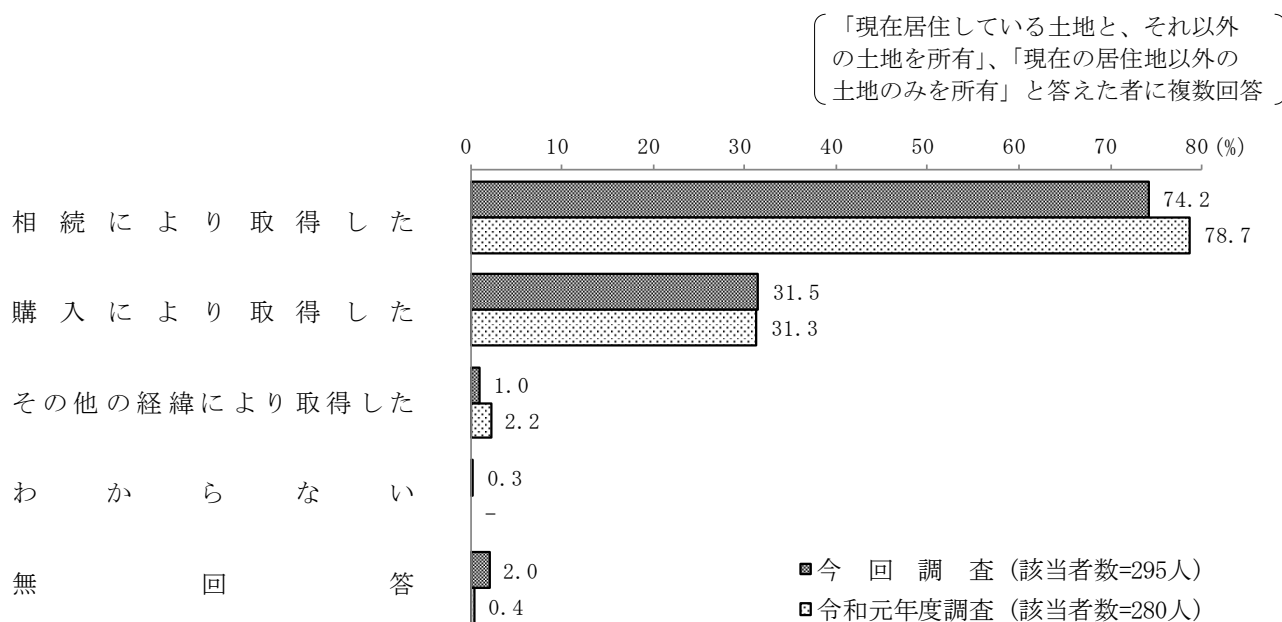


(2) 自宅以外の所有地の取得経緯

Q1SQ1 あなた、又はあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、どのようにして取得されましたか。(M. A.)

対象者もしくはその配偶者が「現在居住している土地と、それ以外の土地を所有」または「現在の居住地以外の土地のみを所有」していると答えた者（295人）に、居住地以外の土地の取得経緯について聞いたところ、「相続により取得した」をあげた者の割合が74.2%と最も高く、以下「購入により取得した」（31.5%）などの順となっている。（複数回答、図1-2）

図1-2 自宅以外の所有地の取得経緯



人口規模別にみると、「購入により取得した」をあげた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

(表 1-1)

表 1-1 自宅以外の所有地の取得経緯

〔「現在居住している土地と、それ以外の土地を所有」、「現在の居住地以外の土地のみを所有」と答えた者に複数回答〕

	該 当 者 数	相 続 に よ り 取 得 し た	購 入 に よ り 取 得 し た	そ の 他 の 経 緯 に よ り 取 得 し た	わ か ら な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%
総数	295	74.2	31.5	1.0	0.3	2.0
[人口規模]						
政令指定都市	57	61.4	47.4	-	1.8	-
20万人以上の市	75	74.7	29.3	2.7	-	2.7
10万人以上の市	41	87.8	14.6	2.4	-	4.9
10万人未満の市	82	73.2	34.1	-	-	2.4
町村	40	80.0	25.0	-	-	-
[都市規模]						
大都市圏	75	60.0	41.3	1.3	1.3	2.7
東京圏	43	62.8	41.9	-	2.3	-
大阪圏	20	55.0	45.0	5.0	-	5.0
名古屋圏	12	58.3	33.3	-	-	8.3
地方中核都市	220	79.1	28.2	0.9	-	1.8
その他の市町村	26	69.2	42.3	-	-	-
[性別]						
男	142	75.4	31.0	1.4	0.7	2.1
女	153	73.2	32.0	0.7	-	2.0
[年齢]						
20～29歳	2	50.0	50.0	-	-	-
30～39歳	12	58.3	33.3	-	8.3	-
40～49歳	21	52.4	52.4	-	-	-
50～59歳	45	71.1	33.3	2.2	-	-
60～69歳	104	80.8	26.0	1.0	-	1.9
70歳以上	111	75.7	31.5	0.9	-	3.6

(3) 自宅以外の所有地の現況

Q1SQ2 あなた、又はあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、現在どのようなになっていますか。(M. A.) (注)

自宅以外の所有地の状況を聞いたところ、「自分または自分の配偶者以外の方が居住しているまたは利用している」をあげた者の割合が58.6%、「誰も居住していない又は利用していないが、管理は行っている」をあげた者の割合が39.0%、「誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない」をあげた者の割合が10.5%の順となっている。(複数回答、図1-3)

図1-3 自宅以外の所有地の現況

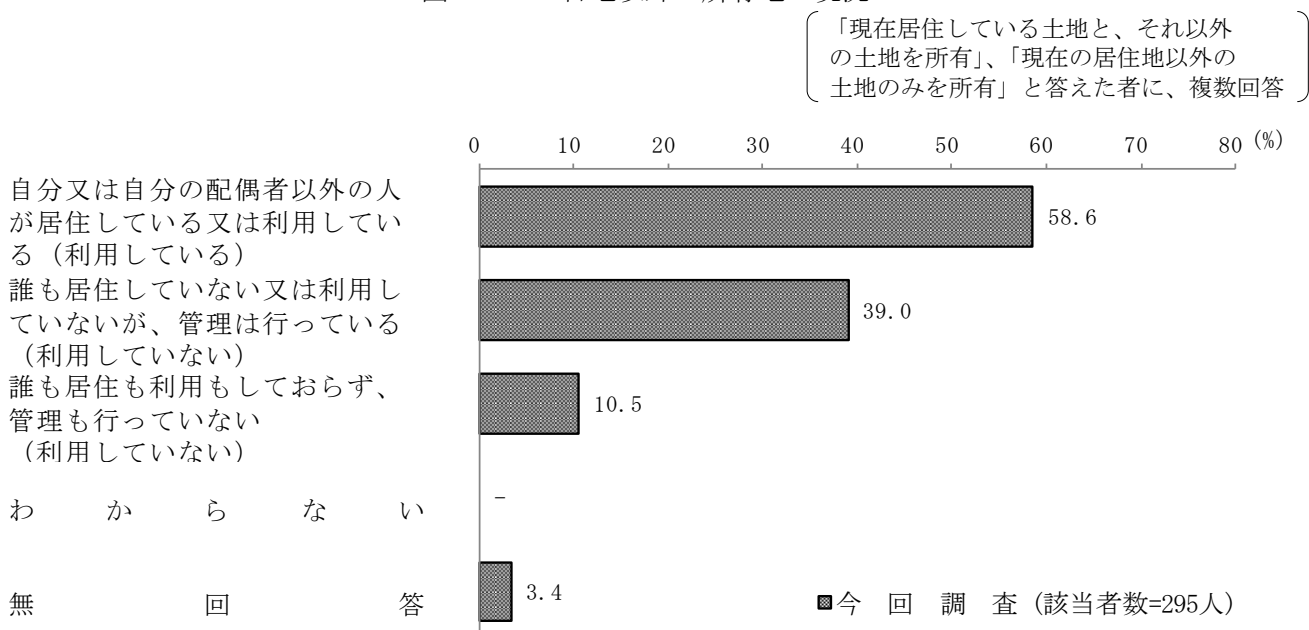
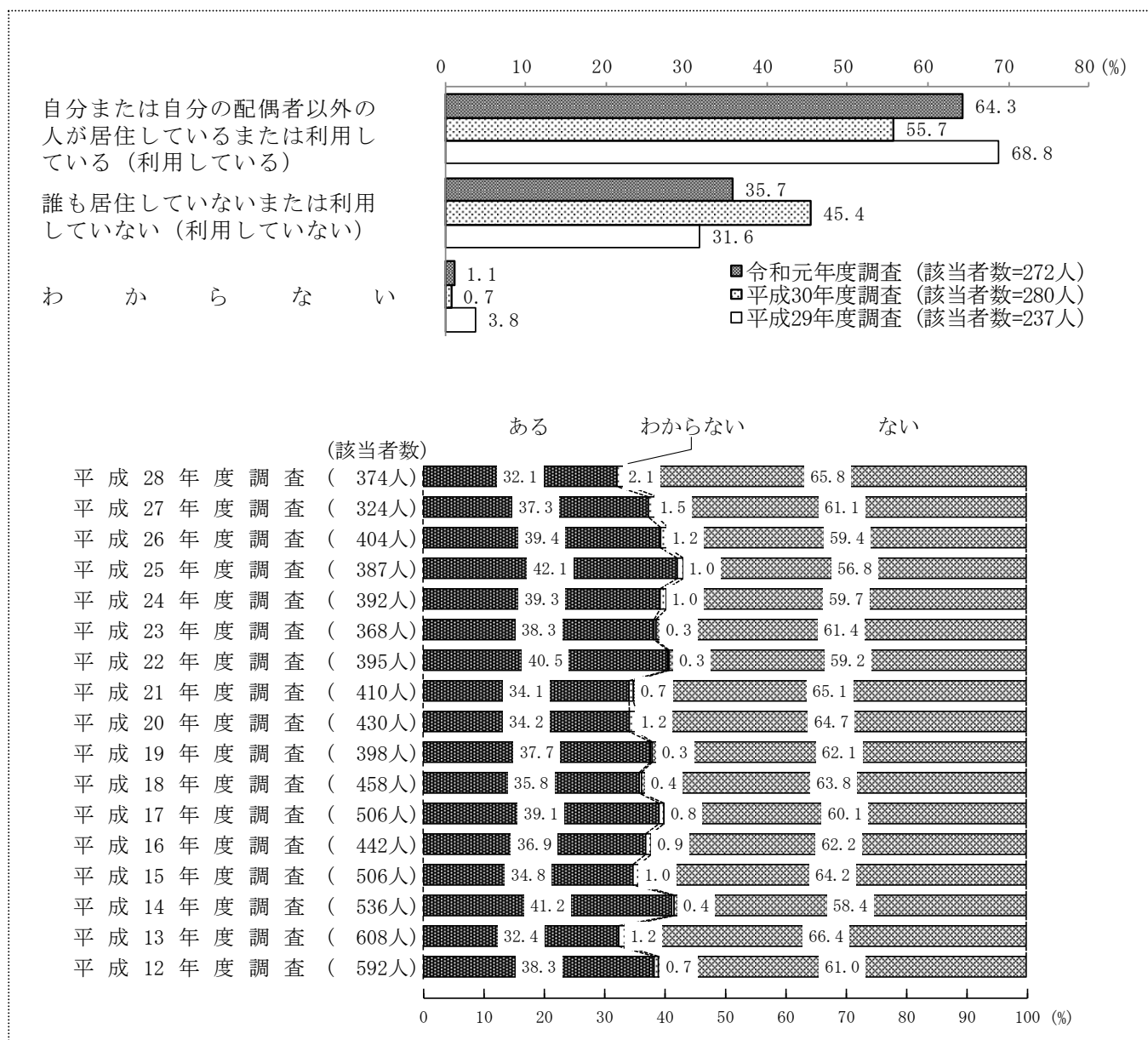


図1-3 自宅以外の所有地の現況（経年比較）



(注) 平成28年度までは、所有している土地のうち、未利用地の有無について質問していた。
 平成29年度から令和2年度は、所有している居住地以外の土地の使用状況から利用の有無を集計した。
 今年度と質問が異なるが、参考としてグラフを掲載している。

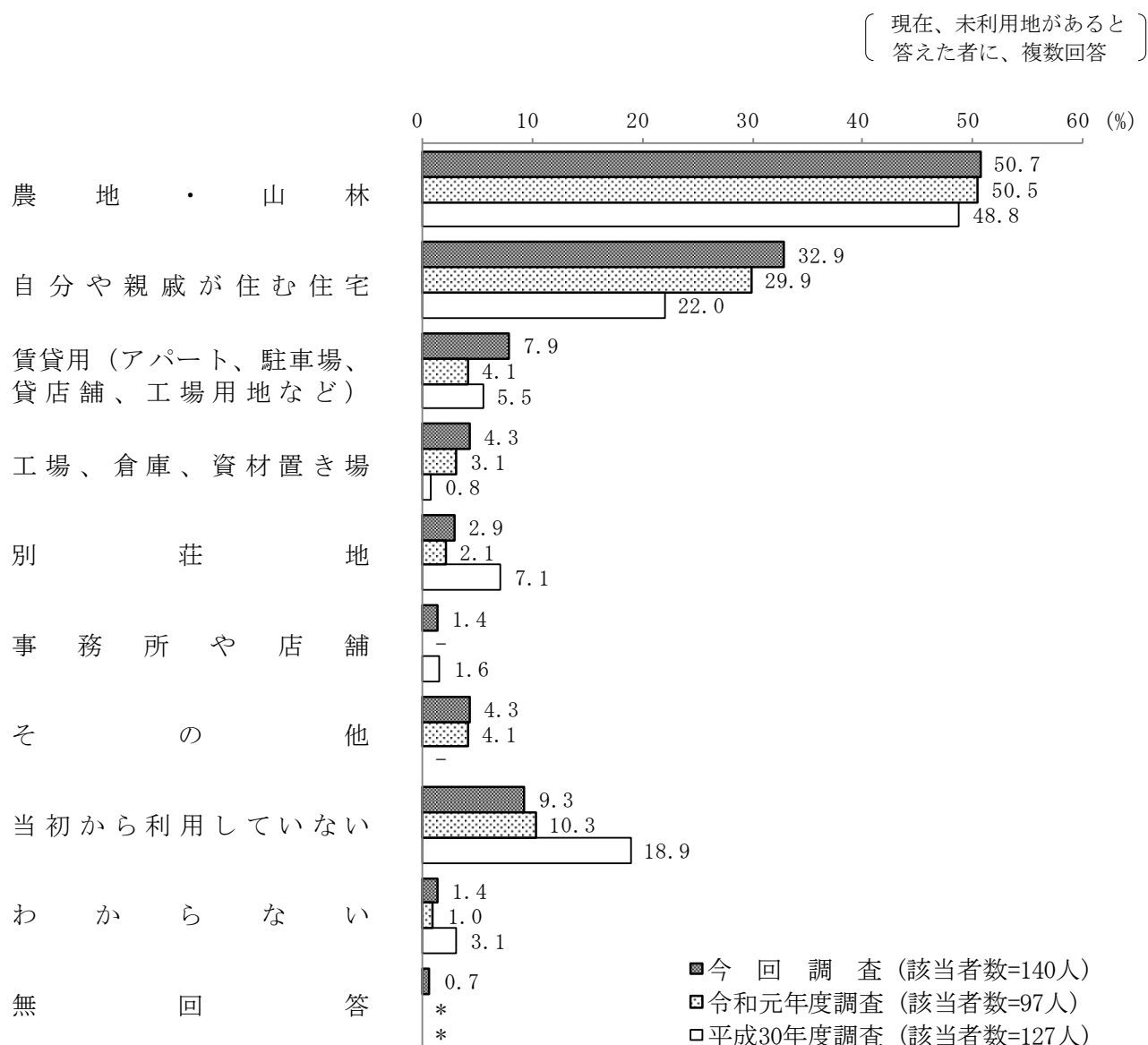
(4) 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法

Q1SQ3 現在利用していない土地を、以前はどのような形で利用していましたか。(M. A.)

未利用地があると答えた者（140人）に、以前の利用形式を聞いたところ、「農地・山林」をあげた者の割合が50.7%と最も高く、以下「自分や親戚が住む住宅」（32.9%）などの順となっている。「当初から利用していない」は9.3%となっている。

あげた者の割合が高い上位2項目は、前回調査での上位2項目と同じである。（複数回答、図1-4）

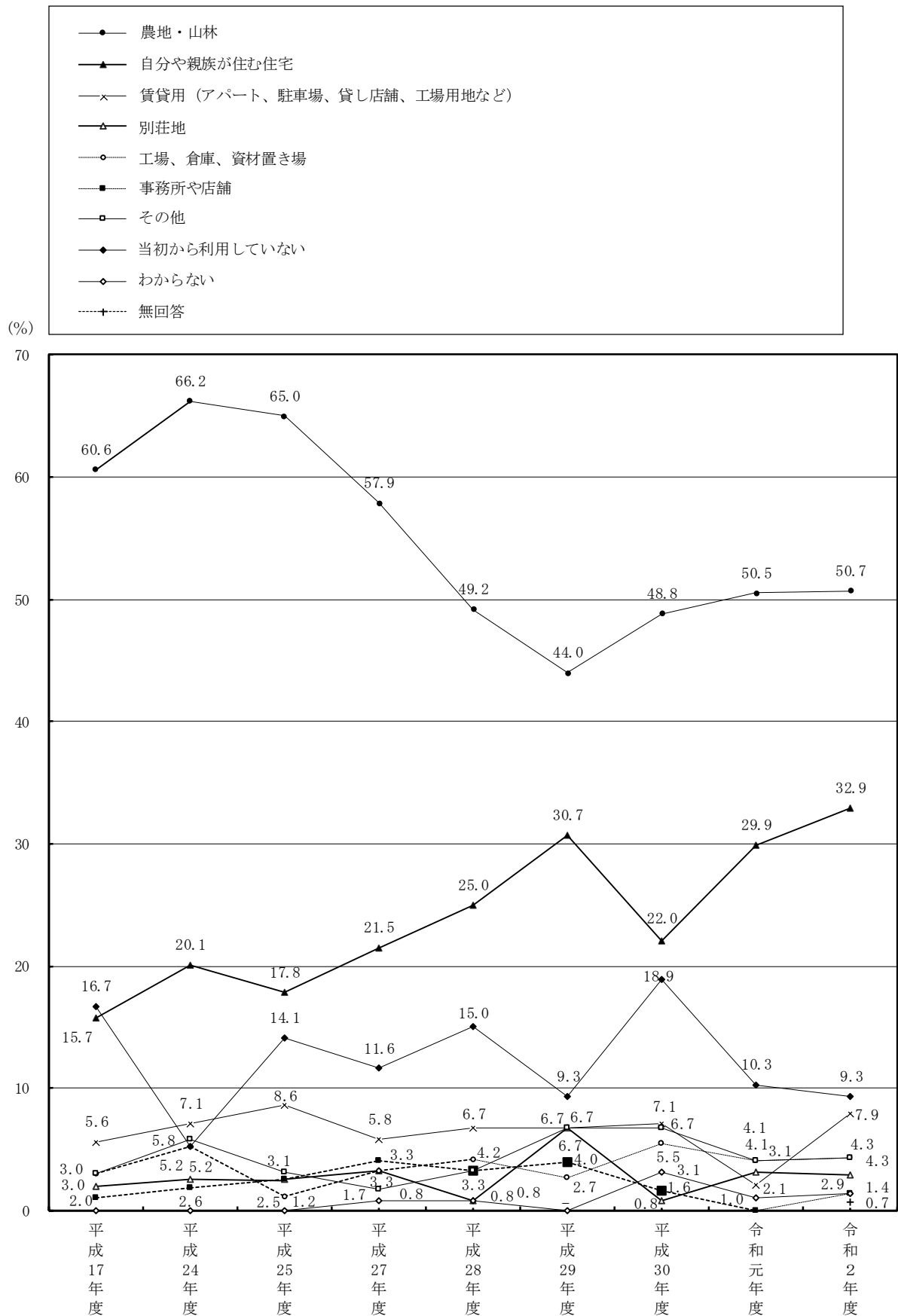
図1-4 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法



(注) 回答する該当条件のもととなる質問（Q1SQ2）が平成28年度以前と平成29年度以降で異なるため、経年比較のグラフは参考として掲載しているが、経年比較はしていない。

図1-4 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法（経年比較）

〔 現在、未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕



(5) 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由

Q1SQ4 現在利用していない土地は、なぜ利用していないのですか。(M. A.)

土地の未利用理由を聞いたところ、「遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため」をあげた者の割合が50.7%と最も高く、以下、「体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）」(21.4%)などの順となっている。

あげた者の割合が高い上位2項目は、前回調査での上位2項目と同じである。

(複数回答、図1-5)

図1-5 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由

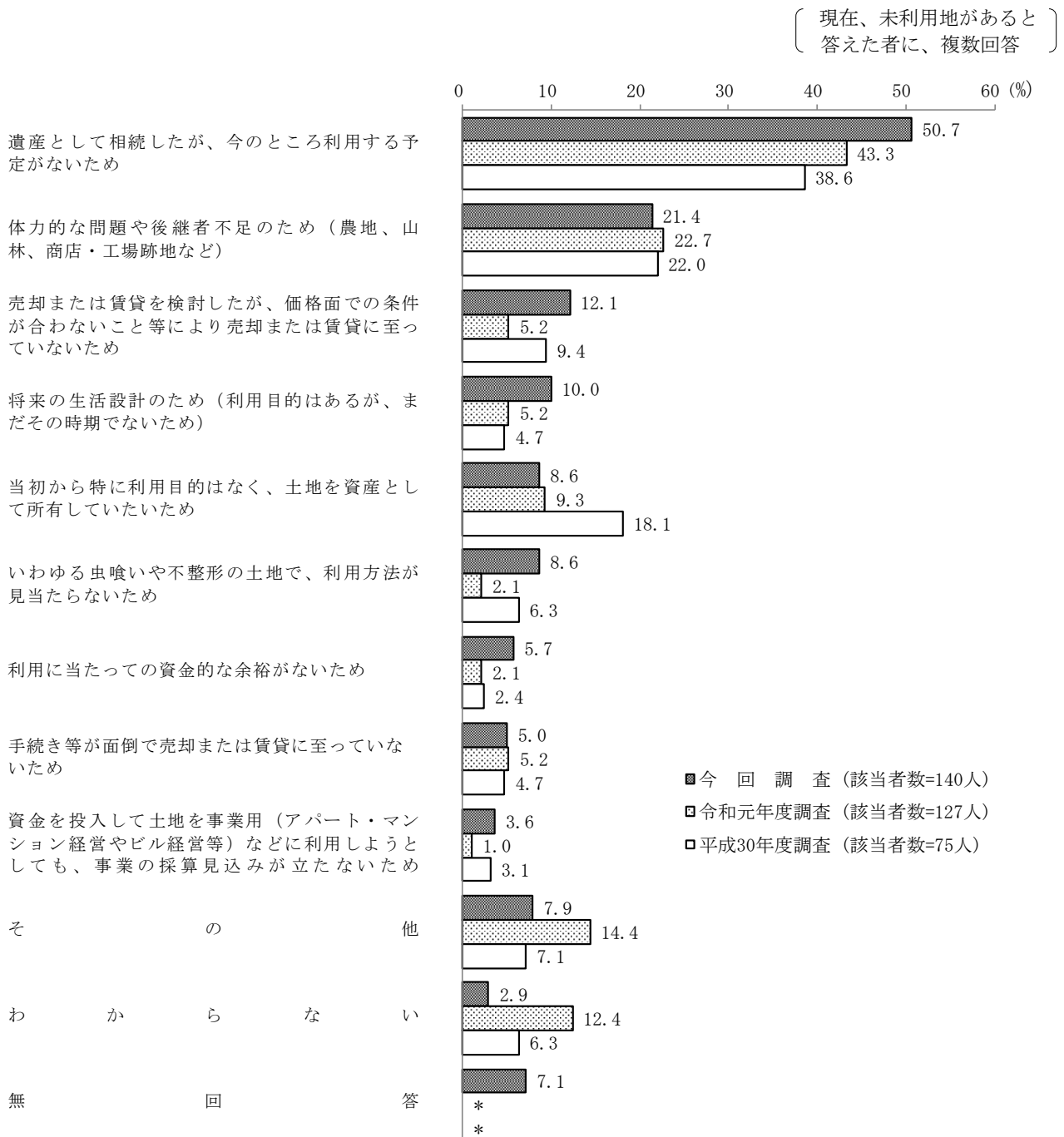
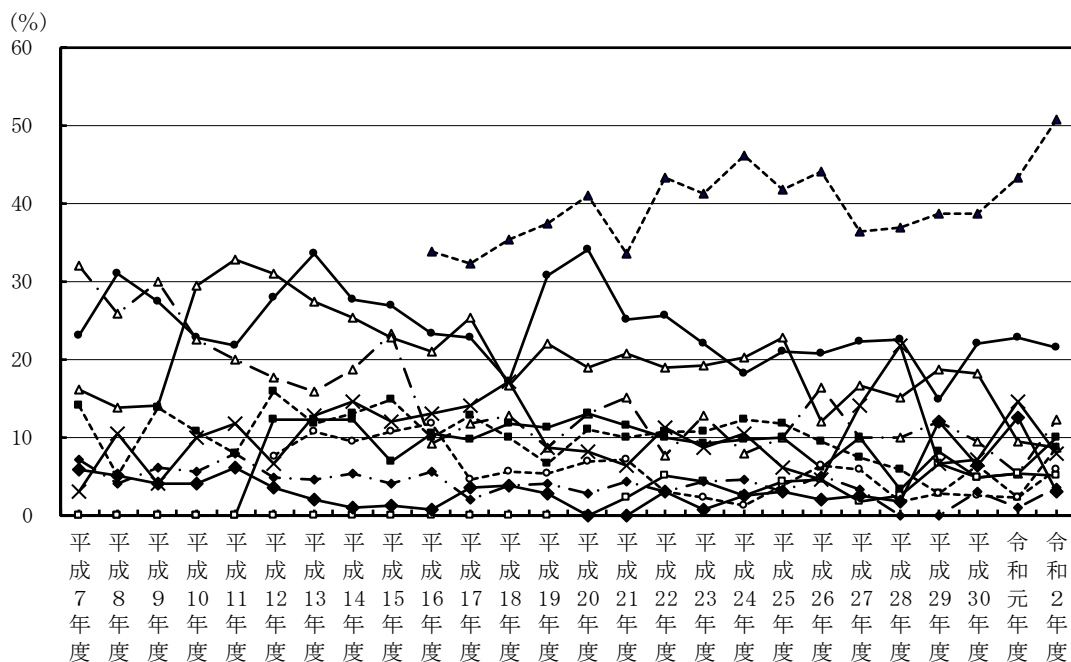


図1-5 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由（経年比較）（注）

〔 現在、未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕



	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
●●●●	*	*	*	*	*	*	*	*	*	33.7	32.3	35.4	37.3	40.8	33.6	43.1	41.1	46.1	41.7	44.0	36.4	36.7	38.7	38.6	43.3	50.7	
—●—	23.0	30.8	27.3	22.8	21.7	27.8	33.5	27.6	26.7	23.3	22.7	17.1	30.7	34.0	25.0	25.6	22.0	18.2	20.9	20.8	22.3	22.5	14.7	22.0	22.7	21.4	
—○—	*	*	*	*	*	12.3	12.2	12.2	6.8	10.4	9.6	11.6	11.3	12.9	11.4	10.0	9.2	9.7	9.2	16.4	9.9	10.0	12.0	9.4	5.2	12.1	
—■—	31.9	25.7	29.9	22.4	19.9	17.6	15.7	18.6	23.3	9.2	11.6	12.8	8.7	12.9	15.0	7.5	12.8	7.8	9.8	6.3	9.9	3.3	8.0	4.7	5.2	10.0	
—◇—	16.0	13.8	14.0	29.3	32.7	30.8	27.4	25.3	22.7	20.9	25.3	16.5	22.0	19.0	20.7	18.8	19.1	20.1	22.7	11.9	16.5	15.0	18.7	18.1	9.3	8.6	
●●●●	14.0	5.1	13.7	10.8	7.8	15.9	11.7	13.1	14.8	9.8	12.6	9.8	6.7	10.9	10.0	10.6	10.6	12.3	11.7	9.4	7.4	5.8	2.7	6.3	2.1	8.6	
●●●●	16.0	7.2	15.1	12.1	12.1	7.5	10.7	9.5	10.8	11.7	4.5	5.5	5.3	6.8	7.1	3.1	2.1	1.3	3.7	5.7	5.8	1.7	2.7	2.4	2.1	5.7	
—○—	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2.1	5.0	4.3	2.6	4.3	4.4	1.7	2.5	6.7	4.7	5.2	5.0
—▲—	7.0	4.0	6.1	5.6	7.8	4.8	4.6	5.4	4.0	5.5	2.0	3.7	4.0	2.7	4.3	3.1	4.3	4.5	3.1	5.0	3.3	-	-	3.1	1.0	3.6	
—×—	3.1	10.5	4.0	9.9	11.8	6.6	12.7	14.5	11.9	12.9	14.1	17.1	8.7	8.2	6.4	11.3	8.5	10.4	6.1	4.4	14.0	21.7	6.7	7.1	14.4	7.9	
—●—	5.8	5.1	4.0	3.9	6.1	3.5	2.0	0.9	1.1	0.6	3.5	3.7	2.7	-	-	3.1	0.7	2.6	3.1	1.9	2.5	1.7	12.0	6.3	12.4	2.9	
●●●●	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	7.1

（注）回答する該当条件のもととなる質問（Q1SQ2）が平成28年度以前と平成29年度以降で異なるため、経年比較のグラフは参考として掲載しているが、経年比較はしていない。

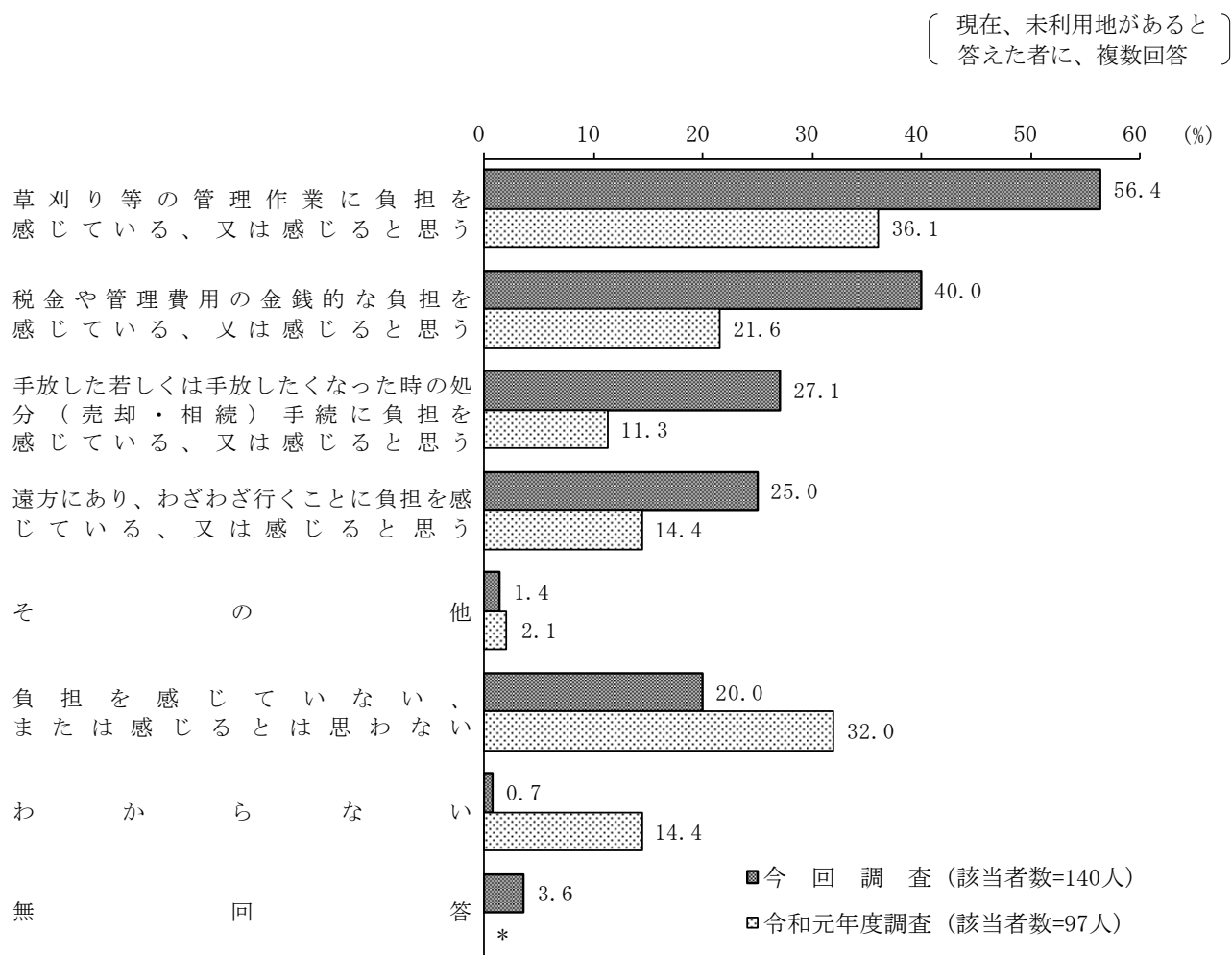
(6) 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担

Q1SQ5 あなた又はあなたの配偶者は、誰も居住していない又は利用していない土地を保有することで負担を感じていますか。又は、負担を感じると思いませんか。(M. A.)

未利用地を保有することで負担を感じている、又は感じると思うことを聞いたところ、「草刈り等の管理作業に負担を感じている、または感じると思う」をあげた者の割合が56.4%と最も高く、以下「税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、または感じると思う」(40.0%)などの順となっている。なお、「負担を感じていない、または感じるとは思わない」と答えた者の割合は20.0%だった。

あげた者の割合が高い上位2項目は、前回調査での上位2項目と同じである。(複数回答、図1-6)

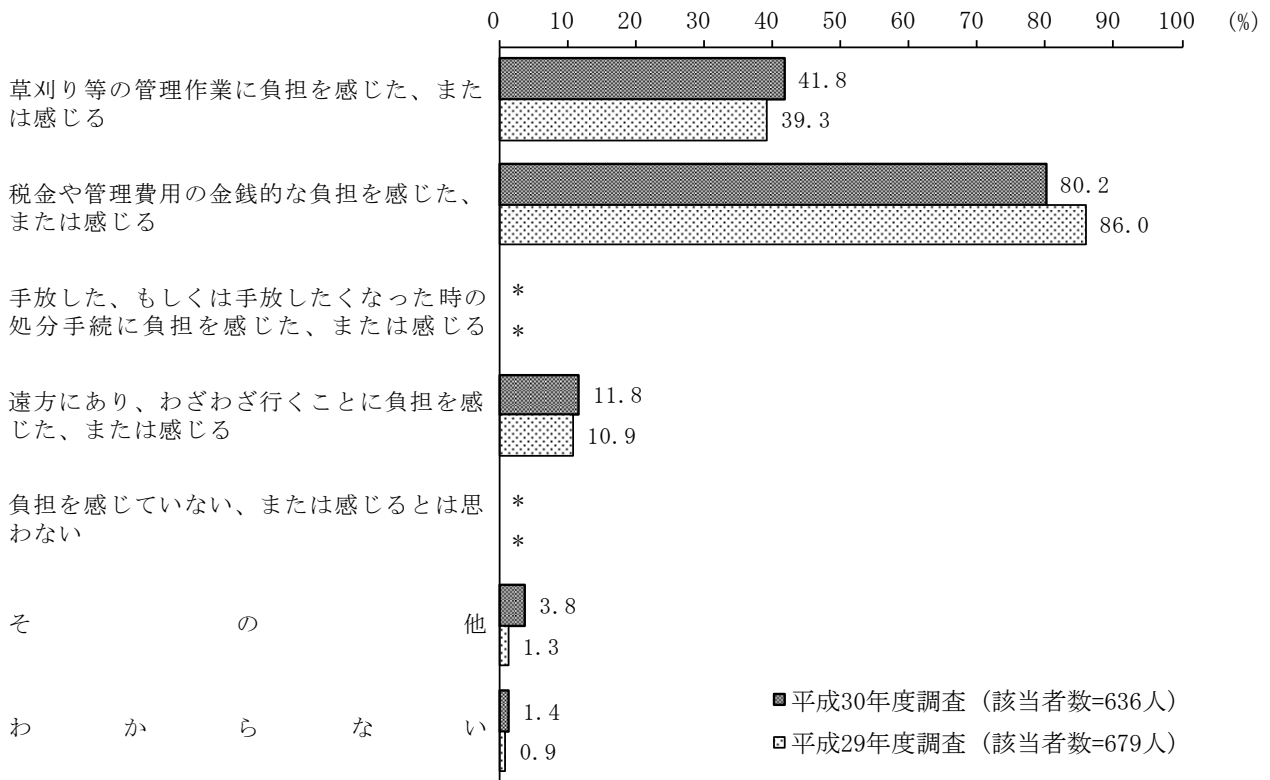
図1-6 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担



(注) 「草刈り等の管理作業に負担を感じている、又は感じると思う」、「税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、又は感じると思う」、「手放した若しくは手放したくなった時の処分(売却・相続)手続に負担を感じている、又は感じると思う」、「遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じている、又は感じると思う」はそれぞれ、令和元年度は「草刈り等の管理作業に負担を感じた、または感じる」、「税金や管理費用の金銭的な負担を感じた、または感じる」、「手放した、もしくは手放したくなった時の処分手続に負担を感じた、または感じる」、「遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じた、または感じる」として質問した。

図1-6 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担（経年比較）（注）

〔 現在、未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕



(注) 平成29年度～平成30年度は、土地を保有することに負担を感じると答えた者に複数回答で、令和元年度以降は、土地を保有している者のうち、未利用地があると答えた者に複数回答で質問したもの。平成29年度～平成30年度のグラフは参考として掲載しているが、経年比較は行っていない。

(7) 土地の管理の方法

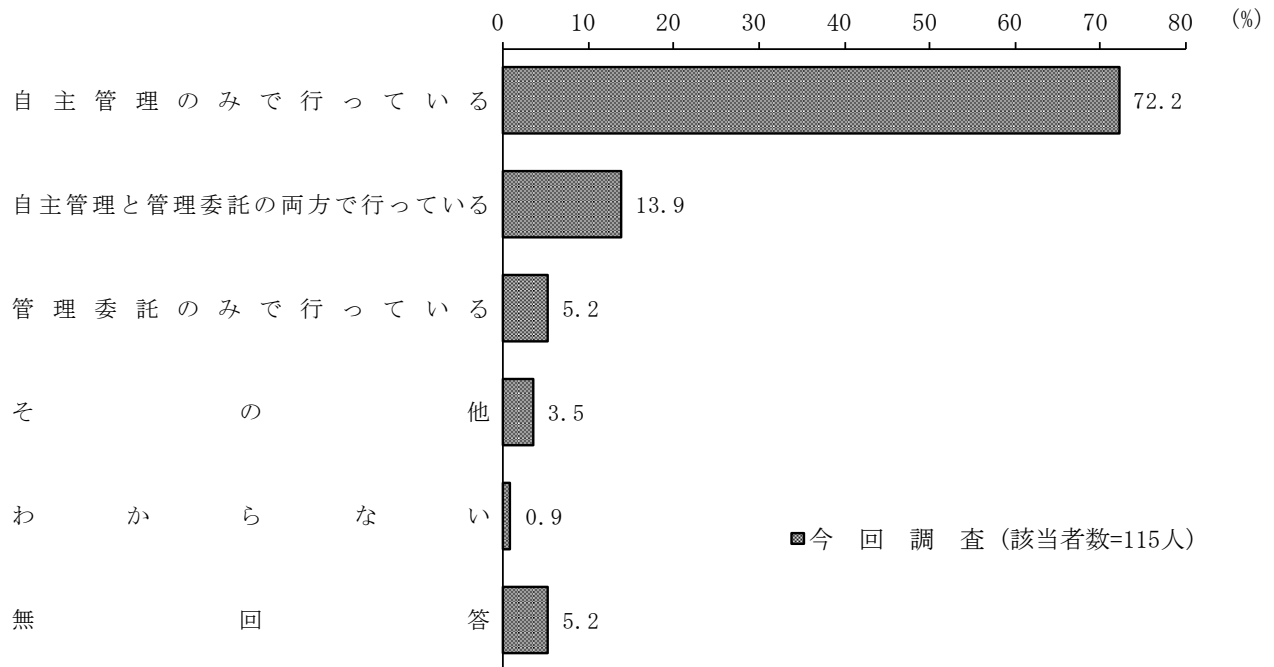
Q1SQ6 誰も居住していない又は利用していない土地の管理はどのように行っていますか。
(M. A.)

管理している未利用地があると答えた者（115人）に、未利用地の管理の方法を聞いたところ、「自主管理のみで行っている」をあげた者の割合が72.2%と最も高く、以下「自主管理と管理委託の両方で行っている」（13.9%）、「管理委託のみで行っている」（5.2%）の順となっている。

（複数回答、図1-7）

図1-7 土地の管理の方法

〔 現在、管理している未利用地があると答えた者に、複数回答 〕



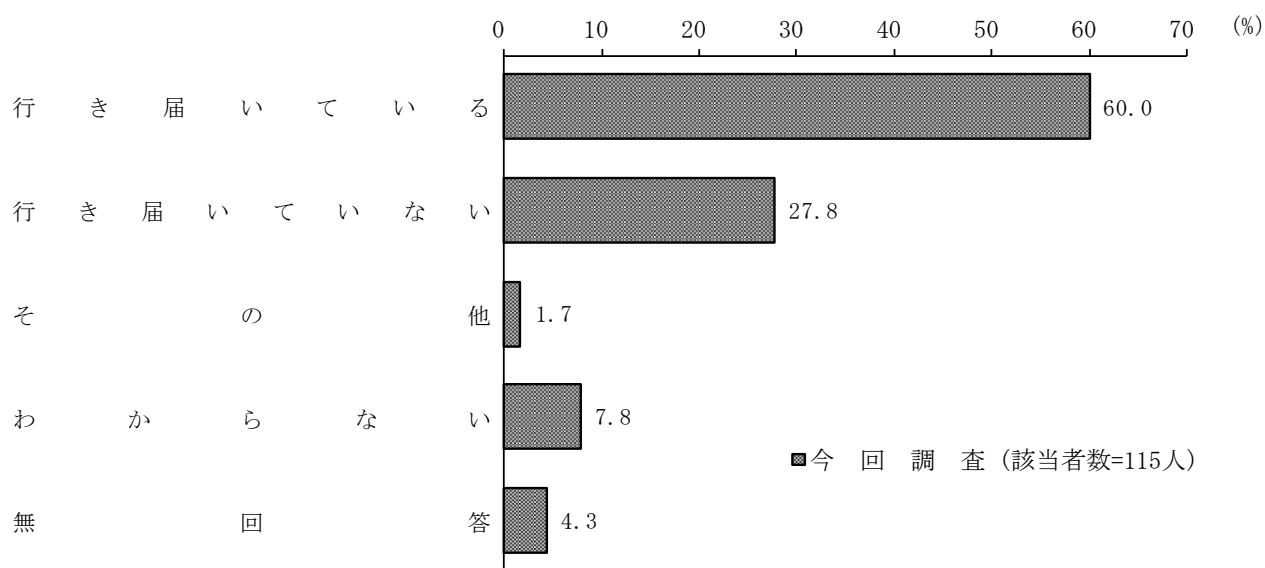
(8) 土地の管理水準

Q1SQ7 誰も居住していない又は利用していない土地の管理は行き届いていると思いますか。(M. A.)

未利用地の管理が行き届いているかを聞いたところ、「行き届いている」をあげた者の割合が60.0%と最も高く、次いで「行き届いていない」(27.8%)の順となっている。(複数回答、図1-8)

図1-8 土地の管理水準

〔 現在、管理している未利用地がある
と答えた者に、複数回答 〕



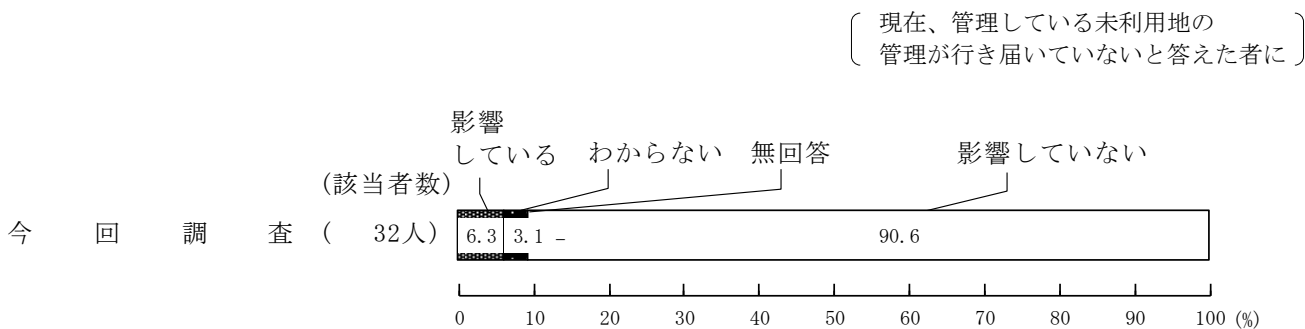
(9) 土地の管理における新型コロナウイルス感染症の影響の有無

Q1SQ8 管理が行き届いていない理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限は影響していますか。

未利用地の管理が行き届いていないと答えた者（32人）に、管理が行き届いていない理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が6.3%、「影響していない」と答えた者の割合が90.6%となっている。

（複数回答、図1-9）

図1-9 土地の管理における新型コロナウイルス感染症の影響の有無

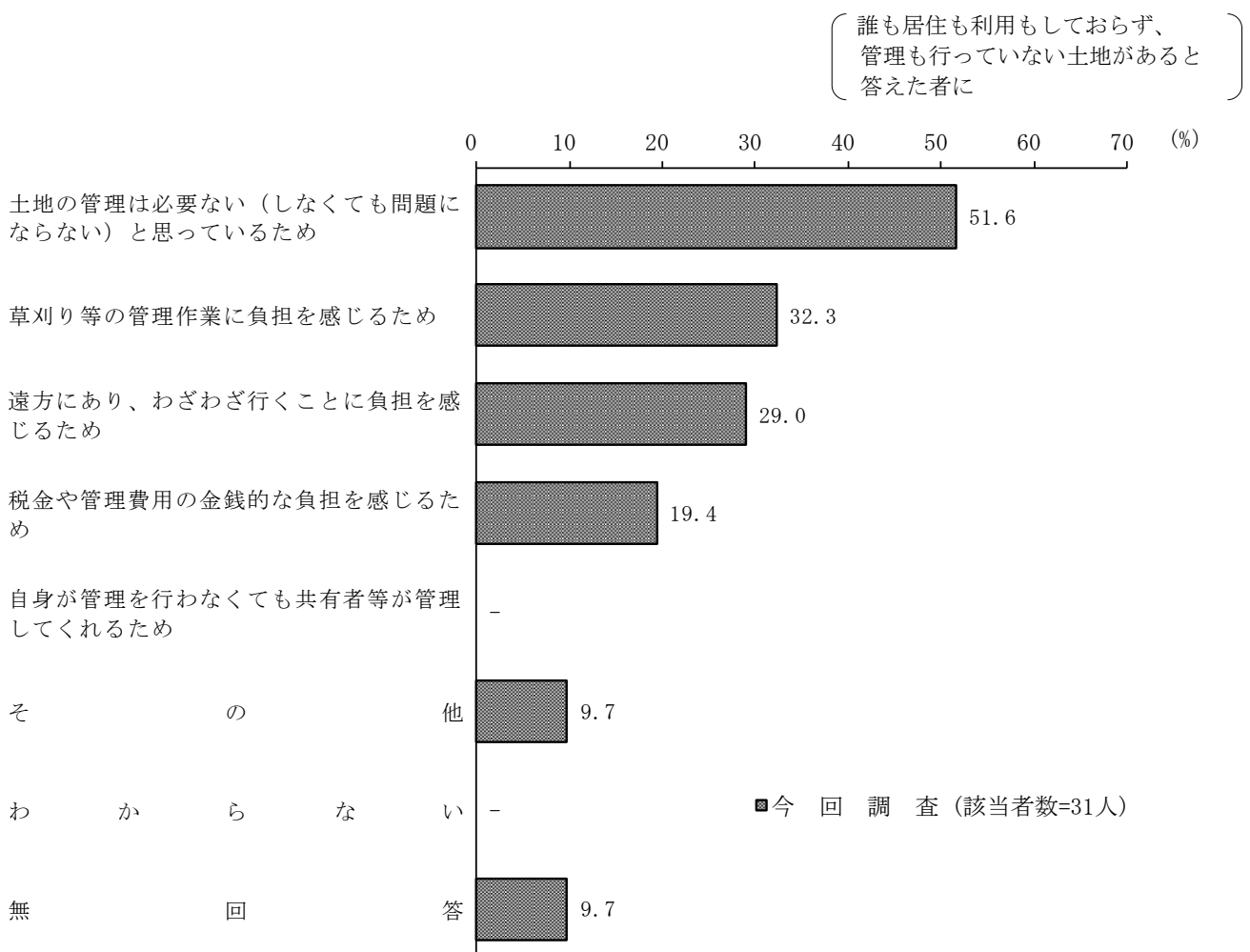


(10) 土地の管理を行っていない理由

Q1SQ9 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない現在の居住地以外の土地の管理を行っていない理由は何ですか。(M. A.)

誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない土地があると答えた者(31人)に、管理を行っていない理由を聞いたところ、「土地の管理は必要ない(しなくても問題にならない)と思っているため」をあげた者の割合が51.6%と最も高く、続いて「草刈り等の管理作業に負担を感じるため」をあげた者の割合が32.3%、「遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じるため」をあげた者の割合が29.0%などの順となっている。(複数回答、図1-10)

図1-10 土地の管理を行っていない理由



(11) 登記を行っていない土地の有無

Q1SQ10 お持ちの土地で、あなた、又は あなたの配偶者の名前で登記を行っていない土地がありますか。

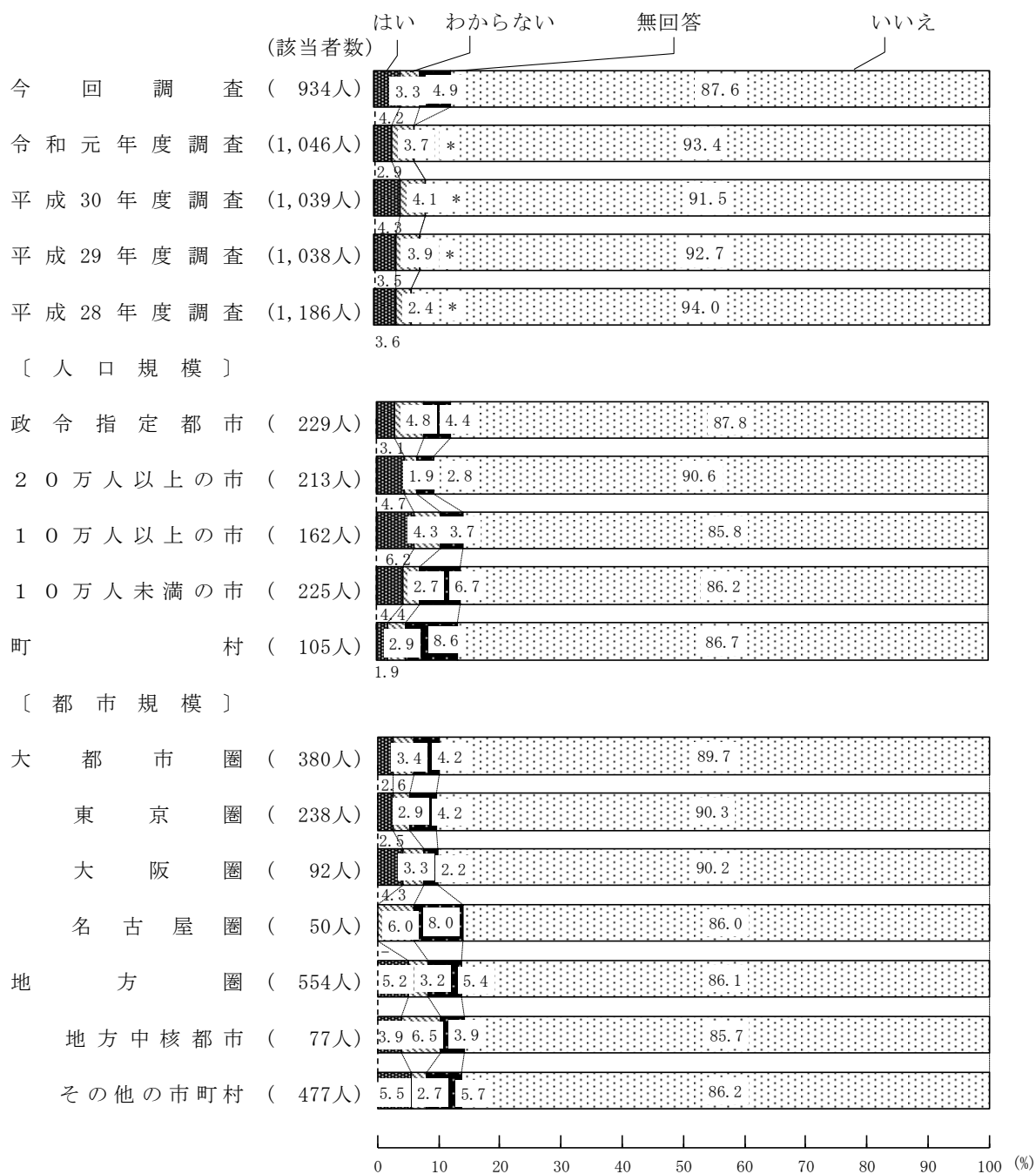
土地を所有していると答えた者に、登記を行っていない土地の有無を聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が4.2%、「いいえ」と答えた者の割合が87.6%となっている。

「いいえ」と答えた者が大多数であるのは、前回調査までと同じである。

人口規模別にみると、大きな差異は見られない。(複数回答、図1-11)

図1-11 登記を行っていない土地の有無

[土地を所有していると答えた者に]



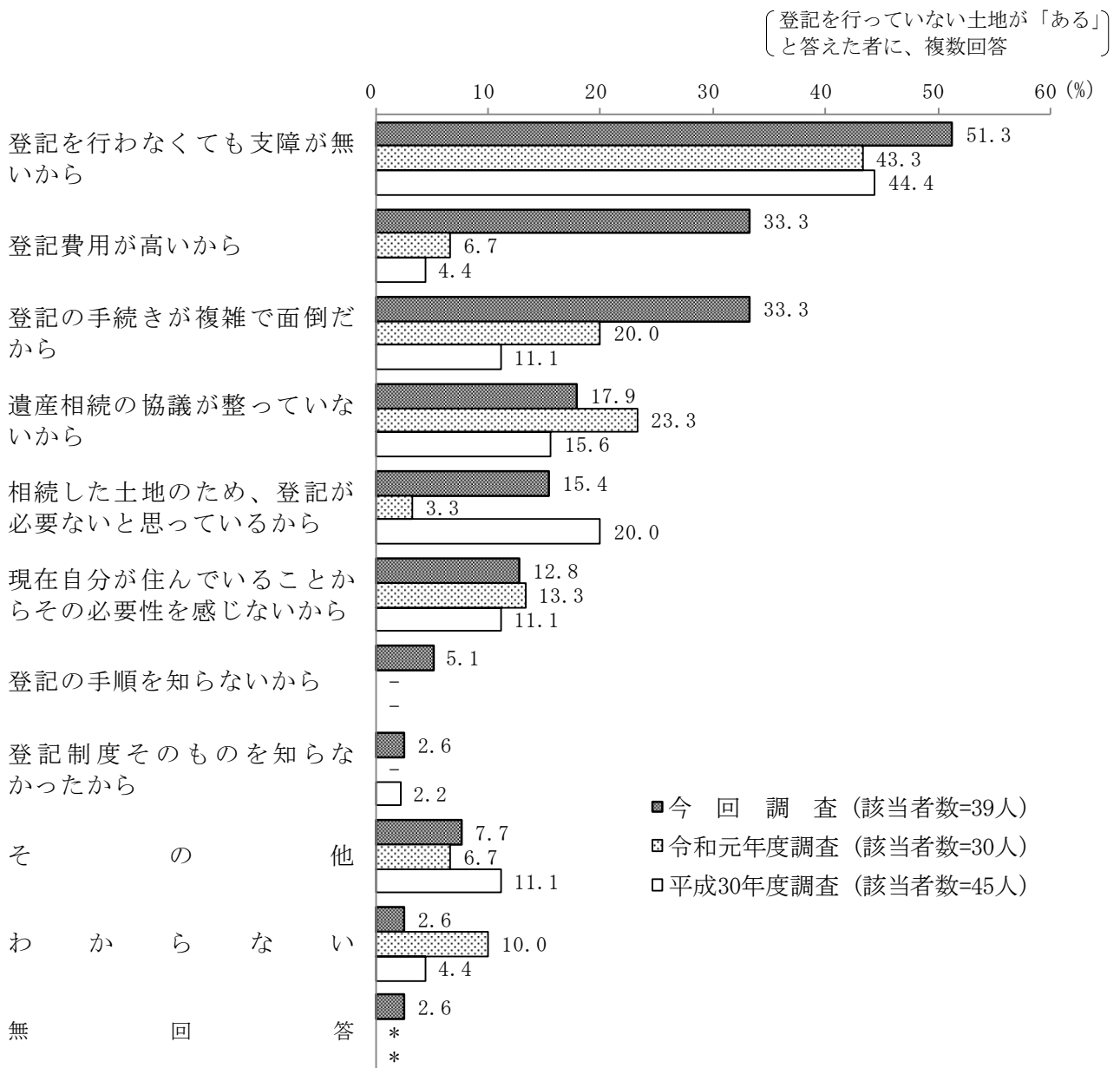
(12) 登記を行っていない理由

Q1SQ11 なぜ登記を行っていないのですか。あてはまるものをいくつでもお答えください。
(M. A.)

所有している土地で、登記を行っていないものがあると答えた者（39人）に、登記を行っていない理由を聞いたところ、「登記を行わなくても支障が無いから」をあげた者の割合が51.3%、「登記費用が高いから」、「登記の手続きが複雑で面倒だから」をあげた者の割合が33.3%などの順となっている。

(複数回答、図1-12)

図1-12 登記を行っていない理由



(13) 土地・住宅の相続対応

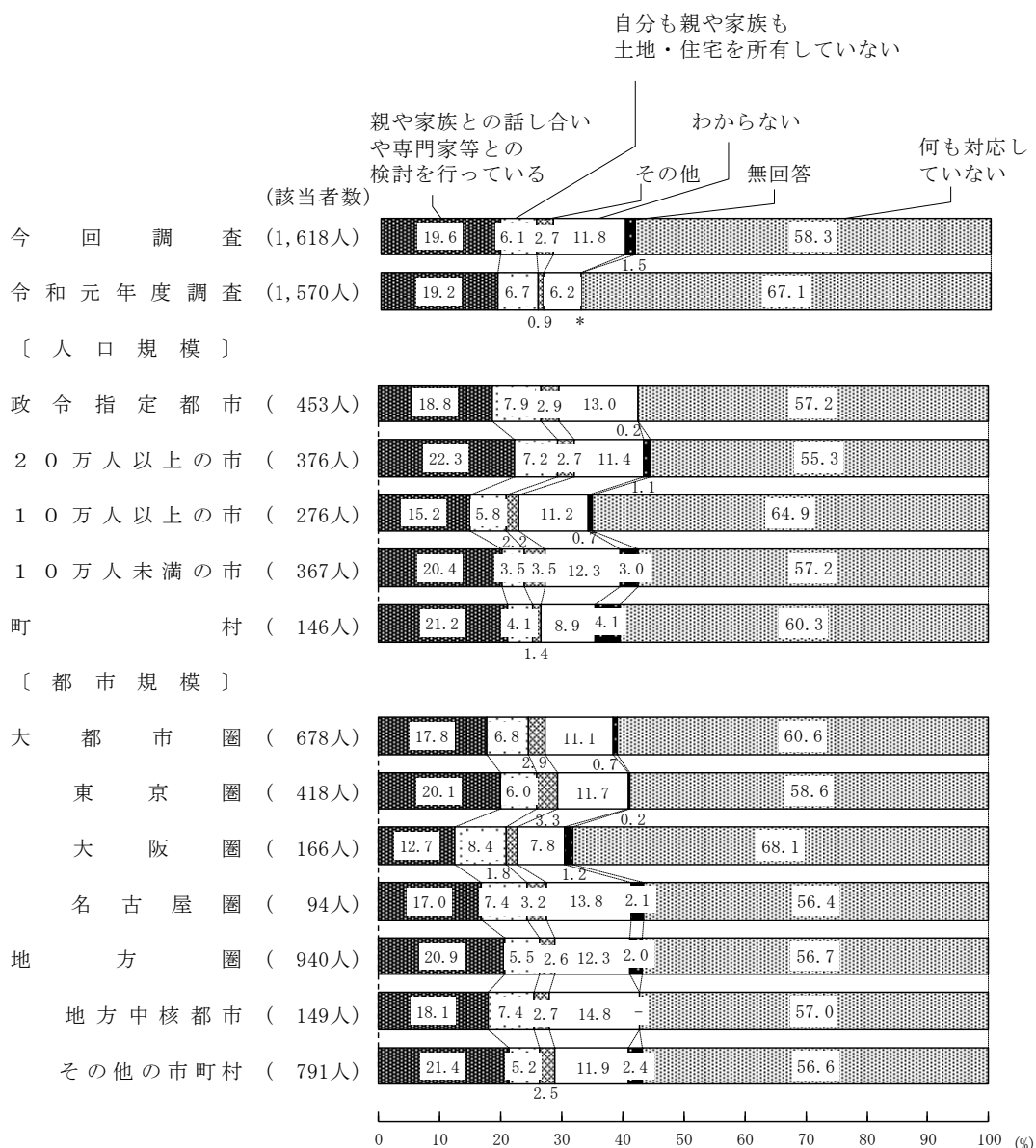
Q2 あなたまたはあなたの親や家族は、現在または将来の土地や住宅の相続について対応されていますか。

現在または将来の土地や住宅の相続について対応しているかを聞いたところ、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」と答えた者の割合が19.6%、「何も対応していない」と答えた者の割合が58.3%、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合が6.1%となっている。

「何も対応していない」と答えた者の割合が最も高いのは、前回調査と同じである。

人口規模別にみると、10万人以上の市で、「何も対応していない」と答えた者の割合が高い。都市規模別にみると、大阪圏で「何も対応していない」と答えた者の割合が高い。(図1-13)

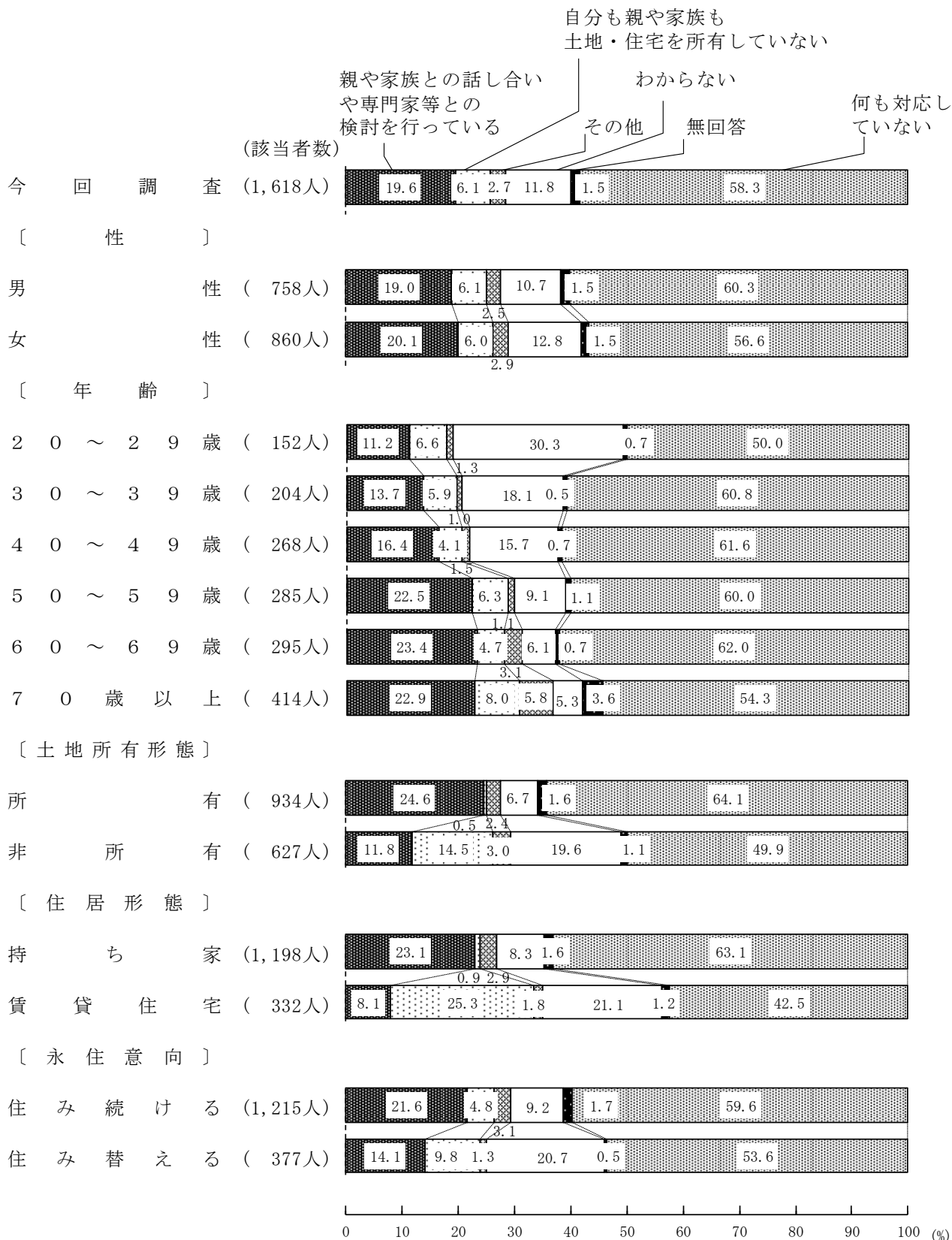
図1-13 土地・住宅の相続対応



性別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」と答えた者の割合は持ち家で、「何も対応していない」と答えた者の割合は持ち家で、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。(図1-13・続き)

図1-13 土地・住宅の相続対応 (続き)



(14) 相続対応をしていない理由

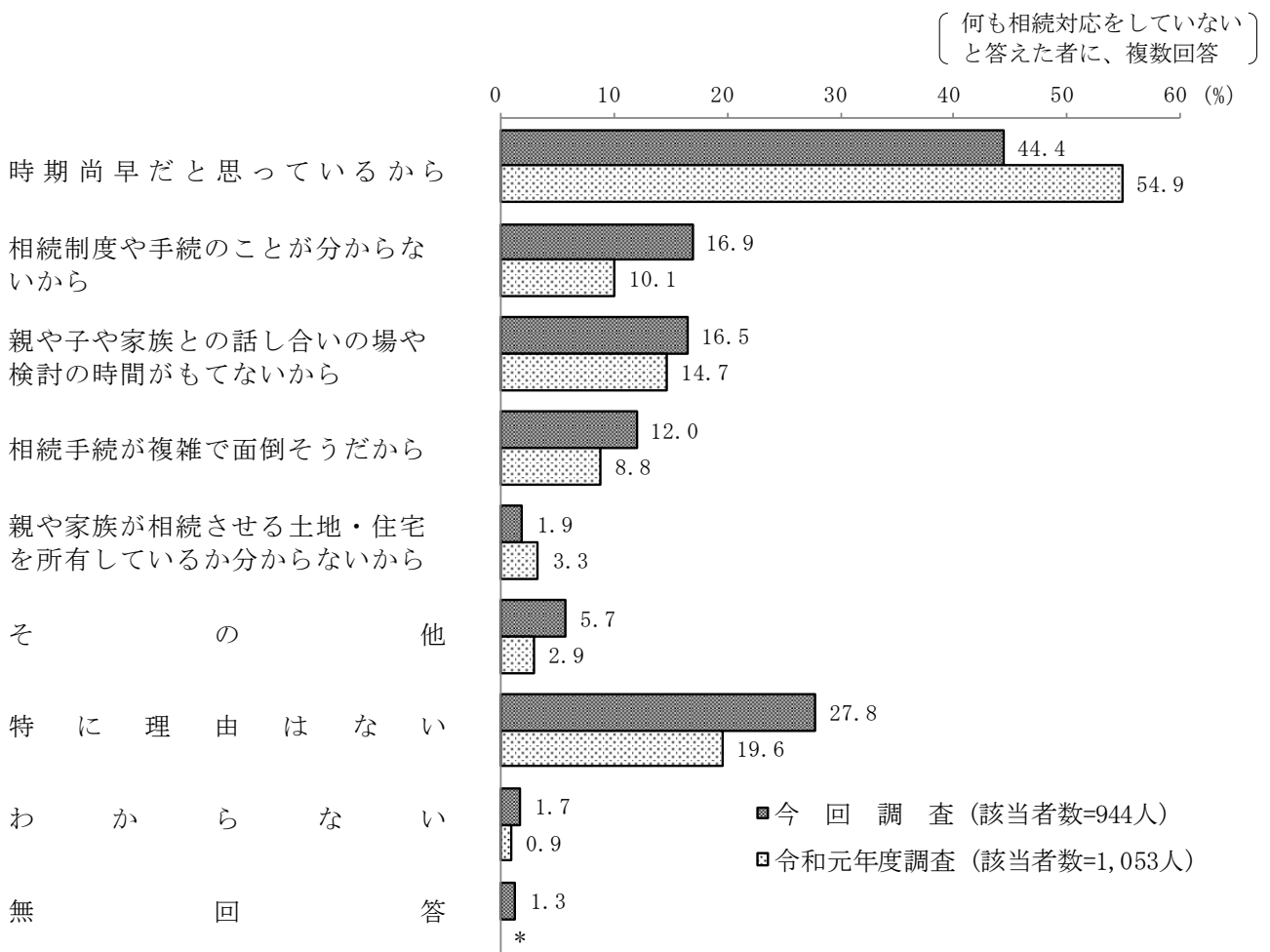
Q 2 S Q 何も対応していない理由は何ですか。(M. A.)

相続について何も対応していないと答えた者(944人)に、その理由を聞いたところ、「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合が44.4%と最も高く、以下「相続制度や手続のことが分からないから」(16.9%)などの順となっている。なお、「特に理由はない」をあげた者の割合は27.8%だった。

「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合が最も高いのは、前回調査と同じである。

(複数回答、図1-14)

図1-14 相続対応をしていない理由



人口規模別にみると、「相続制度や手続のことが分からないから」をあげた者の割合は20万人以上の市で高くなっている。

年齢別にみると、「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合は30～39歳で、「親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから」をあげた者の割合は50～59歳で、それぞれ高くなっている。

現在の住居形態別にみると、「親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから」、「相続制度や手続のことが分からないから」をあげた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

(複数回答、表1-2)

表1-2 相続対応をしていない理由

〔何も相続対応をしていないと答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	時 期 尚 早 だ と 思 っ て い る か ら	相 続 制 度 や 手 続 の こ と が 分 か ら な い か ら	親 や 子 や 家 族 と の 話 し 合 い の 場 や 検 討 の 時 間 が も て な い か ら	相 続 手 続 が 複 雑 で 面 倒 そ う だ か ら	有 親 や 家 族 が 相 続 さ せ る 土 地 ・ 住 宅 を 所 有 し て い る か 分 か ら な い か ら	そ の 他	特 に 理 由 は な い	わ か ら な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	944	44.4	16.9	16.5	12.0	1.9	5.7	27.8	1.7	1.3
〔人口規模〕										
政令指定都市	259	39.8	17.8	18.5	14.7	1.5	5.4	27.0	1.5	1.2
20万人以上の市	208	45.7	22.1	14.4	13.5	2.4	8.2	24.5	0.5	1.0
10万人以上の市	179	48.0	17.9	15.1	9.5	1.1	2.2	27.4	2.2	1.7
10万人未満の市	210	46.7	12.9	17.6	11.4	2.9	5.2	29.5	2.9	1.4
町村	88	42.0	10.2	15.9	6.8	1.1	9.1	34.1	1.1	1.1
〔都市規模〕										
大都市圏	411	42.3	18.0	17.0	12.2	1.2	6.6	28.0	1.7	1.0
東京圏	245	44.5	20.0	20.0	13.1	1.2	4.9	25.7	1.6	1.6
大阪圏	113	39.8	15.9	14.2	14.2	1.8	8.8	28.3	2.7	-
名古屋圏	53	37.7	13.2	9.4	3.8	-	9.4	37.7	-	-
地方圏	533	46.0	16.1	16.1	11.8	2.4	5.1	27.6	1.7	1.5
地方中核都市	85	42.4	17.6	21.2	15.3	1.2	2.4	27.1	1.2	-
その他の市町村	448	46.7	15.8	15.2	11.2	2.7	5.6	27.7	1.8	1.8
〔性〕										
男性	457	47.9	16.4	17.1	12.3	1.8	4.8	24.9	1.3	1.5
女性	487	41.1	17.5	16.0	11.7	2.1	6.6	30.4	2.1	1.0
〔年齢〕										
20～29歳	76	50.0	21.1	18.4	11.8	3.9	1.3	18.4	7.9	2.6
30～39歳	124	54.0	22.6	20.2	8.9	3.2	2.4	20.2	-	1.6
40～49歳	165	47.9	18.8	16.4	12.1	3.0	4.8	26.1	2.4	0.6
50～59歳	171	45.0	21.1	21.6	14.0	1.2	4.1	27.5	0.6	-
60～69歳	183	48.6	13.7	10.9	11.5	0.5	6.0	27.3	2.2	0.5
70歳以上	225	30.7	10.7	14.7	12.4	1.3	10.7	36.9	0.4	2.7
〔住居形態〕										
持ち家	756	45.2	15.9	15.1	11.1	0.8	6.2	29.5	1.2	1.2
賃貸住宅	141	35.5	22.7	26.2	15.6	7.8	3.5	18.4	4.3	2.1
〔土地所有形態〕										
所有	599	47.1	14.7	16.4	10.7	0.5	6.5	28.9	0.8	1.2
非所有	313	41.5	20.4	18.2	12.5	4.5	3.5	26.5	3.5	1.3

(15) 土地の所有意向

Q3 あなたは、土地を所有したいと思いますか。(現在土地を所有している方は、今後も継続して土地を所有したいかどうかをお答えください。)

土地を所有したいと思うか聞いたところ、「所有したい」と答えた者の割合が43.1%、「所有したくない」と答えた者の割合が32.5%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が30.0%となっている。(図1-15)

性別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は男性で、「所有したくない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「所有したくない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は所有で、「所有したくない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図1-15・続き1)

永住意向別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「どちらともいえない」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「所有したくない」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。

土地は有利な資産かについての評価別にみると、「所有したい」と答えた者の割合はそう思うで、「所有したくない」と答えた者の割合はそうは思わないで、それぞれ高くなっている。(図1-15・続き2)

図1-15 土地の所有意向

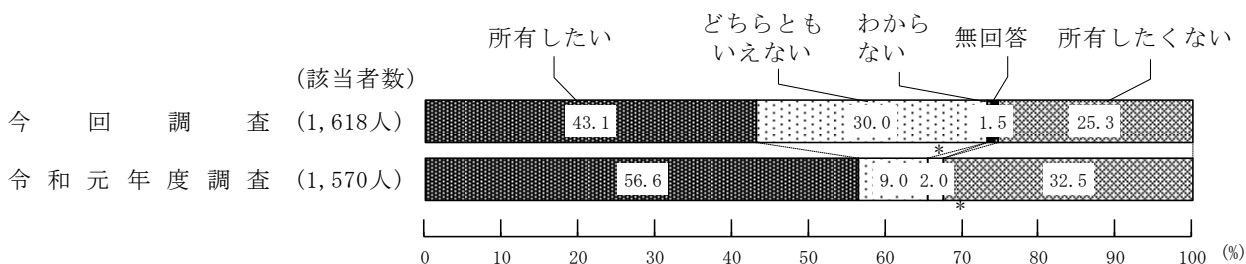


図1-15 土地の所有意向（続き1）

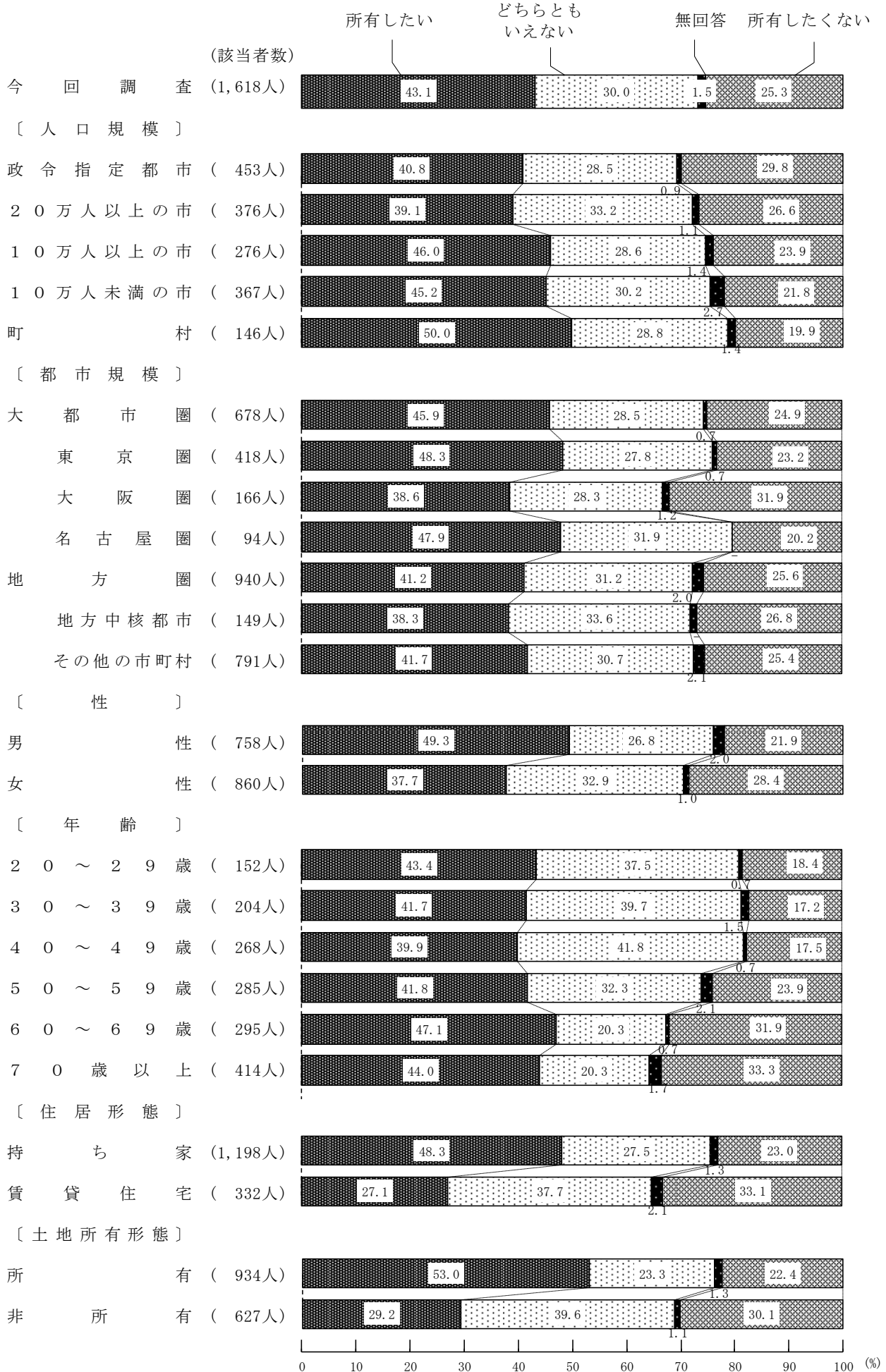
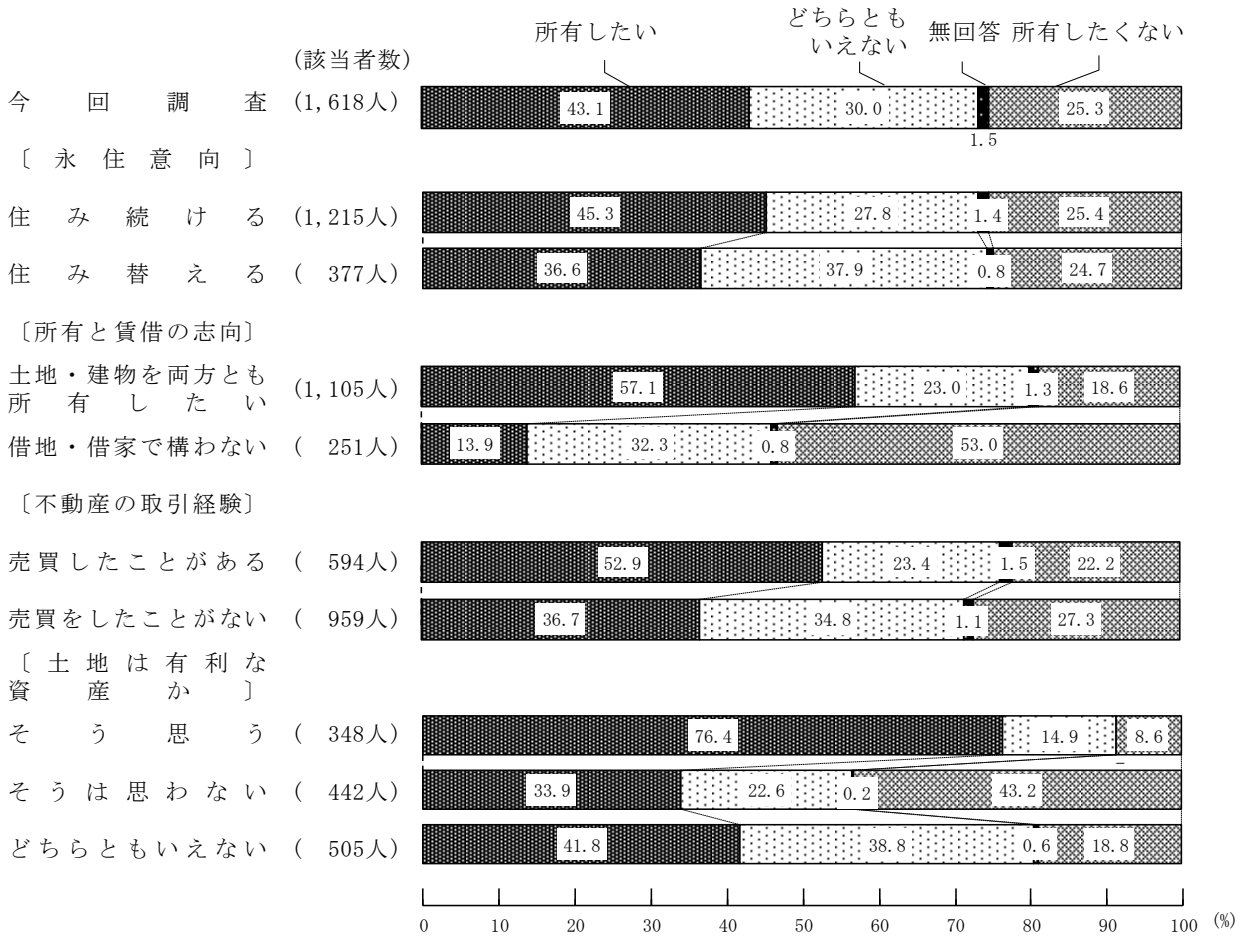


図1-15 土地の所有意向（続き2）



(16) 土地を所有したい理由

Q3SQ1 土地を所有したいとお考えになる理由で最も大きなものを、この中から1つだけお答えください。

土地を所有したいと答えた者（698人）に、土地を所有したいと考える理由を聞いたところ、「居住用住宅等の用地として自ら利用したいから」と答えた者の割合が62.2%と最も高く、以下、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」（28.5%）、「賃貸や売却による不動産収入を得たいから」（7.7%）などの順となっている。

各項目のあげた者の割合の高い方からの順位は、前回調査での順位と同順位であった。（図1-16）

都市規模別にみると、「居住用住宅等の用地として自ら利用したいから」と答えた者の割合は大都市圏で、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」と答えた者の割合は地方圏で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」と答えた者の割合は70歳以上で高くなっている。

住居形態別にみると、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」と答えた者の割合は持ち家で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」と答えた者の割合は所有で高くなっている。（表1-3）

図1-16 土地を所有したい理由

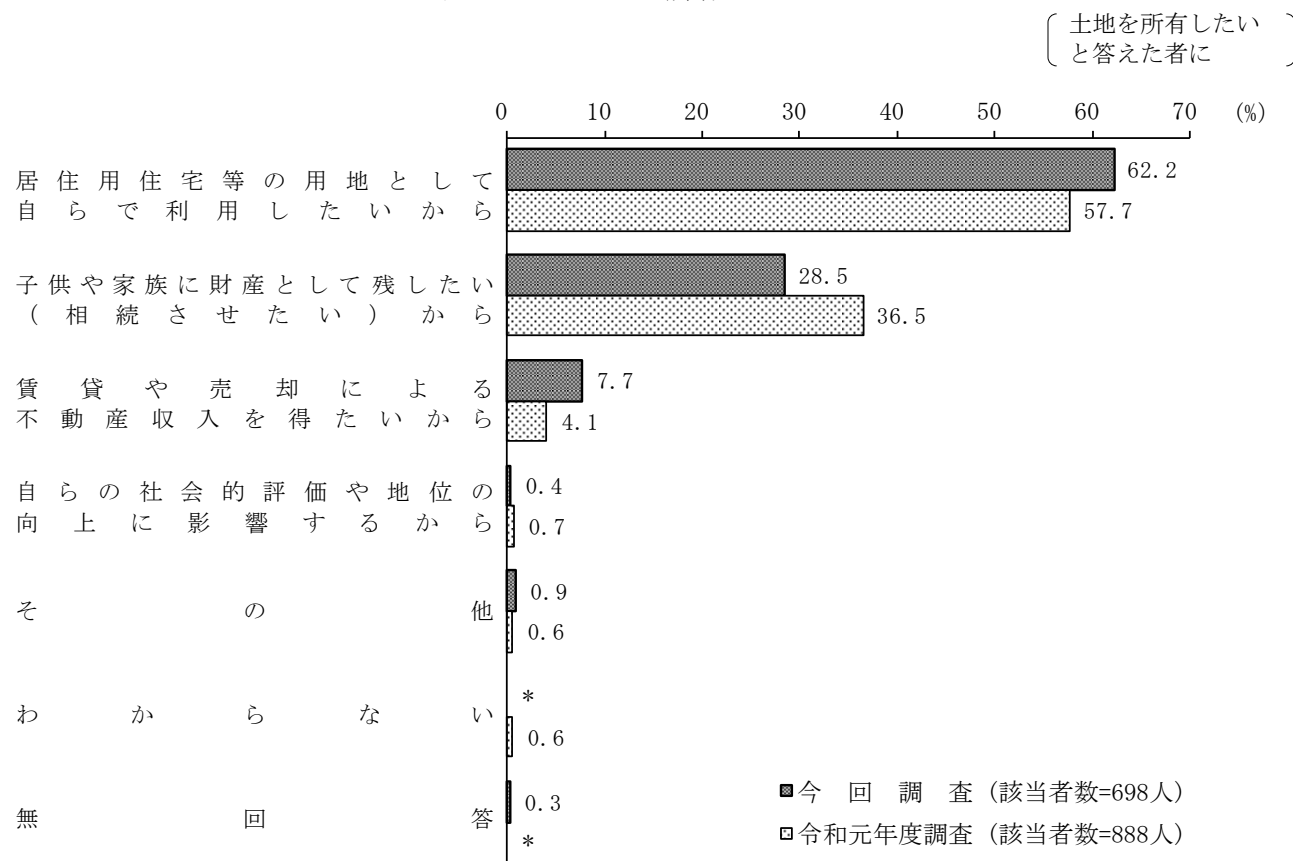


表1-3 土地を所有したい理由

〔土地を所有したいと答えた者に〕

	該 当 者 数	利 用 し た い か ら	居 住 し た い か ら	（ 子 供 や 家 族 に 財 産 と し て 残 し た い ） か ら	た い か ら	賃 貸 や 売 却 に よ る 不 動 産 収 入 を 得	影 響 す る か ら	自 ら の 社 会 的 評 価 や 地 位 の 向 上 に	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	
総 数	698	62.2	28.5	7.7	0.4	0.9	0.3			
〔人口規模〕										
政令指定都市	185	60.0	28.6	10.8	0.5	-	-			
20万人以上の市	147	60.5	29.3	7.5	-	2.0	0.7			
10万人以上の市	127	67.7	26.0	6.3	-	-	-			
10万人未満の市	166	65.7	23.5	7.8	1.2	1.2	0.6			
町 村	73	53.4	42.5	2.7	-	1.4	-			
〔都市規模〕										
大都市圏	311	66.9	22.2	9.6	0.3	0.6	0.3			
東京圏	202	65.8	20.8	12.4	0.5	0.5	-			
大阪圏	64	73.4	21.9	3.1	-	1.6	-			
名古屋圏	45	62.2	28.9	6.7	-	-	2.2			
地方圏	387	58.4	33.6	6.2	0.5	1.0	0.3			
地方中核都市	57	54.4	38.6	5.3	1.8	-	-			
その他の市町村	330	59.1	32.7	6.4	0.3	1.2	0.3			
〔性〕										
男性	374	63.9	26.7	7.2	0.5	1.1	0.5			
女性	324	60.2	30.6	8.3	0.3	0.6	-			
〔年齢〕										
20～29歳	66	71.2	15.2	12.1	1.5	-	-			
30～39歳	85	60.0	23.5	14.1	-	2.4	-			
40～49歳	107	63.6	24.3	11.2	0.9	-	-			
50～59歳	119	63.9	26.9	9.2	-	-	-			
60～69歳	139	61.2	32.4	3.6	-	1.4	1.4			
70歳以上	182	58.8	36.3	3.3	0.5	1.1	-			
〔住居形態〕										
持ち家	579	61.1	31.1	6.2	0.5	0.7	0.3			
賃貸住宅	90	64.4	15.6	18.9	-	1.1	-			
〔土地所有形態〕										
所有	495	61.2	31.1	6.1	0.4	0.8	0.4			
非所有	183	65.0	20.2	13.1	0.5	1.1	-			

(17) 土地を所有したくない理由

Q3SQ2 土地を所有したくないとお考えになる理由で最も大きなものを、この中から1つだけお答えください。

土地を所有したくないと答えた者(410人)に、土地を所有したくないと考える理由を聞いたところ、「所有するだけで費用(管理費用、税金等)や手間(草刈等)がかかるから」と答えた者の割合が34.6%と最も高く、以下、「使い道がないから」(29.5%)、「取得費用がかかるから」(17.8%)などの順となっている。

「所有するだけで費用(管理費用、税金等)や手間(草刈等)がかかるから」、「使い道がないから」が上位2項目となっているのは、前回調査と同じである。(図1-17)

人口規模別にみると、「取得費用がかかるから」と答えた者の割合は政令指定都市で高くなっている。性別にみると、「使い道がないから」と答えた者の割合は男性で高くなっている。住居形態別にみると、大きな差異はみられない。(表1-4)

図1-17 土地を所有したくない理由

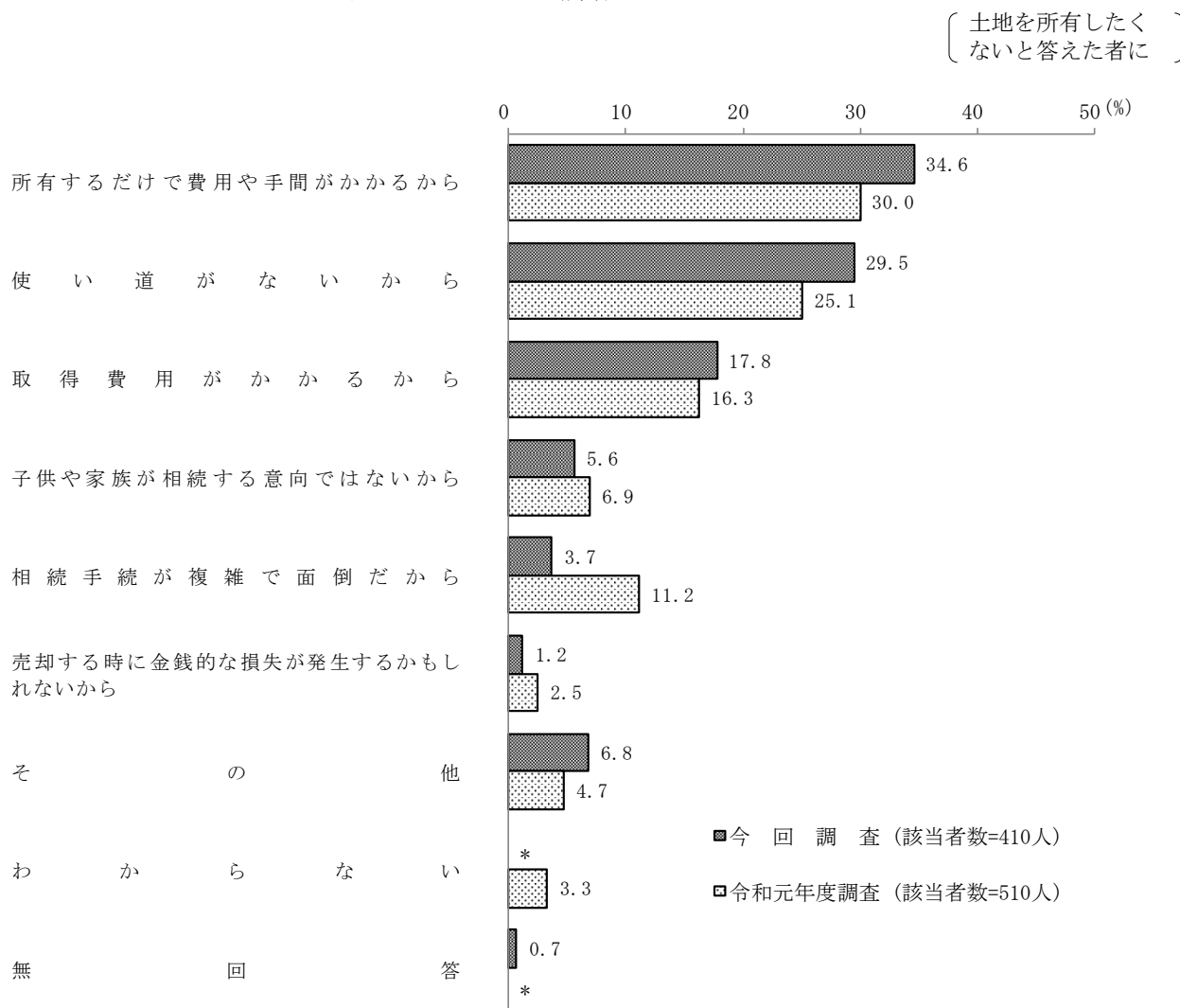


表1-4 土地を所有したくない理由

〔土地を所有したくないと答えた者に〕

	該 当 者 数	る所有するだけで費用や手間がかか	使 い 道 が な い か ら	取 得 費 用 が か か る か ら	い子供や家族が相続する意向ではな	相 続 手 続 が 複 雑 で 面 倒 だ か ら	す売却する時に金銭的な損失が発生	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	410	34.6	29.5	17.8	5.6	3.7	1.2	6.8	0.7
〔人口規模〕									
政令指定都市	135	31.9	23.0	25.9	6.7	3.7	0.7	7.4	0.7
20万人以上の市	100	34.0	35.0	13.0	2.0	3.0	3.0	8.0	2.0
10万人以上の市	66	43.9	28.8	10.6	4.5	3.0	-	9.1	-
10万人未満の市	80	33.8	32.5	17.5	7.5	6.3	1.3	1.3	-
町	29	31.0	34.5	13.8	10.3	-	-	10.3	-
〔都市規模〕									
大都市圏	169	34.3	28.4	21.3	4.7	1.8	2.4	6.5	0.6
東京圏	97	36.1	20.6	22.7	7.2	3.1	3.1	6.2	1.0
大阪圏	53	32.1	41.5	17.0	1.9	-	-	7.5	-
名古屋圏	19	31.6	31.6	26.3	-	-	5.3	5.3	-
地方圏	241	34.9	30.3	15.4	6.2	5.0	0.4	7.1	0.8
地方中核都市	40	27.5	20.0	32.5	2.5	7.5	-	10.0	-
その他の市町村	201	36.3	32.3	11.9	7.0	4.5	0.5	6.5	1.0
〔性〕									
男性	166	33.7	36.1	14.5	4.8	1.8	1.2	7.2	0.6
女性	244	35.2	25.0	20.1	6.1	4.9	1.2	6.6	0.8
〔年齢〕									
20～29歳	28	46.4	35.7	14.3	3.6	-	-	-	-
30～39歳	35	54.3	22.9	11.4	-	8.6	2.9	-	-
40～49歳	47	51.1	12.8	19.1	-	6.4	-	10.6	-
50～59歳	68	36.8	25.0	20.6	4.4	5.9	2.9	2.9	1.5
60～69歳	94	37.2	23.4	22.3	5.3	3.2	1.1	7.4	-
70歳以上	138	18.8	42.0	15.2	10.1	1.4	0.7	10.1	1.4
〔住居形態〕									
持ち家	275	35.3	32.0	15.6	6.5	3.3	1.1	5.8	0.4
賃貸住宅	110	29.1	25.5	23.6	4.5	4.5	1.8	9.1	1.8
〔土地所有形態〕									
所有	209	35.9	31.6	15.3	8.1	2.9	1.0	4.8	0.5
非所有	189	33.9	27.5	20.1	2.6	4.8	1.6	8.5	1.1

(18) 土地は有利な資産か

Q 4 あなたは、土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えですか。

土地は有利な資産かを聞いたところ、「そう思う」と答えた者の割合が21.5%、「そうは思わない」と答えた者の割合が27.3%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が31.2%となっている。(図1-18)

人口規模別にみると、「そうは思わない」と答えた者の割合は10万人未満の市で高くなっている。

住居形態別にみると、「わからない」と答えた者の割合は賃貸で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「わからない」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。

(図1-18・続き1)

土地の所有意向別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は所有したいで、「そうは思わない」と答えた者の割合は所有したくないで、「どちらともいえない」と答えた者の割合はどちらともいえないで、それぞれ高くなっている。(図1-18・続き2)

図1-18 土地は有利な資産か

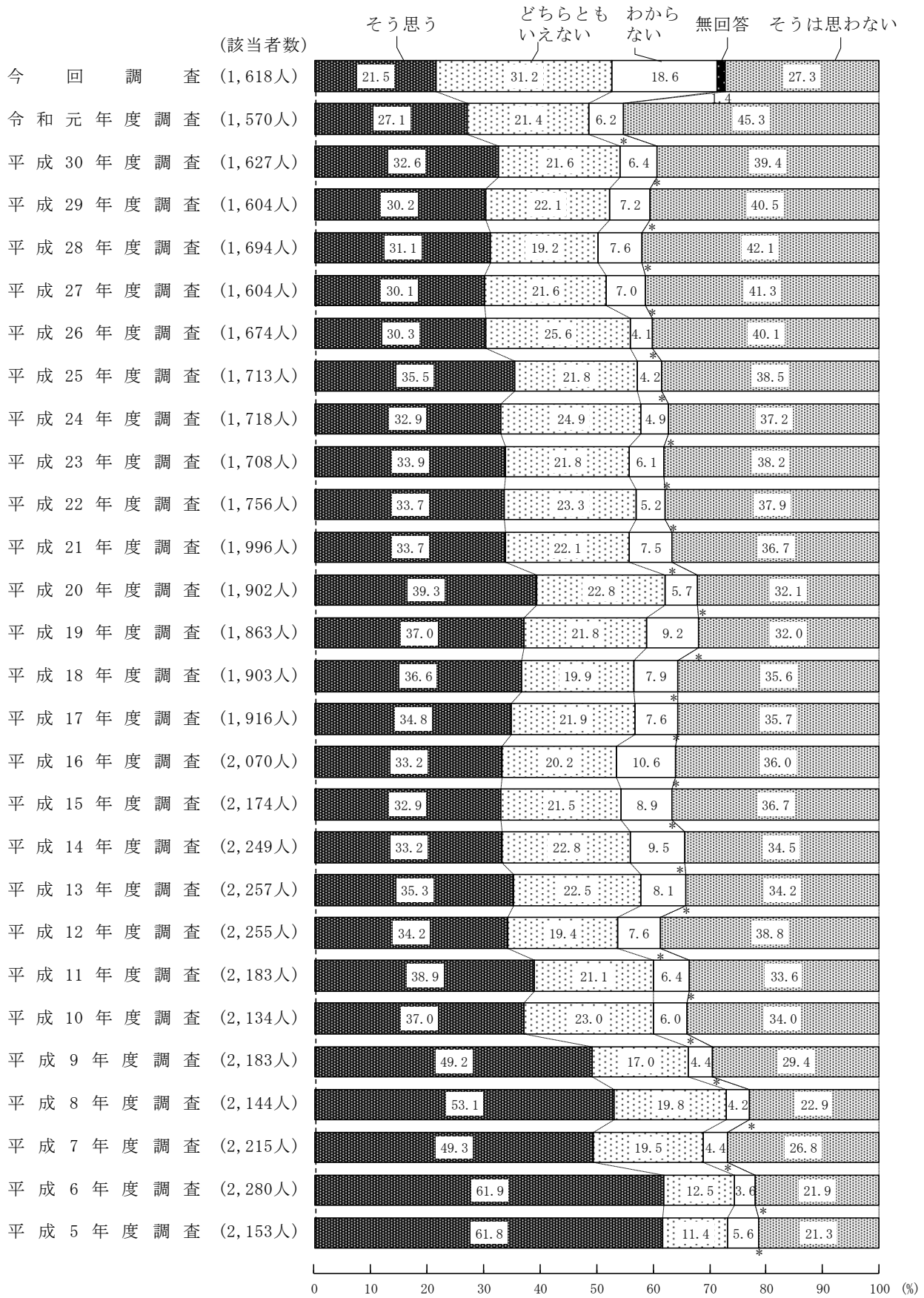


図1-18 土地は有利な資産か（続き1）

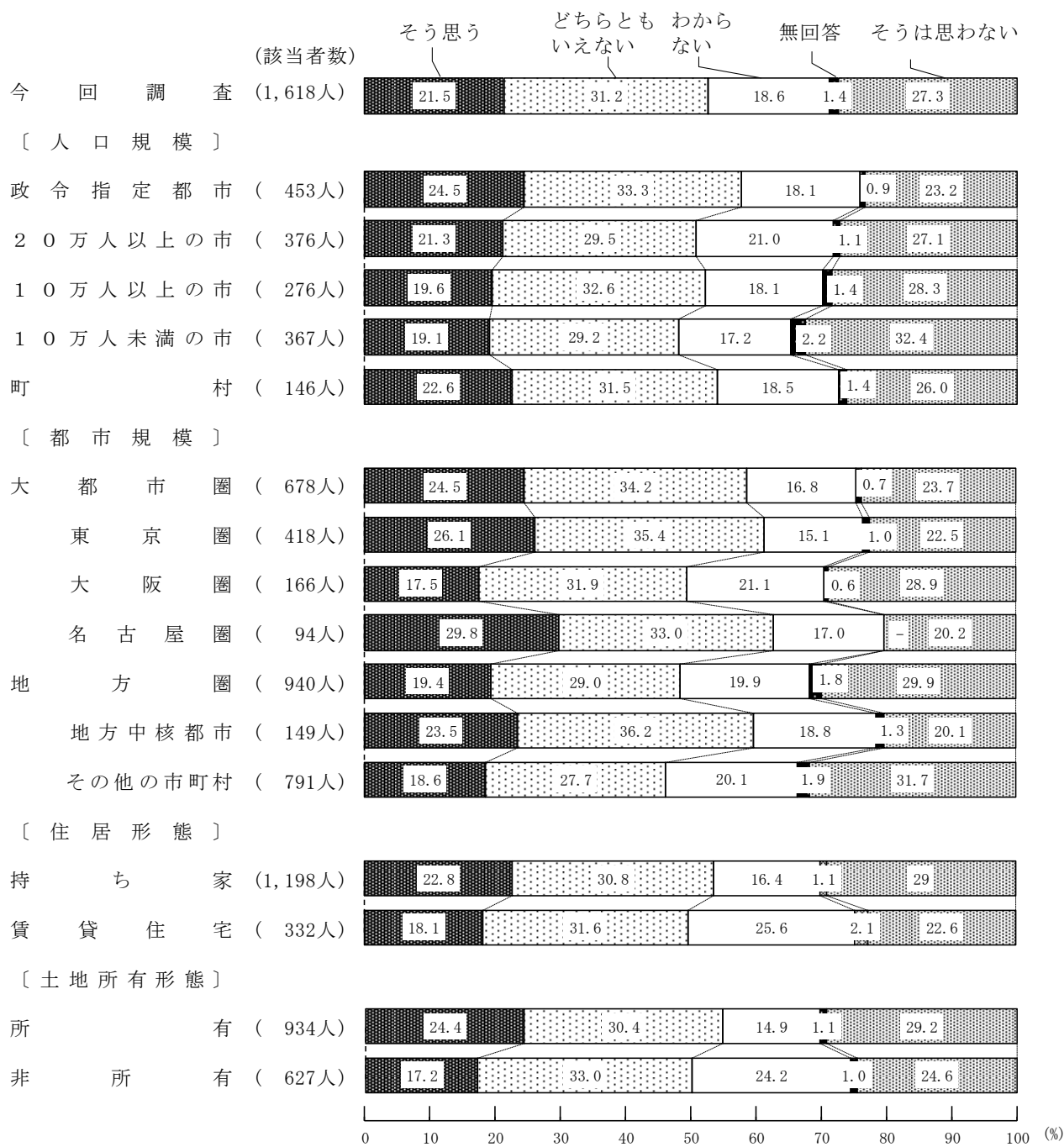
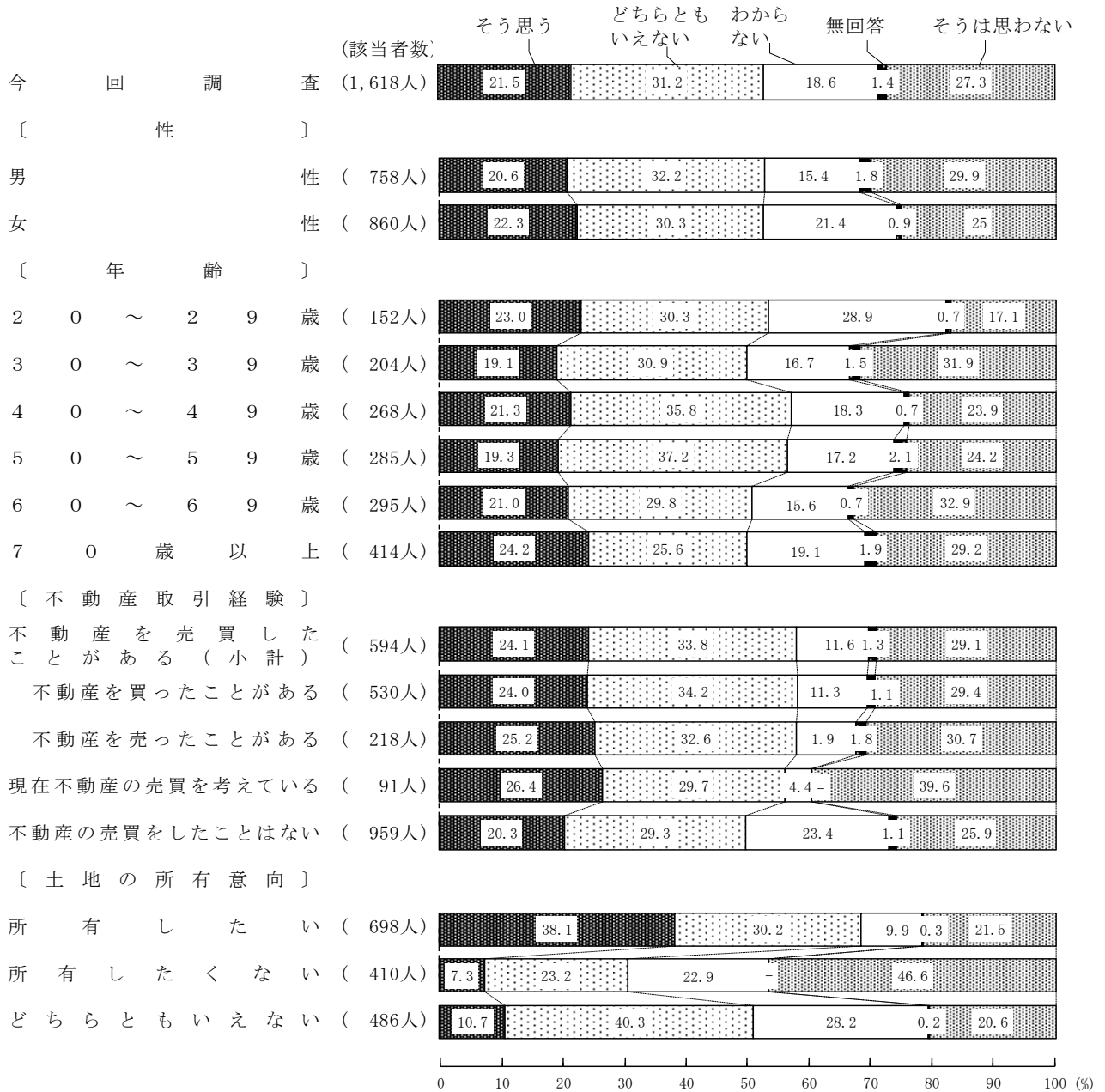


図1-18 土地は有利な資産か (続き2)



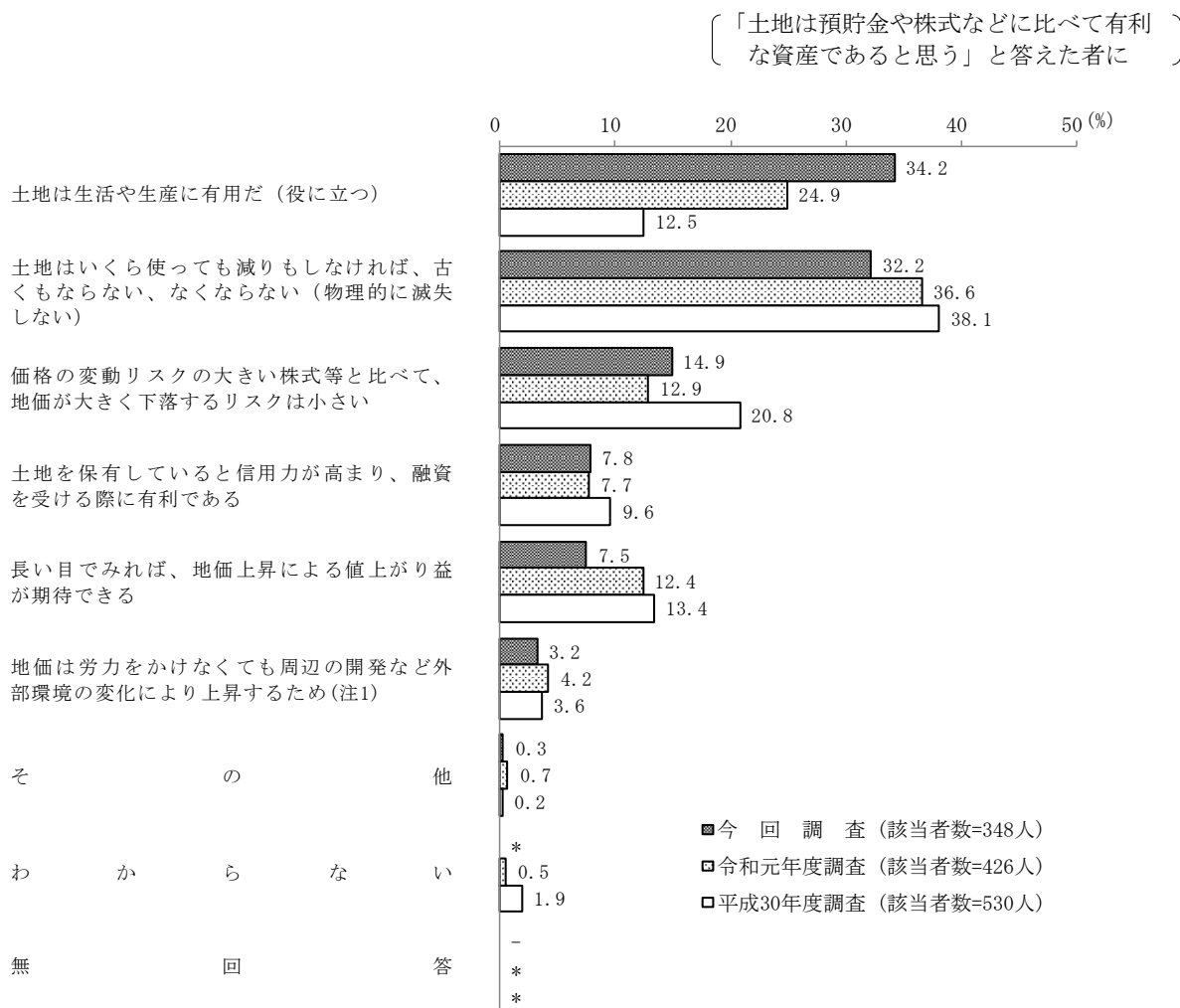
(19) 土地を有利な資産と考える理由

Q4SQ1 土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えになる理由で最も大きなものを、この中から1つだけお答えください。

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者（348人）に、そう考える理由を聞いたところ、「土地は生活や生産に有用だ（役に立つ）」と答えた者の割合が34.2%と最も高く、以下、「土地はいくら使っても減りもしなければ、古くもならない、なくならない（物理的に滅失しない）」（以下「物理的に滅失しない」と表記）（32.2%）、「価格の変動リスクの大きい株式等と比べて、地価が大きく下落するリスクは小さい」（14.9%）などの順となっている。

「土地は生活や生産に有用だ（役に立つ）」、「物理的に滅失しない」が上位2項目であるのは、前回調査と同じである。（図1-19）

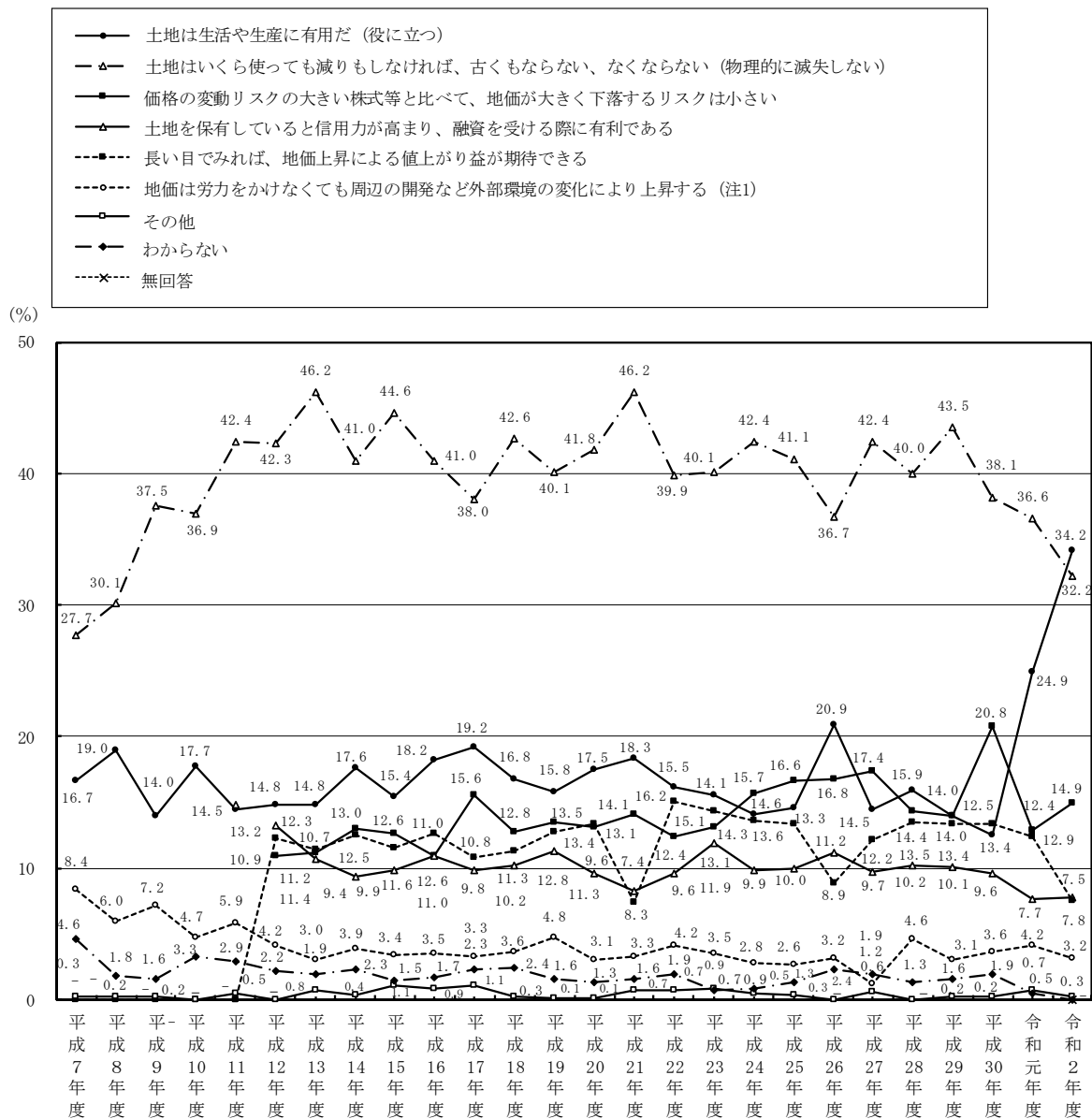
図1-19 土地を有利な資産と考える理由



(注1) 平成30年度調査までは、「地価は自分の労力や資本の投下によらず、周辺の開発などにより上昇するため、土地への投資は他の資産への投資に比べて有利である」として質問した。

図1-19 土地を有利な資産と考える理由（経年比較）

〔「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者に〕



(注1) 平成30年度調査までは、「地価は自分の労力や資本の投下によらず、周辺の開発などにより上昇するため、土地への投資は他の資産への投資に比べて有利である」として質問した。

性別にみると、「価格の変動リスクの大きい株式等と比べて、地価が大きく下落するリスクは小さい」をあげた者の割合は男性で高くなっている。(表1-5)

表1-5 土地を有利な資産と考える理由

〔「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者に〕

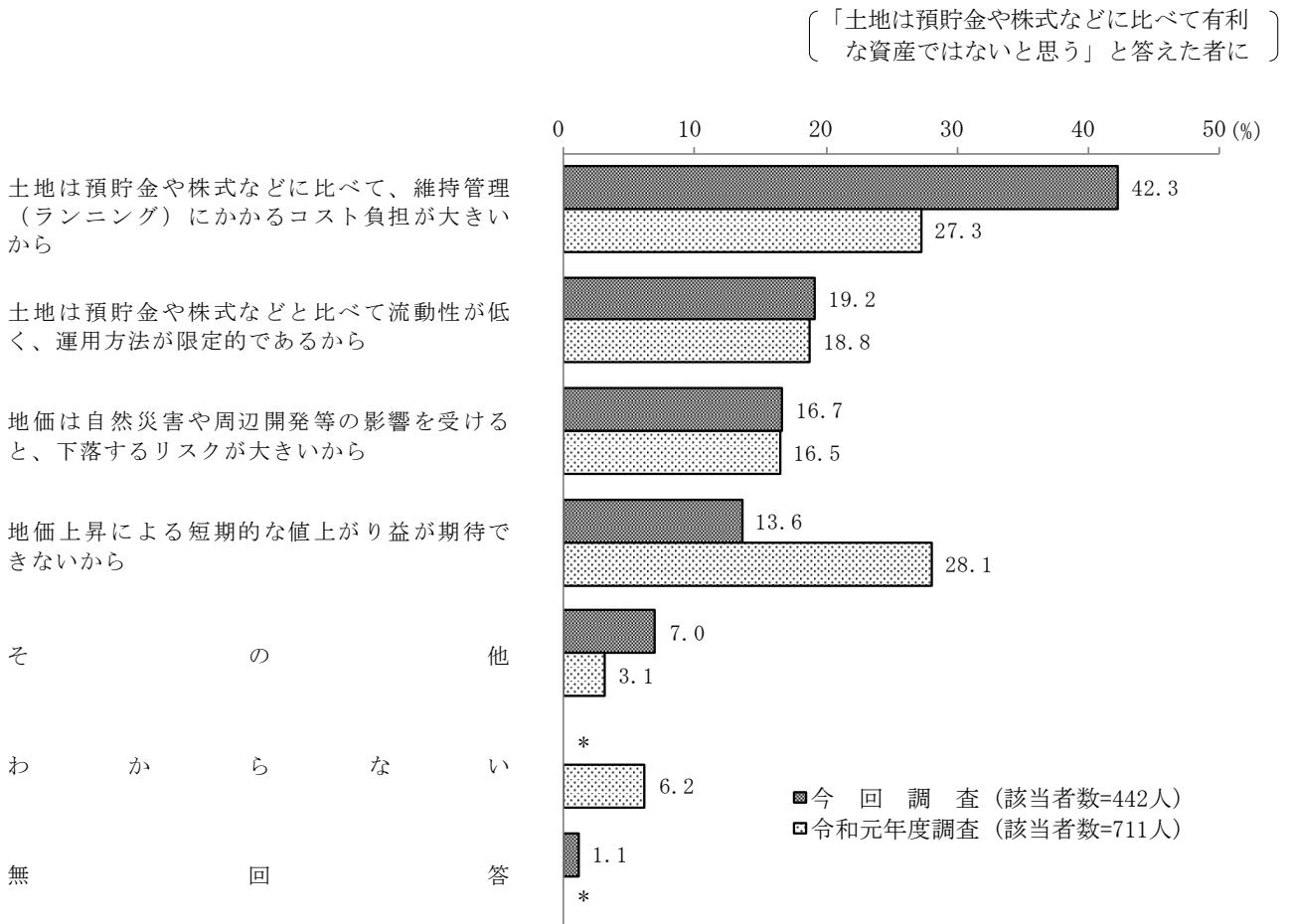
	該 当 者 数	立 地 は 生 活 や 生 産 に 有 用 だ (役 に)	い い (物 理 的 に 減 失 し な い)	土 地 は 古 く も ら 使 つ て も 減 り な ら し な い	ク と 価 格 の 変 動 リ ス ク が 大 き い 株 式 等	る ま り 地 を 保 有 し て い る 際 に 信 用 力 が 高 い	値 長 上 が 目 で み が れ ば 、 地 価 上 昇 に よ る	昇 開 地 価 は ど の 環 境 に も 周 り 辺 上 の	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総 数	348	34.2	32.2	14.9	7.8	7.5	3.2	0.3	-	
[人 口 規 模]										
政 令 指 定 都 市	111	27.0	38.7	19.8	5.4	4.5	4.5	-	-	
2 0 万 人 以 上 の 市	80	35.0	31.3	12.5	12.5	6.3	2.5	-	-	
1 0 万 人 以 上 の 市	54	31.5	25.9	18.5	9.3	9.3	5.6	-	-	
1 0 万 人 未 満 の 市	70	41.4	31.4	8.6	7.1	8.6	1.4	1.4	-	
町 村	33	45.5	24.2	12.1	3.0	15.2	-	-	-	
[都 市 規 模]										
大 都 市 圏	166	28.9	38.0	15.1	8.4	6.0	3.0	0.6	-	
東 京 圏	109	26.6	37.6	16.5	10.1	6.4	1.8	0.9	-	
大 阪 圏	29	27.6	41.4	17.2	3.4	3.4	6.9	-	-	
名 古 屋 圏	28	39.3	35.7	7.1	7.1	7.1	3.6	-	-	
地 方 圏	182	39.0	26.9	14.8	7.1	8.8	3.3	-	-	
地 方 中 核 都 市	35	20.0	40.0	25.7	5.7	5.7	2.9	-	-	
そ の 他 の 市 町 村	147	43.5	23.8	12.2	7.5	9.5	3.4	-	-	
[性]										
男 性	156	29.5	35.3	19.9	5.1	7.1	3.2	-	-	
女 性	192	38.0	29.7	10.9	9.9	7.8	3.1	0.5	-	
[年 齢]										
2 0 ~ 2 9 歳	35	8.6	51.4	20.0	5.7	11.4	2.9	-	-	
3 0 ~ 3 9 歳	39	43.6	35.9	5.1	2.6	7.7	5.1	-	-	
4 0 ~ 4 9 歳	57	33.3	26.3	21.1	8.8	5.3	3.5	1.8	-	
5 0 ~ 5 9 歳	55	43.6	27.3	12.7	10.9	1.8	3.6	-	-	
6 0 ~ 6 9 歳	62	38.7	17.7	24.2	4.8	11.3	3.2	-	-	
7 0 歳 以 上	100	32.0	39.0	9.0	10.0	8.0	2.0	-	-	
[住 居 形 態]										
持 ち 家	273	34.4	32.6	15.0	7.3	7.3	3.3	-	-	
賃 貸 住 宅	60	31.7	30.0	15.0	10.0	8.3	3.3	1.7	-	
[土 地 所 有 形 態]										
所 有	228	36.0	28.9	16.7	7.5	7.9	3.1	-	-	
非 所 有	108	29.6	37.0	13.0	8.3	7.4	3.7	0.9	-	
[土 地 所 有 意 向]										
所 有 し た い	266	38.3	31.6	14.7	5.3	7.9	1.9	0.4	-	
所 有 し た く な い	30	26.7	33.3	20.0	10.0	6.7	3.3	-	-	

(20) 土地を有利な資産と考えない理由

Q 4 S Q 2 土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないとお考えになる理由で最も大きなものを、この中から1つだけお答えください。

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないと思う」と答えた者(442人)に、そう考える理由を聞いたところ、「土地は預貯金や株式などに比べて、維持管理(ランニング)にかかるコスト負担が大きいから」と答えた者の割合が42.3%と最も高く、以下、「不動産である土地は株式などと比べて流動性が低く、運用方法が限定的であるから」(19.2%)、「地価は自然災害や周辺開発等の影響を受けると、下落するリスクが大きいから」(16.7%)、「地価上昇による短期的な値上がり益が期待できないから」(13.6%)の順となっている。(図1-20)

図1-20 土地を有利な資産と考えない理由



性別にみると、「土地は預貯金などに比べて、維持管理（ランニング）にかかるコスト負担が大きいから」と答えた者の割合は男性で高くなっている。（表1-6）

表1-6 土地を有利な資産と考えない理由

〔「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないと思う」と答えた者に〕

	該 当 者 数	かて土 る地は コ維持 ス持預 ト管理 負貯金 担や株 が大式 きラン いニ カラグ にに 比べ	定不 べ動 て産 で流 あ動 る性 か有 ら低 く、 地は 運株 用式 方な 法ど がと 限比	大響地 きを価 い受は から自然 災害 と、 下落 すや 周 辺 開 発 ス等 クの が影	益地 が価 期上 昇に 待よ でき ない から 短期 的な 値上 がり	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%
総数	442	42.3	19.2	16.7	13.6	7.0	1.1
[人口規模]							
政令指定都市	105	38.1	17.1	21.9	12.4	9.5	1.0
20万人以上の市	102	44.1	22.5	12.7	15.7	4.9	-
10万人以上の市	78	44.9	23.1	12.8	12.8	6.4	-
10万人未満の市	119	41.2	19.3	16.0	13.4	6.7	3.4
町村	38	47.4	7.9	23.7	13.2	7.9	-
[都市規模]							
大都市圏	161	38.5	19.9	22.4	11.2	6.8	1.2
東京圏	94	40.4	23.4	20.2	8.5	6.4	1.1
大阪圏	48	39.6	8.3	27.1	16.7	8.3	-
名古屋圏	19	26.3	31.6	21.1	10.5	5.3	5.3
地方圏	281	44.5	18.9	13.5	14.9	7.1	1.1
地方中核都市	30	50.0	6.7	10.0	26.7	6.7	-
その他の市町村	251	43.8	20.3	13.9	13.5	7.2	1.2
[性別]							
男性	227	47.1	20.3	15.4	12.3	4.4	0.4
女性	215	37.2	18.1	18.1	14.9	9.8	1.9
[年齢]							
20～29歳	26	46.2	34.6	7.7	11.5	-	-
30～39歳	65	35.4	15.4	26.2	15.4	7.7	-
40～49歳	64	48.4	17.2	20.3	10.9	3.1	-
50～59歳	69	49.3	17.4	15.9	10.1	4.3	2.9
60～69歳	97	41.2	22.7	16.5	10.3	9.3	-
70歳以上	121	38.8	17.4	12.4	19.0	9.9	2.5
[住居形態]							
持ち家	347	41.5	20.2	15.3	14.1	7.5	1.4
賃貸住宅	75	41.3	18.7	21.3	13.3	5.3	-
[土地所有形態]							
所有	273	41.0	18.7	15.8	15.8	7.3	1.5
非所有	154	44.8	20.8	18.8	9.1	5.8	0.6
[土地所有意向]							
所有したい	150	36.7	22.7	20.7	14.0	5.3	0.7
所有したくない	191	43.5	17.3	14.7	14.1	8.9	1.6

2 住居の所有・形態・立地等について

(1) 住み替えの有無

Q 5 この10年の間に住居を移転されましたか。世帯主の方についてお知らせください。
なお、「建て替え」は、「移転」に該当しません。

この10年間の（世帯主の）住み替えの有無を聞いたところ、「移転していない」と答えた者の割合が70.0%、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合が28.2%となっている。

「移転していない」者の割合のほうが、「移転したことがある」者の割合を大きく上回っているのは、過去の調査と同様である。（図2-1）

人口規模別にみると、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

住居形態別にみると、「移転していない」と答えた者の割合は持ち家で、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「移転していない」と答えた者の割合は所有で、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図2-1・続き）

図2-1 住み替えの有無

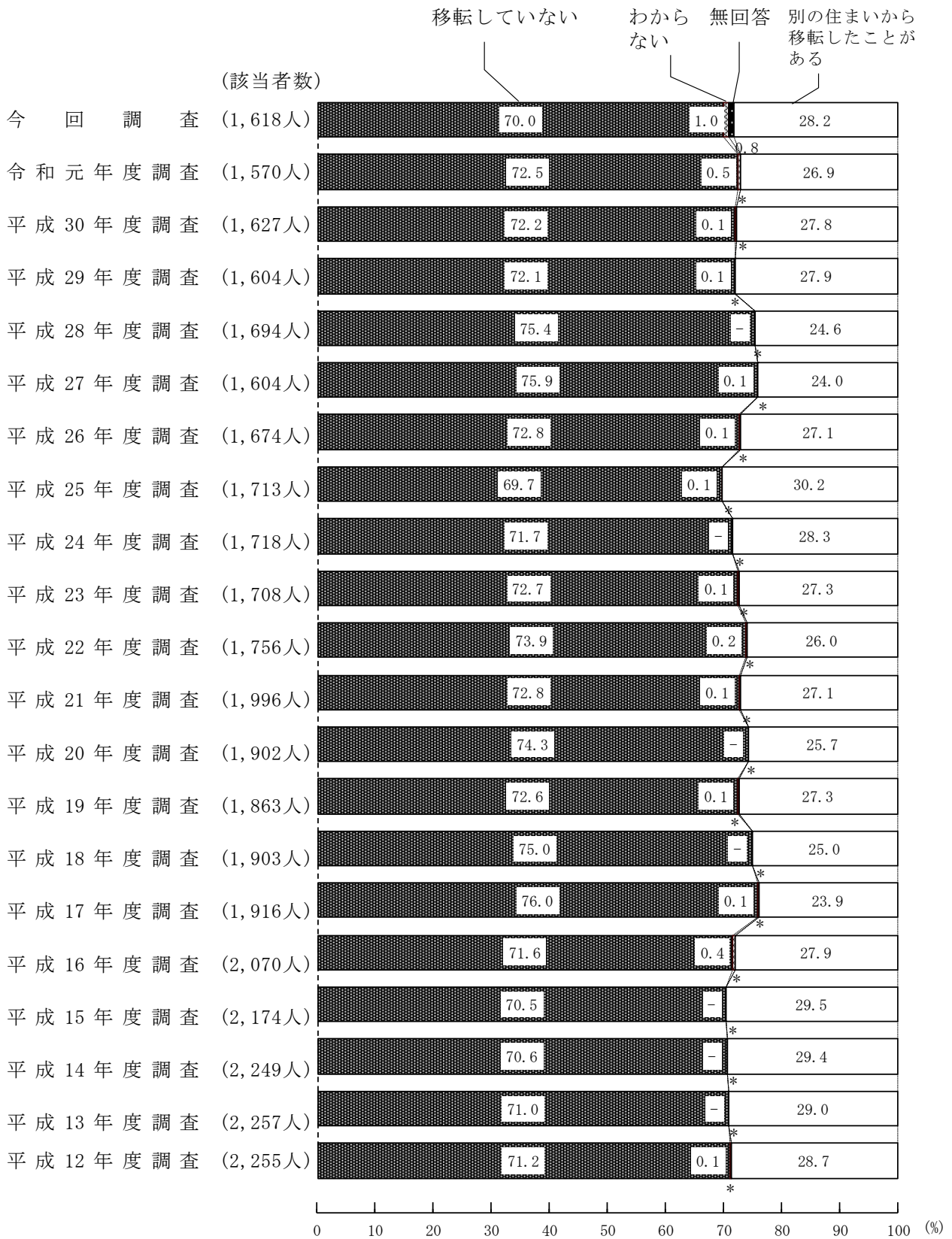
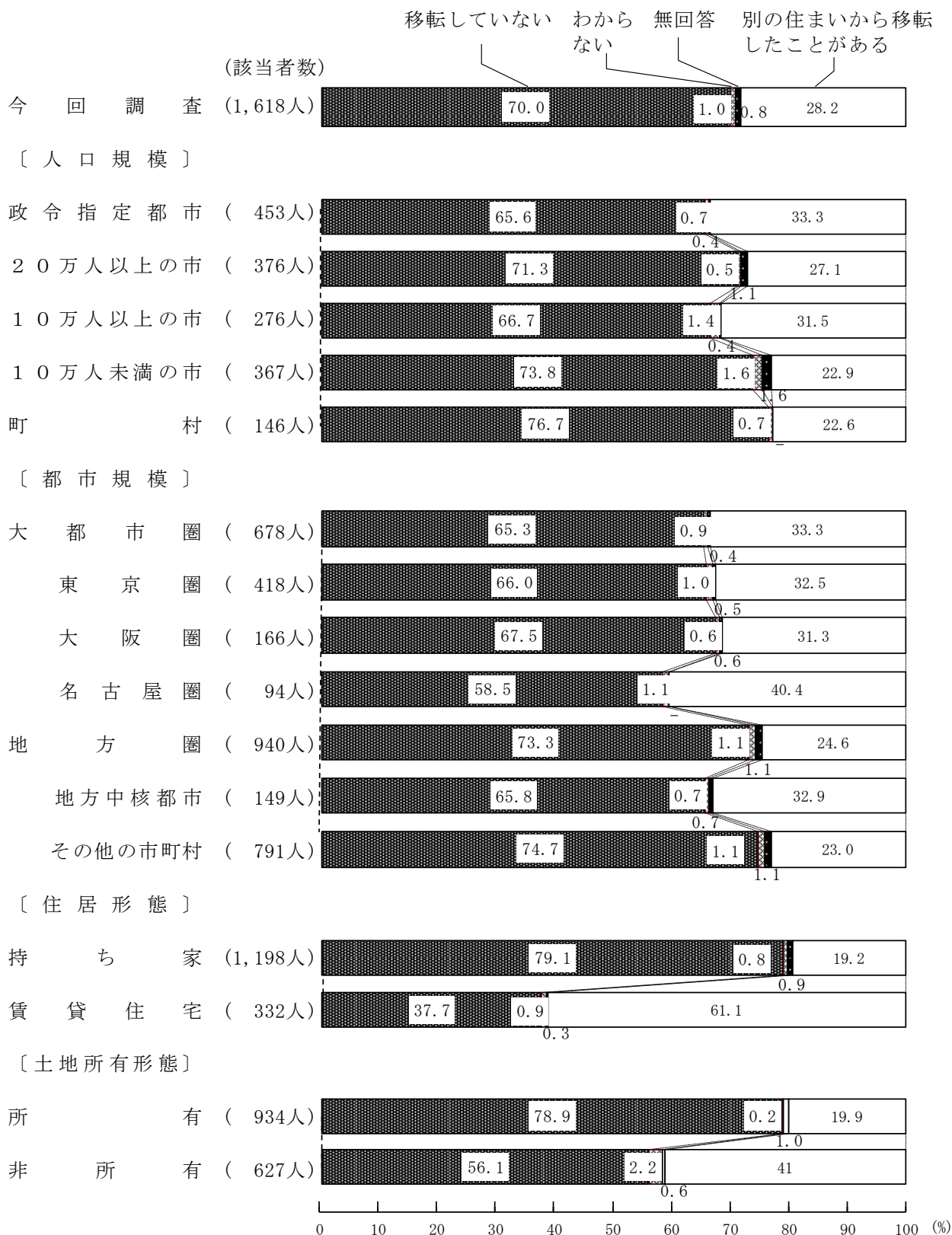


図2-1 住み替えの有無(続き)



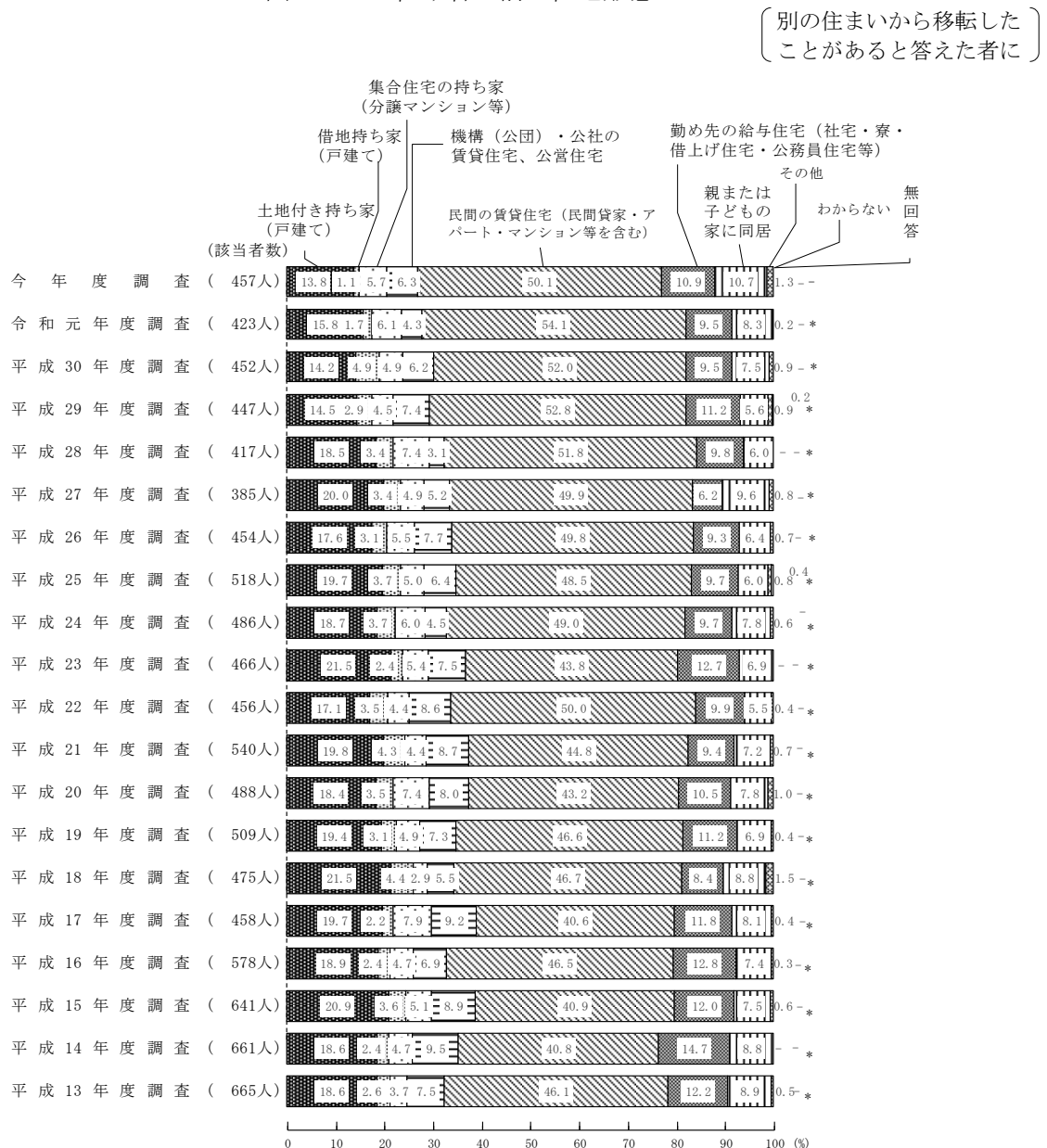
(2) 住み替え前の住宅形態

Q5SQ 現在のお住まいの直前には、どのような住宅にお住まいでしたか。世帯主の方についてお知らせください。

別の住まいから移転したことがあると答えた者（457人）の住み替える直前の住宅形態は、「土地付き持ち家（戸建て）」と答えた者の割合が13.8%、「借地持ち家（戸建て）」と答えた者の割合が1.1%、「集合住宅の持ち家（分譲マンション等）」と答えた者の割合が5.7%、「機構（公団）・公社の賃貸住宅、公営住宅」と答えた者の割合が6.3%、「民間の賃貸住宅（民間貸家・アパート・マンション等を含む）」と答えた者の割合が50.1%、「勤め先の給与住宅（社宅・寮・借上げ住宅・公務員住宅等）」と答えた者の割合が10.9%、「親または子どもの家に同居」と答えた者の割合が10.7%となっている。

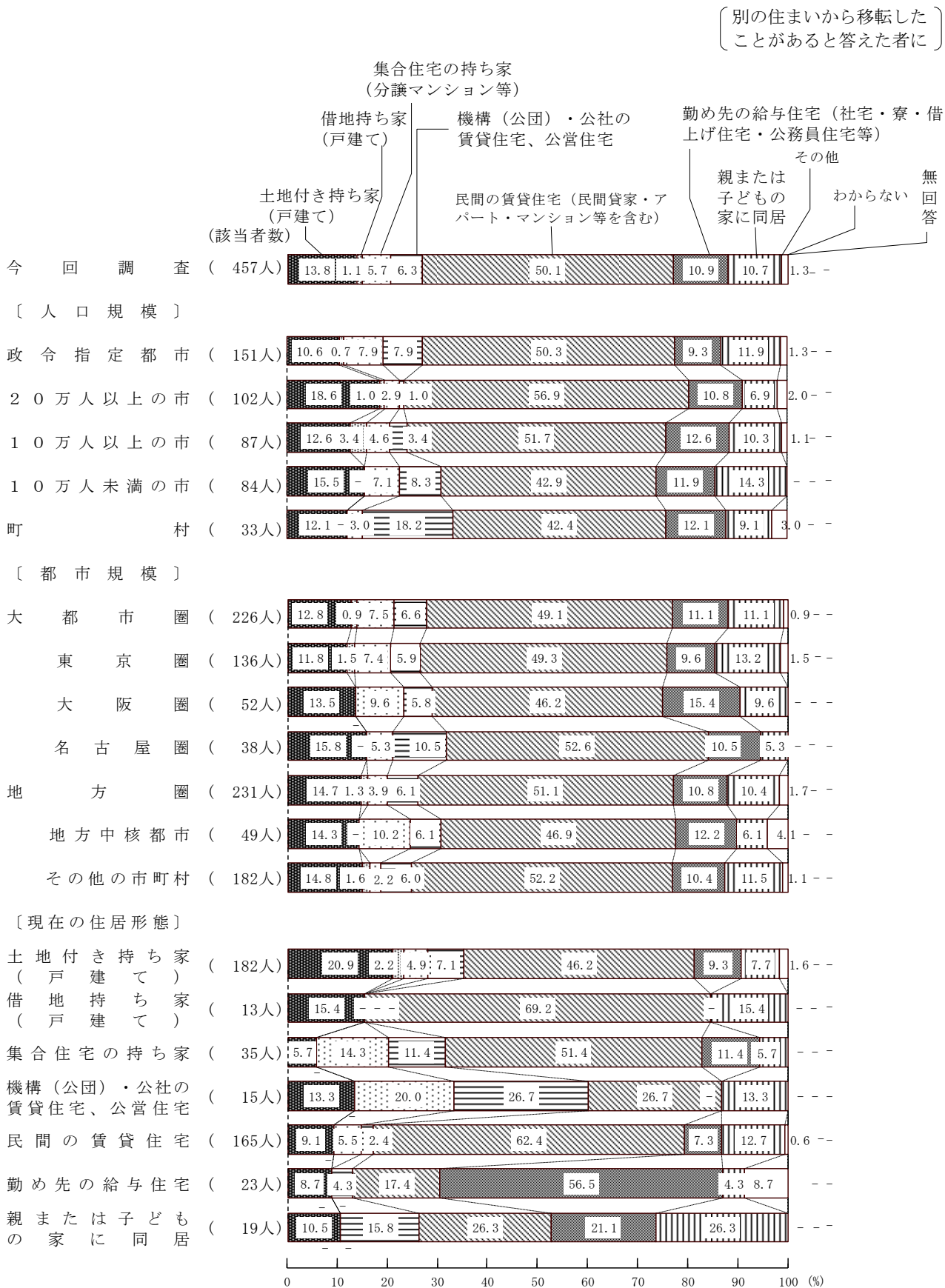
「民間の賃貸住宅（民間貸家・アパート・マンション等を含む）」の割合が最も高いのは、過去の調査と同様である。（図2-2）

図2-2 住み替え前の住宅形態



都市規模別にみると、大きな差異はみられない。(図2-2・続き)

図2-2 住み替え前の住宅形態 (続き)



(3) 住まいの立地に重視するもの

Q6 あなたは、お住まいの立地として、どのような点を重視しますか。この中から（１）最も重視するものと、（２）２番目に重視するものをそれぞれ１つずつお選びください。

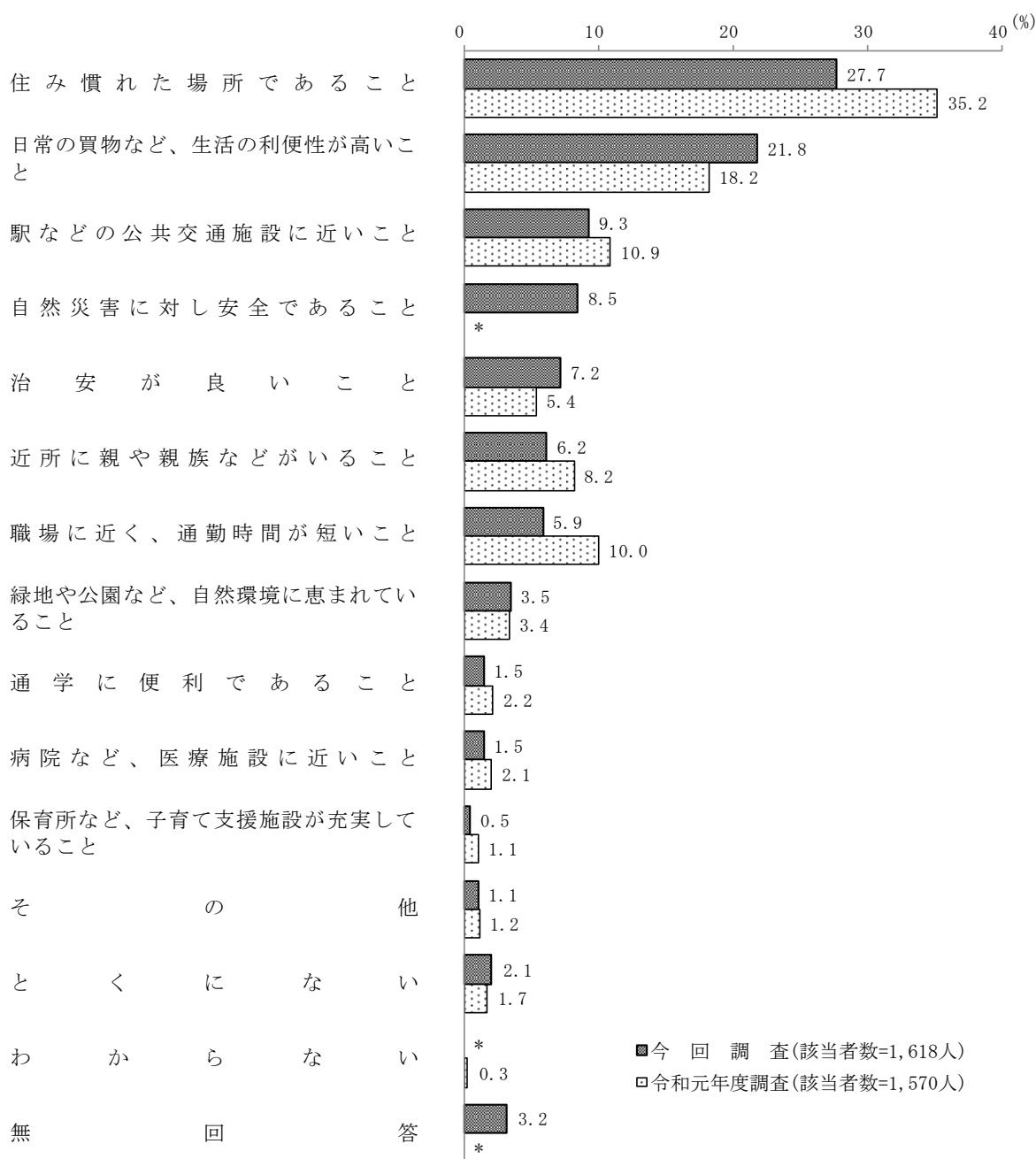
住まいの立地に最も重視するものを聞いたところ、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合が27.7%と最も高く、以下「日常の買い物など、生活の利便性が高いこと」(21.8%)、「駅などの公共交通施設に近いこと」(9.3%)などの順となっている。

今回調査で選んだ者の割合が高い上位3項目は、前回調査での上位3項目と同じである。

今回調査で新たに追加して質問した「自然災害に対し安全であること」は4位となっている。

(図2-3)

図2-3 住まいの立地に重視するもの（1番目に重視）



人口規模別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は政令指定都市で、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は政令指定都市、20万人以上の市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は男性で、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は60～69歳、70歳以上で、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は20～29歳で、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は20～29歳で、「近所に親や親族などがいること」と答えた者の割合は30～39歳で、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は同居していないで高くなっている。

住居形態別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は持ち家で、「職場に近く、通勤時間が短いこと」、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は所有で、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は住み続けるで、「職場に近く、通勤時間が短いこと」、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

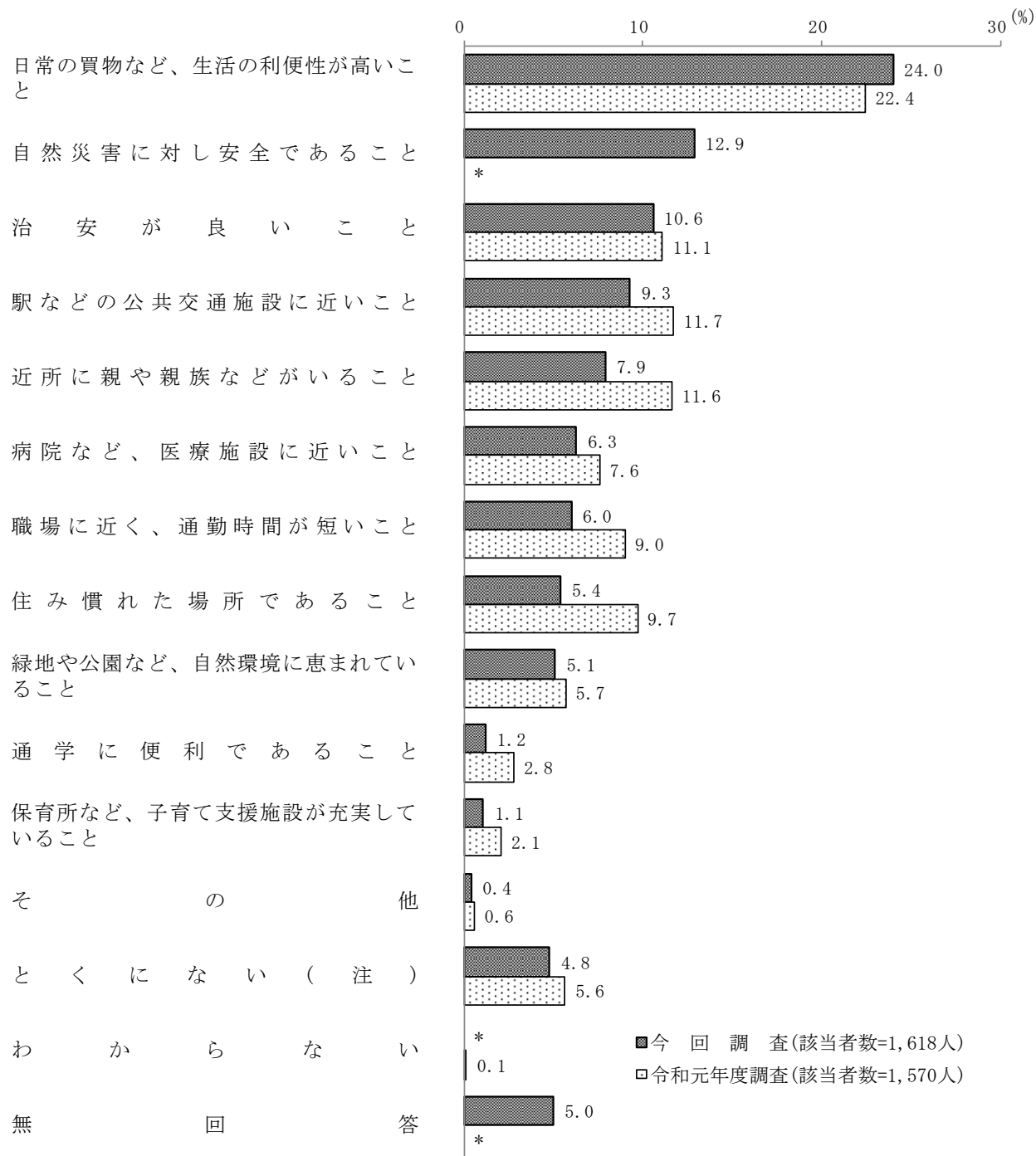
所有と賃借の志向別にみると、「住み慣れた場所であること」、「自然災害に対し安全であること」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。(表2-1)

表2-1 住まいの立地に重視するもの（1番目に重視）

	該 当 者 数	住 み 慣 れ た 場 所 で あ る こ と	日 常 の 買 物 な ど 、 生 活 の 利 便 性 が 高 い こ と	駅 な ど の 公 共 交 通 施 設 に 近 い こ と	自 然 災 害 に 対 し 安 全 で あ る こ と	治 安 が 良 い こ と	近 所 に 親 や 親 族 な ど が い る こ と	職 場 に 近 く 、 通 勤 時 間 が 短 い こ と	緑 地 や 公 園 な ど 、 自 然 環 境 に 恵 ま れ て い る こ と	通 学 に 便 利 で あ る こ と	病 院 な ど 、 医 療 施 設 に 近 い こ と	保 育 所 な ど 、 子 育 て 支 援 施 設 が 充 実 し て い る こ と	そ の 他	と く に な い	無 回 答	
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,618	27.7	21.8	9.3	8.5	7.2	6.2	5.9	3.5	1.5	1.5	0.5	1.1	2.1	3.2	
〔人口規模〕																
政令指定都市	453	21.4	25.6	13.0	8.6	8.6	5.1	6.6	3.3	0.7	2.2	0.2	0.9	1.5	2.2	
20万人以上の市	376	29.5	21.0	13.6	8.5	6.4	4.3	4.5	1.9	1.9	2.1	0.3	1.3	1.9	2.9	
10万人以上の市	276	27.9	24.6	7.2	5.4	7.6	9.1	5.1	4.0	1.4	1.1	0.7	1.4	1.8	2.5	
10万人未満の市	367	31.6	18.0	4.4	9.8	6.8	7.1	7.4	3.8	1.9	1.1	-	1.1	2.2	4.9	
町	146	32.2	16.4	3.4	10.3	4.8	6.8	5.5	6.2	2.1	-	2.7	0.7	4.8	4.1	
〔都市規模〕																
大都市圏	678	22.9	20.5	14.7	8.1	8.6	4.9	7.8	4.1	1.3	1.5	0.3	1.2	1.0	3.1	
東京圏	418	22.5	20.6	16.5	7.7	7.4	4.8	8.4	4.5	1.0	1.0	0.5	1.0	1.4	2.9	
大阪圏	166	21.7	24.1	13.9	8.4	9.6	2.4	5.4	4.2	1.2	3.0	-	1.8	-	4.2	
名古屋圏	94	26.6	13.8	8.5	9.6	11.7	9.6	9.6	2.1	3.2	1.1	-	1.1	1.1	2.1	
地方圏	940	31.2	22.8	5.4	8.7	6.2	7.1	4.6	3.0	1.6	1.6	0.6	1.1	2.9	3.3	
地方中核都市	149	19.5	32.2	12.1	8.7	7.4	6.7	2.0	5.4	-	2.0	-	0.7	2.0	1.3	
その他の市町村	791	33.4	21.0	4.2	8.7	5.9	7.2	5.1	2.5	1.9	1.5	0.8	1.1	3.0	3.7	
〔性〕																
男性	758	30.1	18.1	9.6	8.0	5.4	5.1	7.1	5.1	1.5	2.2	0.4	1.8	2.0	3.4	
女性	860	25.6	25.1	9.1	8.8	8.7	7.1	4.9	2.0	1.5	0.9	0.6	0.5	2.2	3.0	
〔年齢〕																
20～29歳	152	16.4	28.9	9.2	8.6	9.9	5.3	14.5	2.6	2.6	-	-	-	1.3	0.7	
30～39歳	204	18.6	24.5	4.9	4.9	7.4	14.2	9.8	3.9	4.4	1.5	1.5	2.5	0.5	1.5	
40～49歳	268	18.3	20.9	11.9	8.2	11.6	9.3	9.0	3.0	3.7	1.1	1.1	0.4	-	1.5	
50～59歳	285	24.9	24.2	11.9	10.2	10.2	5.3	3.9	2.8	0.4	0.4	-	1.1	2.8	2.1	
60～69歳	295	35.3	23.1	8.5	9.2	5.8	3.7	3.4	4.4	-	0.7	-	0.7	2.4	3.1	
70歳以上	414	38.9	15.9	8.7	8.7	2.2	2.9	2.2	3.6	-	3.9	0.5	1.7	3.9	7.0	
〔親との同居〕																
同居	378	31.0	23.0	6.3	9.0	7.1	5.0	7.1	3.4	1.6	1.1	0.3	0.8	1.6	2.6	
同居していない	1,194	26.4	21.6	10.5	8.3	7.1	6.5	5.7	3.5	1.5	1.8	0.6	1.3	2.2	3.1	
〔住居形態〕																
持ち家	1,198	31.2	19.1	9.8	9.4	7.4	5.8	3.8	3.7	1.5	1.2	0.5	1.3	2.0	3.3	
賃貸住宅	332	16.0	30.1	9.0	4.8	6.9	6.3	13.0	3.3	1.5	3.3	0.6	0.6	1.8	2.7	
〔土地所有形態〕																
所有	934	32.8	19.3	10.7	9.0	6.7	5.0	3.2	3.7	1.5	1.2	0.5	1.5	1.6	3.2	
非所有	627	19.8	26.0	7.2	7.7	8.0	8.0	10.2	2.7	1.6	2.2	0.5	0.6	2.7	2.9	
〔永住意向〕																
住み続ける	1,215	32.7	19.4	8.9	9.0	6.5	5.7	3.8	3.7	1.1	1.6	0.5	1.2	2.5	3.5	
住み替える	377	11.9	30.8	10.3	7.2	9.3	7.4	13.0	2.9	2.7	1.3	0.3	0.5	1.1	1.3	
〔所有と賃借の志向〕																
土地・建物を所有したい	1,105	30.3	20.5	9.3	9.6	6.6	6.5	4.5	4.1	1.5	0.8	0.5	1.4	1.4	3.0	
借地・借家でもかまわない	251	15.5	29.1	10.4	6.0	10.0	4.8	12.0	3.2	1.2	2.8	0.8	0.4	0.8	3.2	

住まいの立地に重視するもの（2番目に重視）を聞いたところ、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」をあげた者の割合が24.0%と最も高く、以下「自然災害に対し安全であること」（12.9%）、「治安が良いこと」（10.6%）などの順となっている。（図2-4）

図2-4 住まいの立地に重視するもの（2番目に重視）



(注)「とくにない」は、令和元年度調査では「2番目はない」と分類していた。

人口規模別にみると、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は政令指定都市で、「近所に親や親族などがいること」と答えた者の割合は20万人以上の市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「自然災害に対し安全であること」と答えた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は20～29歳で、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は20～29歳、30～39歳、40～49歳で、「病院など、医療施設に近いこと」と答えた者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、「治安が良いこと」と答えた者の割合は同居で高くなっている。

住居形態別にみると「自然災害に対し安全であること」と答えた者の割合は持ち家で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「自然災害に対し安全であること」と答えた者の割合は所有で、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。

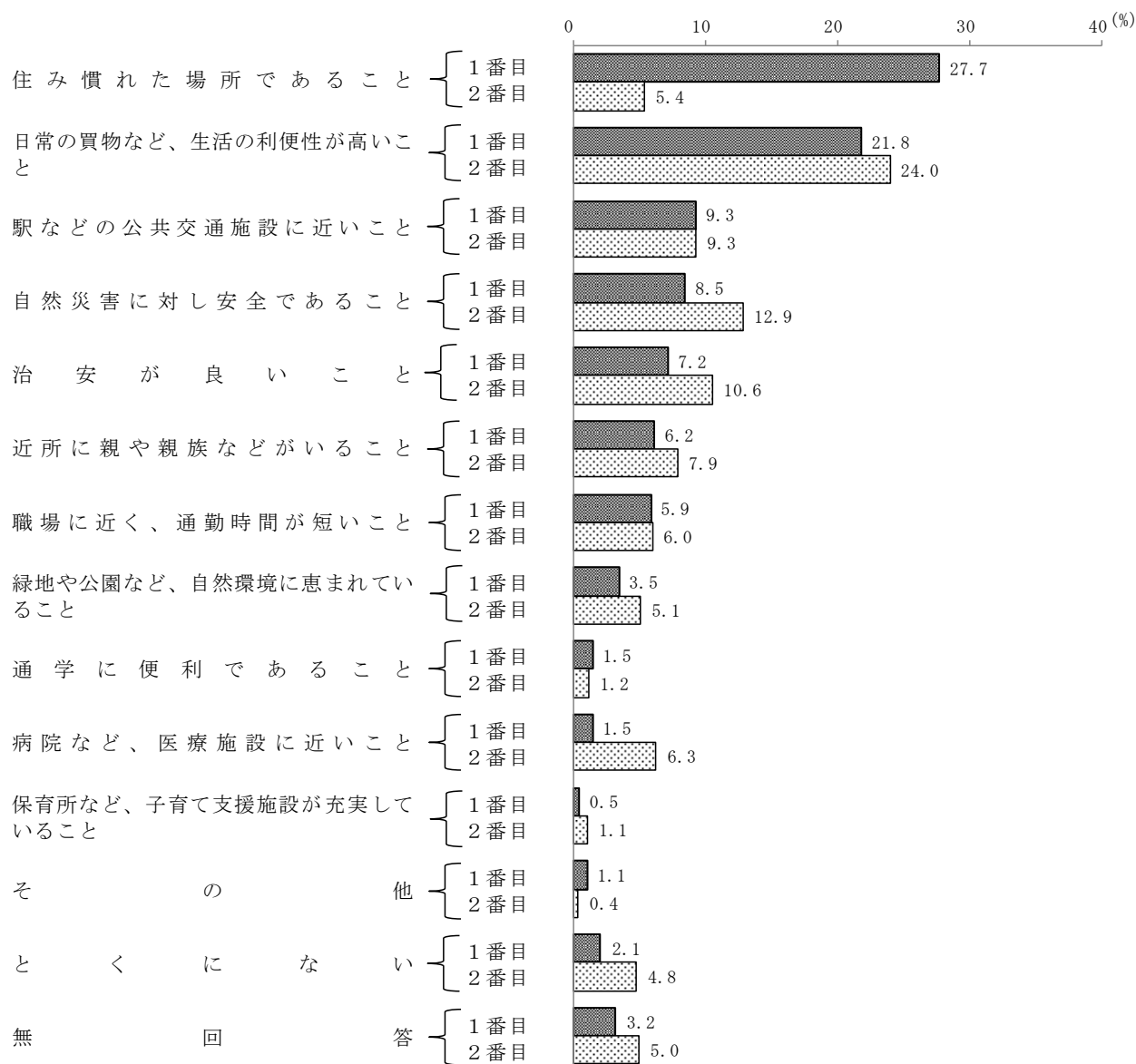
永住意向別にみると、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は住み替えるで高くなっている。(表2-2)

表2-2 住まいの立地に重視するもの（2番目に重視）

	該 当 者 数	日常の買物など、生活の利便性が高いこと	自然災害に対し安全であること	治安が良いこと	駅などの公共交通施設に近いこと	近所に親や親族などがあること	病院など、医療施設に近いこと	職場に近く、通勤時間が短いこと	住み慣れた場所であること	緑地や公園など、自然環境に恵まれていること	通学に便利であること	保育所など、子育て支援施設が充実していること	その他	とくにない	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,618	24.0	12.9	10.6	9.3	7.9	6.3	6.0	5.4	5.1	1.2	1.1	0.4	4.8	5.0
〔人口規模〕															
政令指定都市	453	25.6	11.5	12.1	14.3	6.4	6.0	4.9	5.5	4.6	0.9	0.9	0.7	3.8	2.9
20万人以上の市	376	25.5	12.5	9.8	9.3	10.9	6.4	5.6	5.3	4.0	0.8	0.5	-	4.0	5.3
10万人以上の市	276	23.6	11.6	10.9	5.1	7.2	8.7	8.7	5.1	5.8	2.5	1.1	-	5.4	4.3
10万人未満の市	367	22.6	15.5	9.0	7.1	7.4	4.9	5.4	6.0	5.7	0.8	1.4	0.5	6.0	7.6
町	146	19.9	14.4	11.6	6.8	7.5	6.2	6.8	4.1	6.2	1.4	2.7	0.7	6.2	5.5
〔都市規模〕															
大都市圏	678	26.1	11.5	11.7	13.1	6.3	5.2	4.0	4.4	6.3	1.0	1.3	0.6	3.4	5.0
東京圏	418	26.1	11.7	11.7	12.2	5.7	3.6	5.0	5.0	7.7	0.7	1.4	0.7	3.3	5.0
大阪圏	166	28.3	8.4	13.3	16.3	7.2	9.0	2.4	3.0	1.8	1.8	0.6	-	1.8	6.0
名古屋圏	94	22.3	16.0	8.5	11.7	7.4	5.3	2.1	4.3	8.5	1.1	2.1	1.1	6.4	3.2
地方圏	940	22.6	13.9	9.9	6.5	9.0	7.1	7.4	6.1	4.1	1.3	1.0	0.2	5.9	5.0
地方中核都市	149	22.8	13.4	10.1	13.4	6.7	8.1	8.1	6.0	2.7	1.3	1.3	0.7	4.0	1.3
その他の市町村	791	22.5	14.0	9.9	5.2	9.5	7.0	7.3	6.1	4.4	1.3	0.9	0.1	6.2	5.7
〔性〕															
男性	758	24.7	10.9	10.9	9.2	7.8	5.4	7.0	5.7	5.4	1.1	1.6	0.3	4.7	5.3
女性	860	23.5	14.7	10.3	9.3	8.0	7.1	5.1	5.1	4.8	1.3	0.7	0.5	4.9	4.8
〔年齢〕															
20～29歳	152	21.1	8.6	12.5	15.1	10.5	0.7	10.5	4.6	8.6	2.6	2.6	0.7	1.3	0.7
30～39歳	204	24.5	10.3	11.8	10.3	9.3	1.0	11.8	7.4	3.9	2.5	2.9	-	2.5	2.0
40～49歳	268	24.3	13.8	13.8	9.3	7.8	2.6	9.3	4.5	4.1	2.2	1.5	1.1	3.4	2.2
50～59歳	285	23.9	15.1	11.6	10.2	5.3	6.3	5.3	5.6	5.3	1.1	1.1	-	6.3	3.2
60～69歳	295	26.8	13.2	10.8	8.5	9.5	7.8	4.1	4.7	4.4	0.3	0.3	-	5.1	4.4
70歳以上	414	22.9	13.5	6.5	6.5	7.0	12.3	1.2	5.6	5.3	-	-	0.5	7.0	11.6
〔親との同居〕															
同居	378	21.2	12.2	15.3	10.6	8.7	3.4	9.3	3.7	4.8	1.3	0.8	-	4.5	4.2
同居していない	1,194	24.8	13.1	9.4	8.7	7.6	7.5	5.0	5.8	5.3	1.2	1.2	0.5	4.9	5.0
〔住居形態〕															
持ち家	1,198	23.9	14.0	10.4	8.8	8.4	6.3	5.1	4.9	5.8	0.8	0.8	0.4	5.1	5.3
賃貸住宅	332	26.2	9.6	9.6	10.5	6.6	7.5	8.1	7.2	3.3	2.1	1.8	0.3	3.0	3.9
〔土地所有形態〕															
所有	934	24.1	14.9	10.2	8.0	8.8	7.1	4.6	5.0	5.6	0.9	1.0	0.5	4.3	5.1
非所有	627	24.9	10.2	12.0	11.5	6.1	4.3	8.5	5.9	4.3	1.8	1.4	0.2	5.1	4.0
〔永住意向〕															
住み続ける	1,215	23.3	13.4	10.0	8.3	8.6	7.1	5.1	5.3	5.6	0.9	0.7	0.4	5.6	5.6
住み替える	377	26.8	11.7	12.5	12.5	6.1	4.0	8.8	5.0	3.4	2.1	2.4	0.3	2.7	1.9
〔所有と賃借の志向〕															
土地・建物を所有したい	1,105	23.7	14.2	10.9	8.8	8.6	6.1	5.3	5.7	5.8	1.3	0.9	0.5	4.0	4.3
借地・借家でもかまわない	251	28.3	10.4	8.0	13.5	4.4	8.8	8.8	4.8	2.0	0.8	1.2	0.4	2.4	6.4

住まいの立地に1番目に重視するものとして「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合が最も高いが、2番目に重視するものとして答えた者の割合は8位となっている。「自然災害に対し安全であること」、「病院など、医療施設に近いこと」では、1番目に重視すると答えた者の割合より、2番目に重視すると答えた者の割合がそれぞれ4ポイント高い。(図2-5)

図2-5 住まいの立地に重視するもの(1番目・2番目)



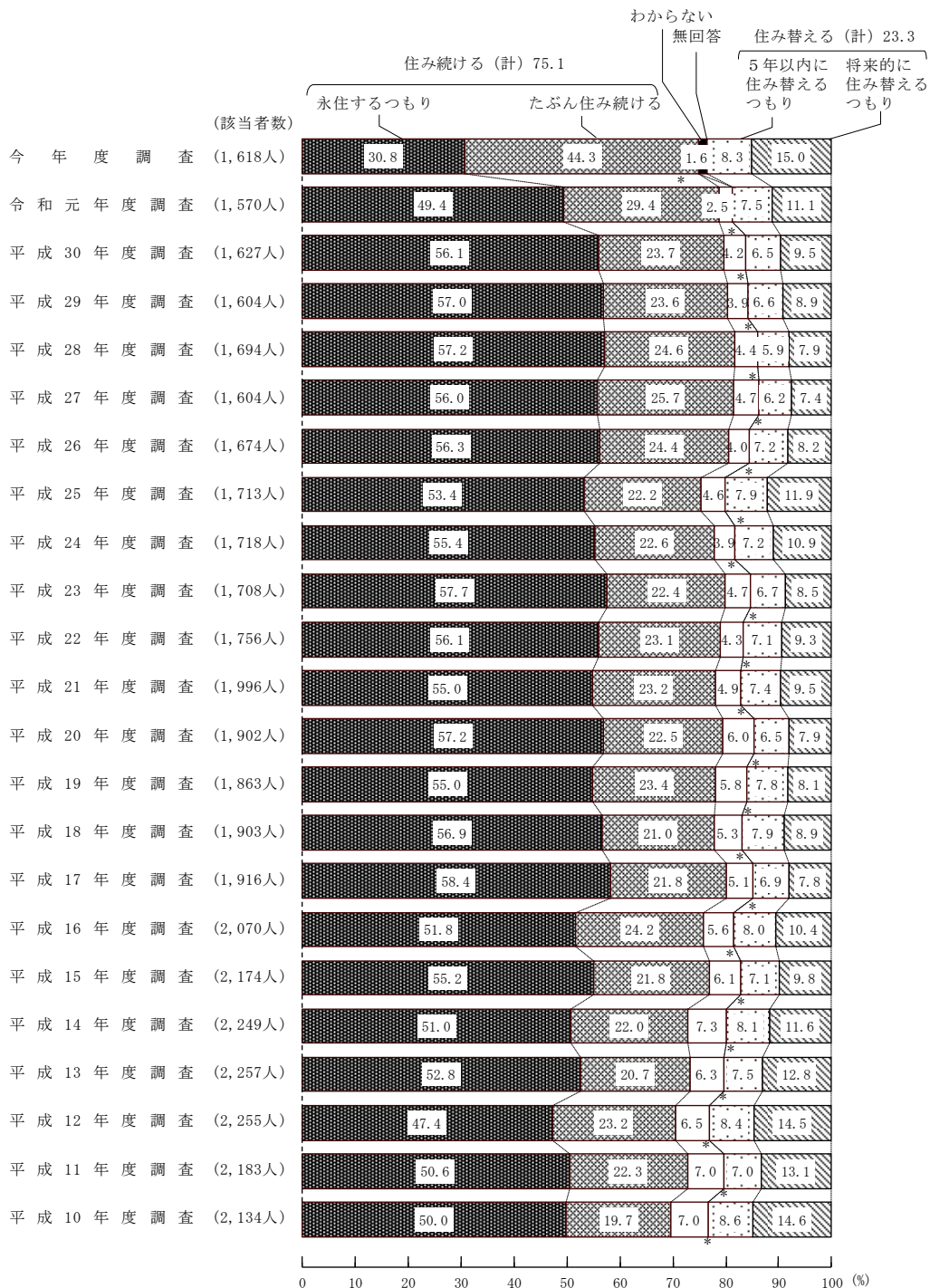
(4) 現住居の永住意向

Q7 今後、現在のお住まいにどのくらいお住みになるつもりですか。

現在の住まいにどのくらい住み続けるつもりかを聞いたところ、「住み続ける（計）」と答えた者の割合が75.1%、「永住するつもり」と答えた者の割合が30.8%、「たぶん住み続ける」と答えた者の割合が44.3%、「住み替える（計）」と答えた者の割合が23.3%、「5年以内に住み替えるつもり」と答えた者の割合が8.3%、「将来的に住み替えるつもり」と答えた者の割合が15.0%となっている。

「住み続ける（計）」の割合が「住み替える（計）」の割合を大きく上回っているのは、過去の調査と同様である。（図2-6）

図2-6 現住居の永住意向



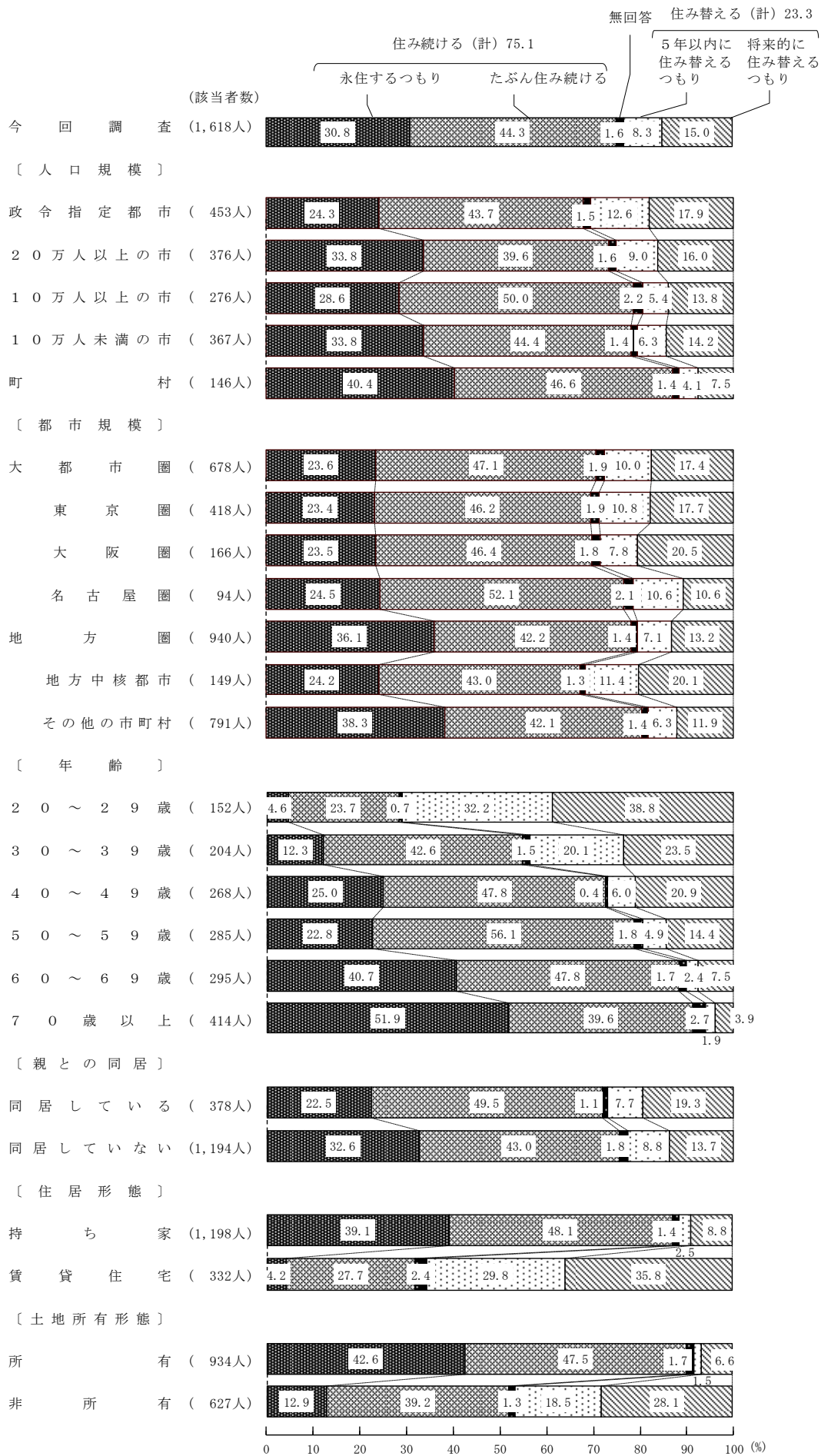
人口規模別にみると、「住み続ける（計）」の割合は町村で、「住み替える（計）」の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「住み続ける（計）」の割合は高年代ほど高く、「住み替える（計）」の割合は若年代ほど高くなっている。

住居形態別にみると、「住み続ける（計）」の割合は持ち家で、「住み替える（計）」の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「住み続ける（計）」の割合は所有で、「住み替える（計）」の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図2-6・続き）

図 2-6 現住居の永住意向 (続き)



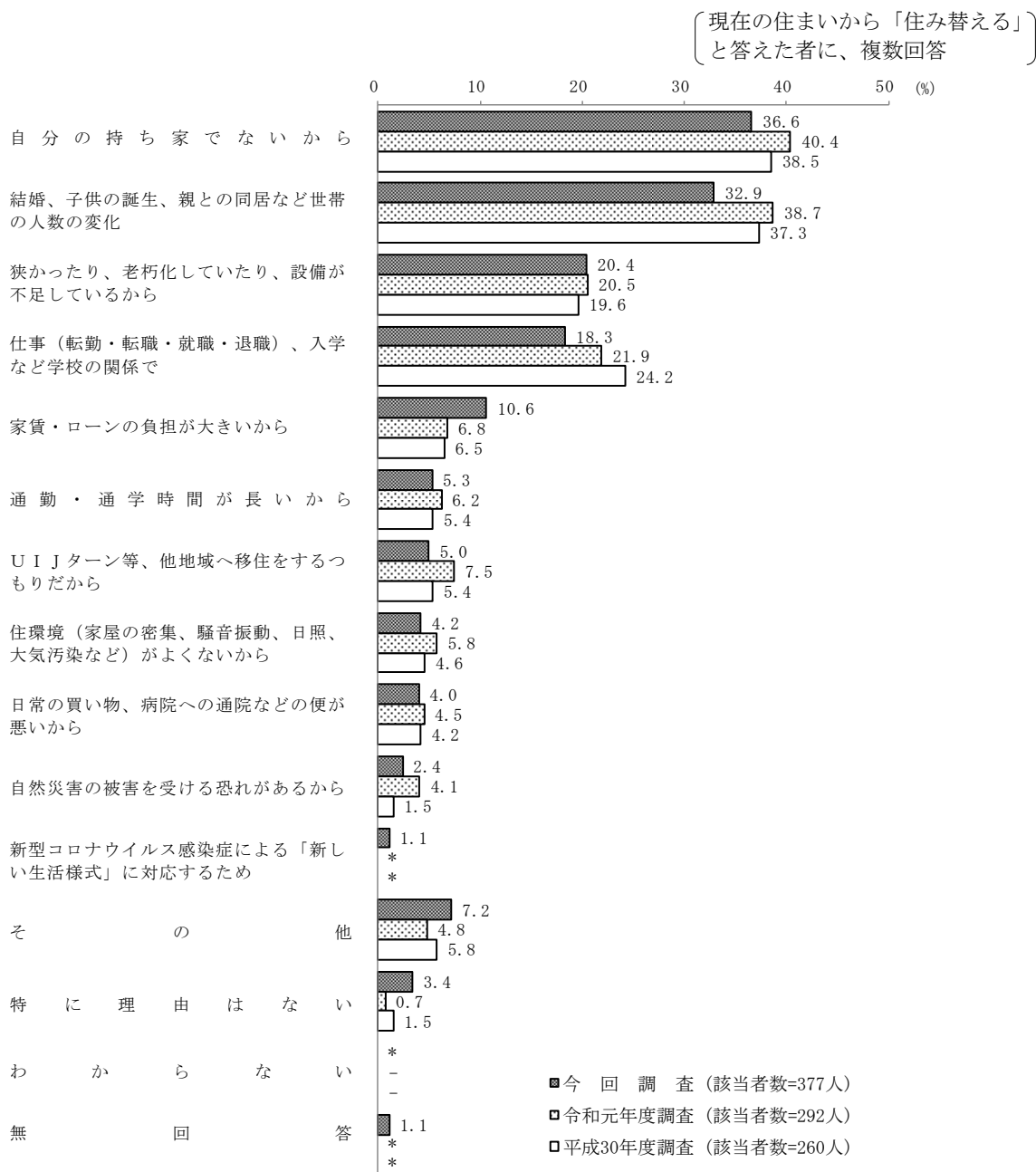
(5) 住み替える理由

Q7SQ1 住み替える理由は何ですか。この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

現在の住まいから住み替える（「5年以内に住み替えるつもり」もしくは「将来的に住み替えるつもり」）と答えた者（377人）に住み替える理由を聞いたところ、「自分の持ち家でないから」をあげた者の割合が36.6%、「結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化」をあげた者の割合が32.9%と高く、以下、「狭かったり、老朽化していたり、設備が不足しているから」（20.4%）、「仕事（転勤・転職・就職・退職）、入学など学校の関係で」（18.3%）、などの順となっている。

「自分の持ち家でないから」、「結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化」の割合が最も高いのは、前回の調査結果と同じである。（複数回答、図2-7）

図2-7 住み替える理由



性別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、「自分の持ち家でないから」、「仕事（転勤・転職・就職・退職）、入学など学校の関係で」、「狭かったり、老朽化していたり、設備が不足しているから」、「家賃・ローンの負担が大きいから」をあげた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「自分の持ち家でないから」、「仕事（転勤・転職・就職・退職）、入学など学校の関係で」をあげた者の割合は非所有で高くなっている。（複数回答、表 2-3）

表 2-3 住み替える理由

〔現在の住まいから「住み替える」と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	自 分 の 持 ち 家 で な い か ら	結 婚 な ど 子 供 の 誕 生 、 親 と の 変 化	か ら 、 設 備 が 不 足 し て い る	狭 か つ た り 、 老 朽 化 し て い る	係 で （ 退 職 ） 、 入 学 ・ 転 職 ・ 就 職 ・ 退 職 の 関 係	家 賃 ・ ロ ー ン の 負 担 が 大 き い か ら	通 勤 ・ 通 学 時 間 が 長 い か ら	移 住 を す る つ も り だ か ら	ど ） が よ く な い か ら	振 動 、 日 照 、 大 気 汚 染 な ど	住 環 境 （ 家 屋 の 密 集 、 騒 音 ）	日 常 の 買 い 物 、 病 院 へ の 通 院 な ど の 便 が 悪 い か ら	れ が あ る か ら	自 然 災 害 の 被 害 を 受 け る 恐 れ	に 対 応 す る た め	に よ る 「 新 し い 生 活 様 式 」	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症	そ の 他	特 に 理 由 は な い	無 回 答
	人 数	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	377	36.6	32.9	20.4	18.3	10.6	5.3	5.0	4.2	4.0	2.4	1.1	7.2	3.4	1.1						
〔人口規模〕																					
政令指定都市	138	27.5	28.3	22.5	19.6	13.0	5.1	5.8	4.3	3.6	1.4	2.2	6.5	3.6	1.4						
20万人以上の市	94	35.1	31.9	20.2	20.2	10.6	8.5	6.4	5.3	5.3	2.1	1.1	9.6	2.1	1.1						
10万人以上の市	53	43.4	30.2	15.1	18.9	11.3	5.7	7.5	1.9	3.8	5.7	-	9.4	3.8	-						
10万人未満の市	75	49.3	44.0	22.7	14.7	8.0	2.7	1.3	5.3	2.7	2.7	-	5.3	1.3	1.3						
町	17	41.2	35.3	11.8	11.8	-	-	-	-	5.9	-	-	-	17.6	-						
〔都市規模〕																					
大都市圏	186	34.4	29.6	18.8	17.2	10.8	3.2	7.5	3.2	1.1	3.8	2.2	8.6	4.3	1.1						
東京圏	119	32.8	26.9	22.7	15.1	10.1	4.2	10.9	3.4	0.8	4.2	3.4	8.4	1.7	0.8						
大阪圏	47	34.0	29.8	12.8	21.3	12.8	2.1	-	4.3	-	4.3	-	10.6	10.6	2.1						
名古屋圏	20	45.0	45.0	10.0	20.0	10.0	-	5.0	-	5.0	-	-	5.0	5.0	-						
地方圏	191	38.7	36.1	22.0	19.4	10.5	7.3	2.6	5.2	6.8	1.0	-	5.8	2.6	1.0						
地方中核都市	47	27.7	36.2	17.0	23.4	12.8	2.1	2.1	2.1	8.5	2.1	-	4.3	4.3	2.1						
その他の市町村	144	42.4	36.1	23.6	18.1	9.7	9.0	2.8	6.3	6.3	0.7	-	6.3	2.1	0.7						
〔性〕																					
男性	166	36.1	29.5	21.1	20.5	9.6	6.6	5.4	3.6	3.6	3.0	1.8	6.6	4.2	1.2						
女性	211	37.0	35.5	19.9	16.6	11.4	4.3	4.7	4.7	4.3	1.9	0.5	7.6	2.8	0.9						
〔年齢〕																					
20～29歳	108	42.6	39.8	13.9	23.1	5.6	6.5	1.9	2.8	2.8	-	-	3.7	4.6	0.9						
30～39歳	89	36.0	41.6	21.3	24.7	6.7	6.7	2.2	3.4	2.2	3.4	1.1	6.7	1.1	1.1						
40～49歳	72	36.1	27.8	29.2	11.1	11.1	6.9	4.2	5.6	1.4	5.6	1.4	11.1	5.6	1.4						
50～59歳	55	34.5	27.3	25.5	20.0	21.8	1.8	10.9	3.6	7.3	-	1.8	3.6	3.6	-						
60～69歳	29	27.6	10.3	10.3	10.3	13.8	3.4	17.2	6.9	13.8	6.9	-	3.4	3.4	3.4						
70歳以上	24	29.2	25.0	20.8	-	16.7	-	4.2	8.3	4.2	-	4.2	25.0	-	-						
〔住居形態〕																					
持ち家	136	22.8	37.5	14.0	10.3	5.1	8.8	7.4	3.7	7.4	4.4	1.5	10.3	5.1	1.5						
賃貸住宅	218	44.5	28.0	24.8	22.5	14.7	3.2	3.7	5.0	2.3	1.4	0.9	5.5	2.8	0.9						
〔土地所有形態〕																					
所有	76	10.5	32.9	15.8	6.6	5.3	3.9	13.2	3.9	9.2	6.6	2.6	14.5	6.6	-						
非所有	292	43.5	33.2	21.9	20.9	11.6	5.5	2.7	4.1	2.1	1.4	0.7	5.5	2.4	1.4						

(6) 住み替える場合に希望する地域

Q7SQ2 住み替えるなら、「都心・中心市街地・まちなか」、「郊外地」または「田舎」のいずれを希望しますか。

現在の住まいから住み替えると答えた者（377人）に、住み替える場合に希望する地域を聞いたところ、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合が33.4%、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合が25.5%、「田舎が望ましい」と答えた者の割合が9.3%、「どちらでもよい」と答えた者の割合が25.5%となっている。（図2-8）

都市規模別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は大都市圏で、「どちらでもよい」と答えた者の割合は地方圏でそれぞれ高くなっている。

性別にみると、「郊外地が望ましい」、「田舎が望ましい」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

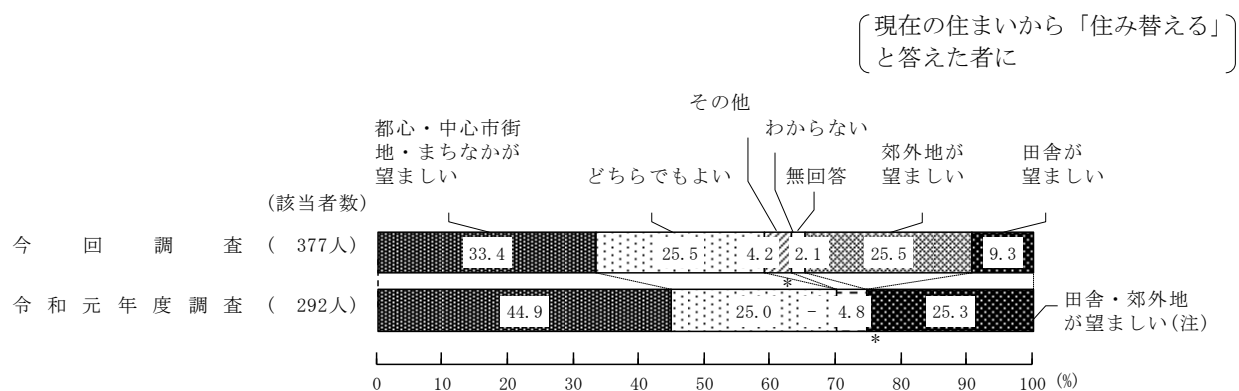
住居形態別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、大きな差異は見られない。（図2-8・続き1）

土地の所有意向別にみると、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合は所有したいで高くなっている。

（図2-8・続き2）

図2-8 住み替える場合に希望する地域



（注）令和元年度調査では「田舎・郊外地が望ましい」として質問した。

図2-8 住み替える場合に希望する地域（続き1）

〔現在の住まいから「住み替える」と答えた者に〕

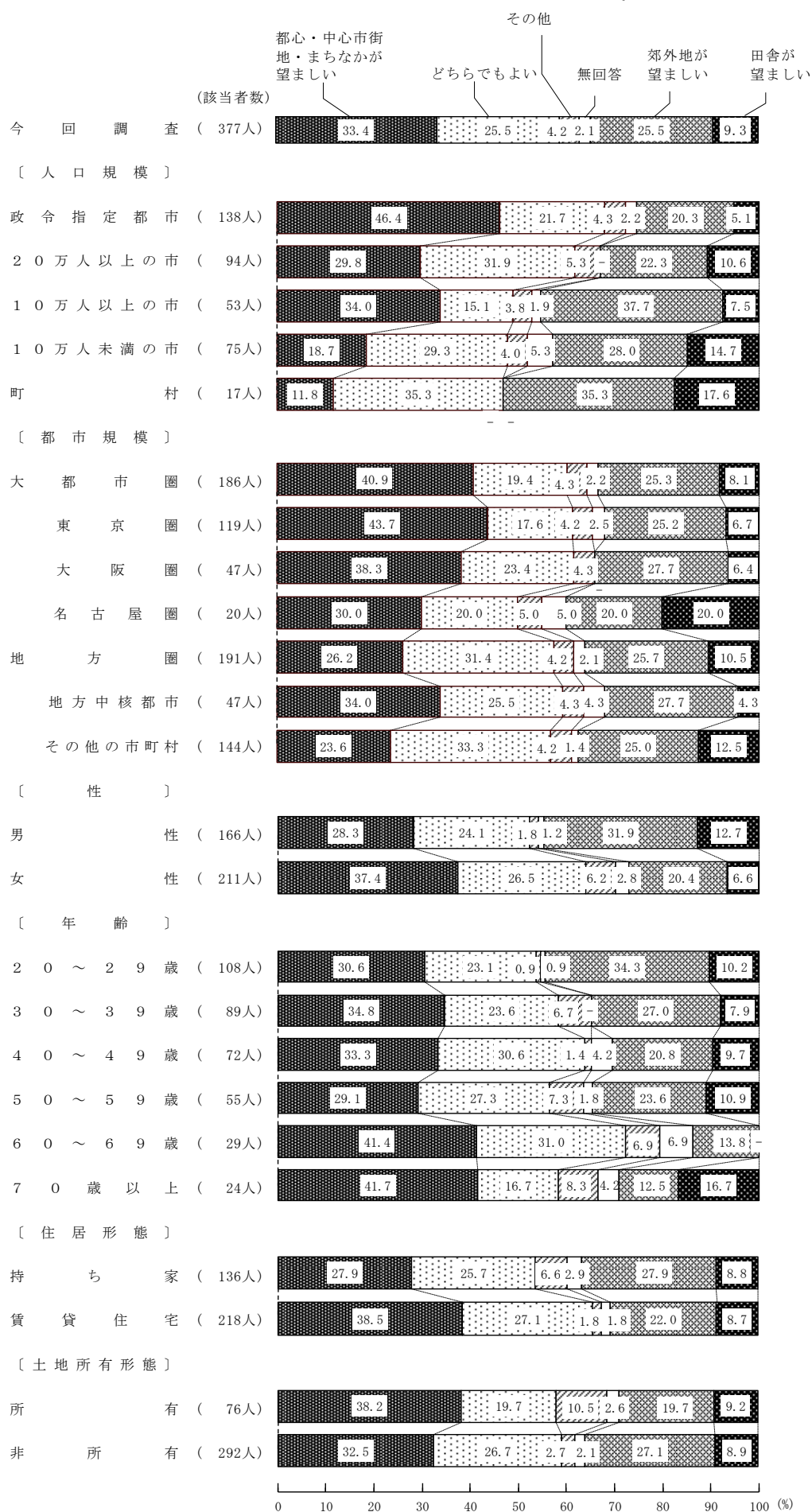
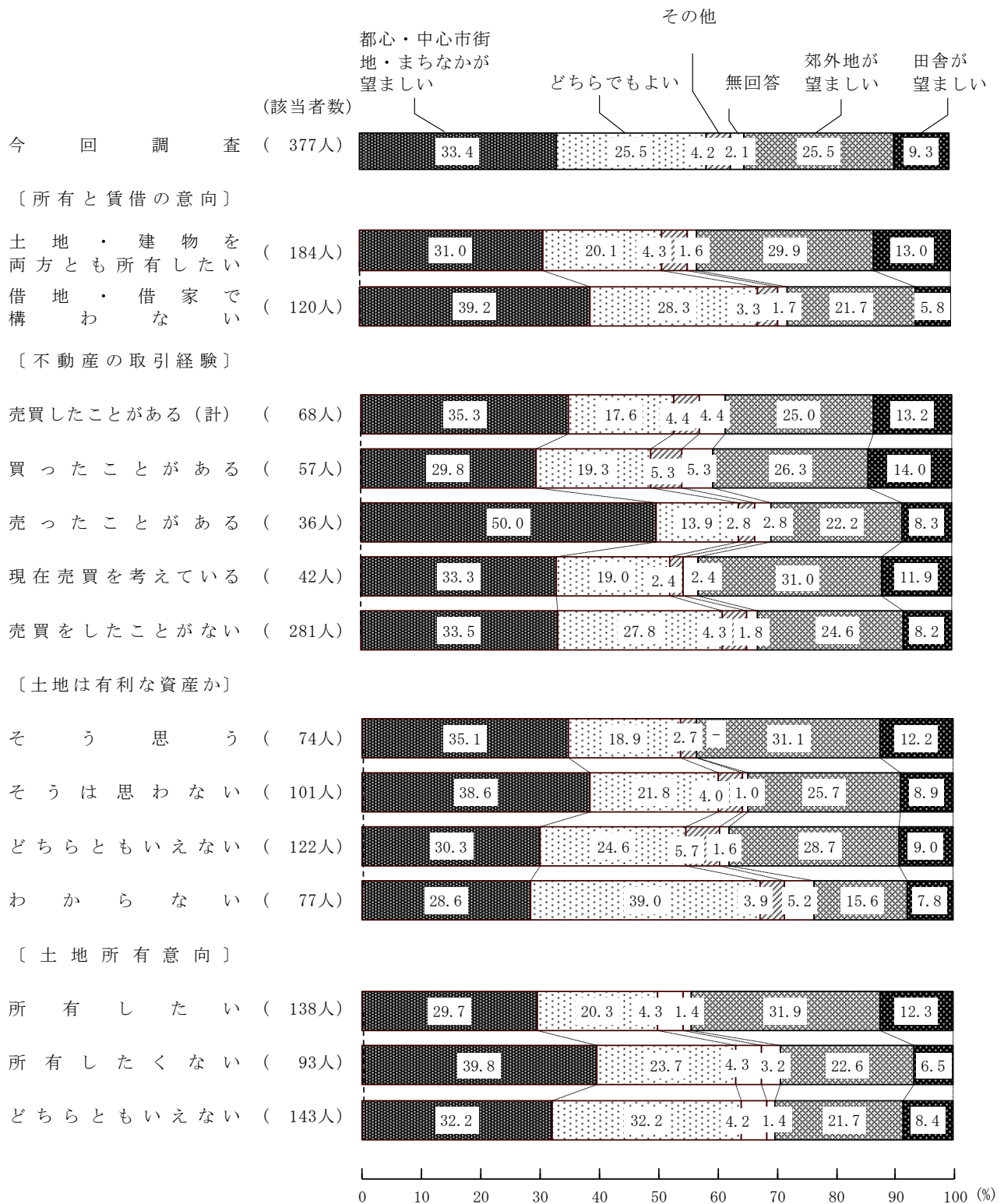


図2-8 住み替える場合に希望する地域（続き2）

〔現在の住まいから「住み替える」と答えた者に〕



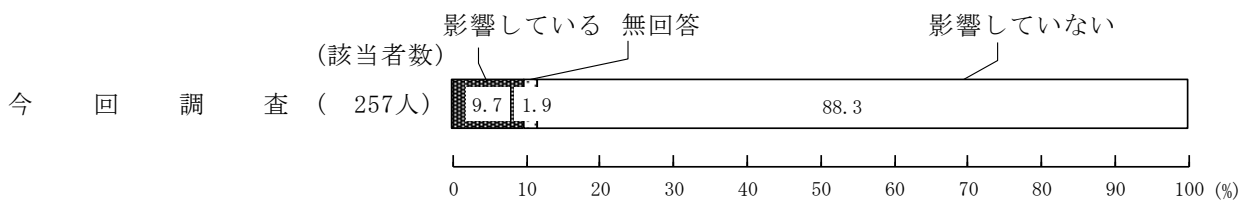
(7) 住み替える場合に希望する地域の選択に係る新型コロナウイルス感染症の影響の有無

Q7SQ3 希望する理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」は影響していますか。

住み替える場合に「都心・中心市街地・まちなか」、または「郊外地」、または「田舎」を希望すると答えた者に、希望する理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が9.7%、「影響していない」と答えた者の割合が88.3%となっている。(図2-9)

図2-9 住み替える場合に希望する地域の選択に係る新型コロナウイルス感染症の影響の有無

住み替える場合に「都心・中心市街地・まちなか」、または「郊外地」、または「田舎」を希望すると答えた者に

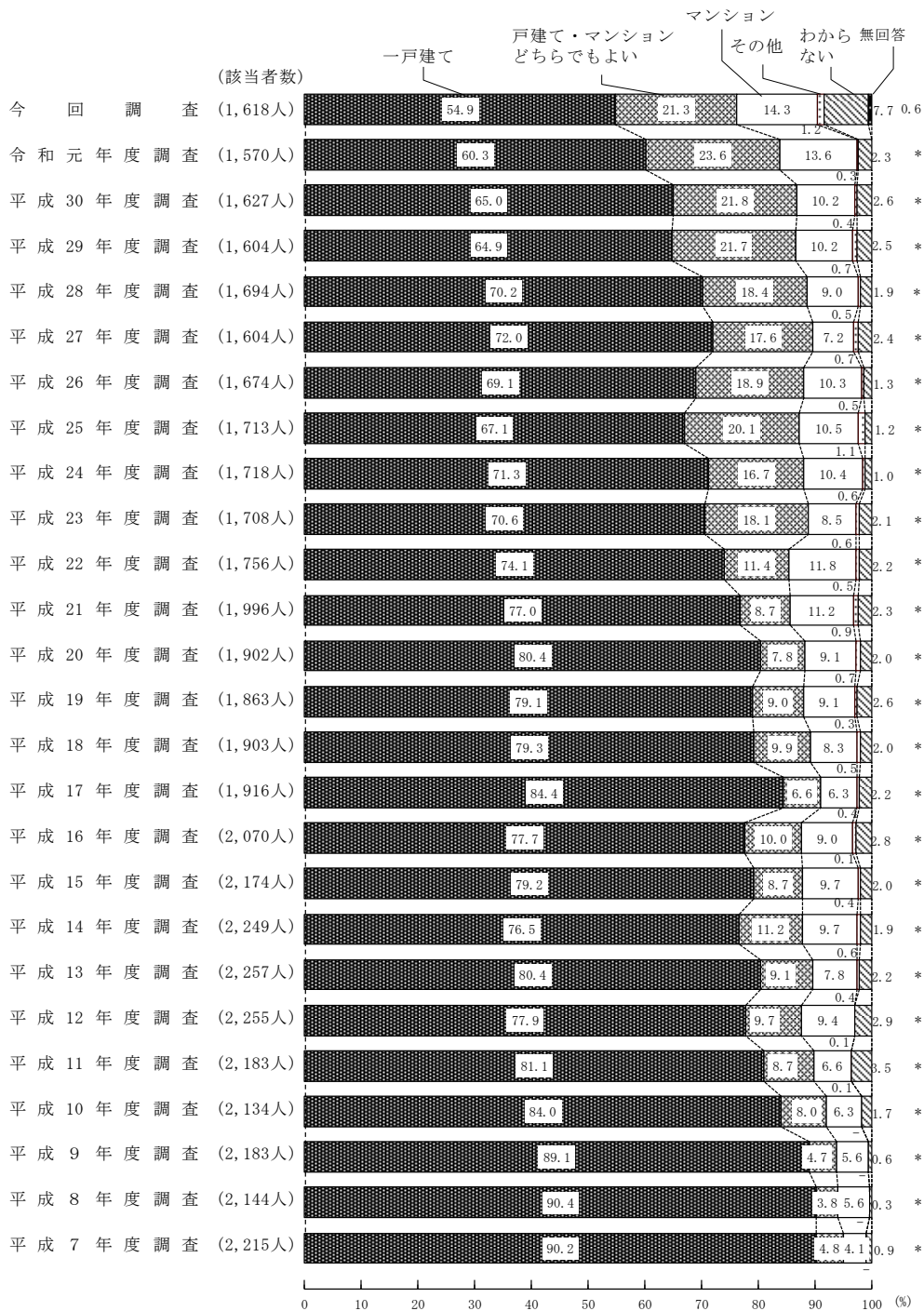


(8) 今後望ましい住宅形態

Q 8 あなたにとって今後望ましいと考えている住宅の形態はどのようなものですか。
 一戸建てですか、マンションですか。

望ましい住宅の形態を聞いたところ、「一戸建て」と答えた者の割合が54.9%、「戸建て・マンション
 どちらでもよい」と答えた者の割合が21.3%、「マンション」と答えた者の割合が14.3%となっている。
 「一戸建て」と答えた者の割合が最も高いのは、過去の調査と同様である。(図2-10)

図2-10 今後望ましい住宅形態



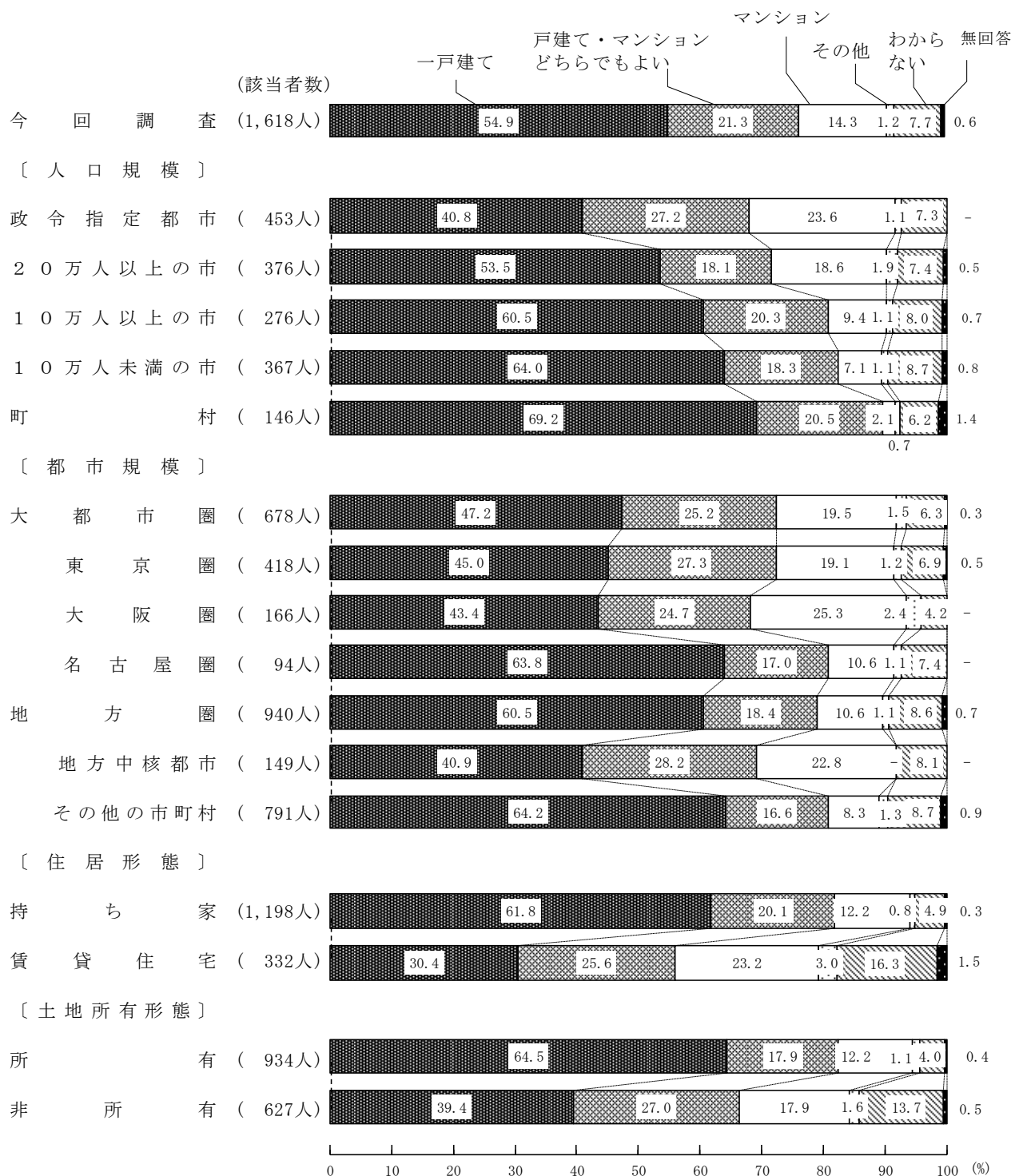
人口規模別にみると、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は政令指定都市で、「マンション」と答えた者の割合は政令指定都市、20万人以上の市でそれぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は「大都市圏」で、「一戸建て」と答えた者の割合は地方圏で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は持ち家で、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は所有で、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図2-10・続き1)

図2-10 今後望ましい住宅形態 (続き1)



性別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

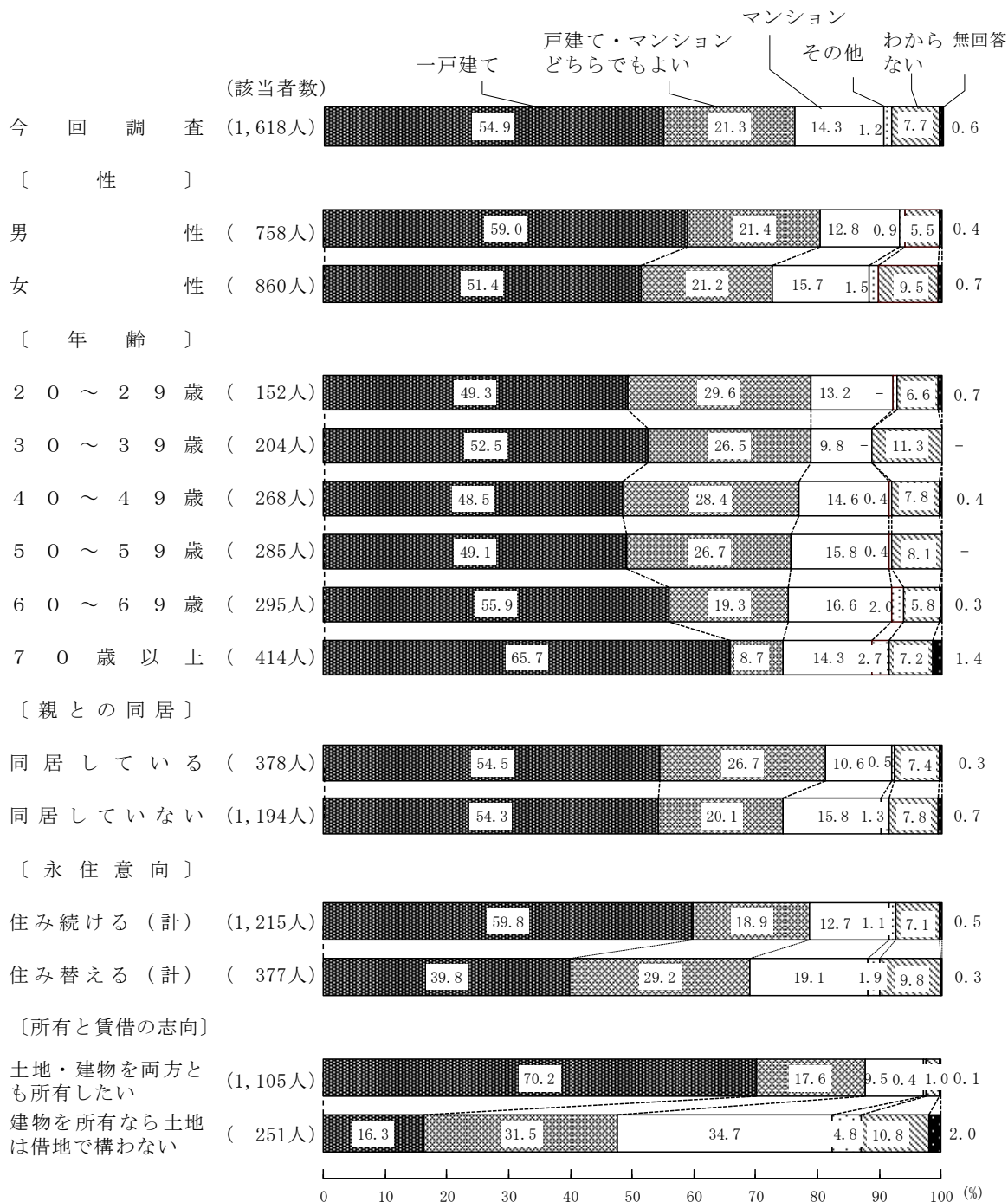
年齢別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は70歳以上で、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は20～29歳、40～49歳、50～59歳で、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は同居しているで、「マンション」と答えた者の割合は同居していないで、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は住み続けるで、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。(図2-10・続き2)

図2-10 今後望ましい住宅形態(続き2)

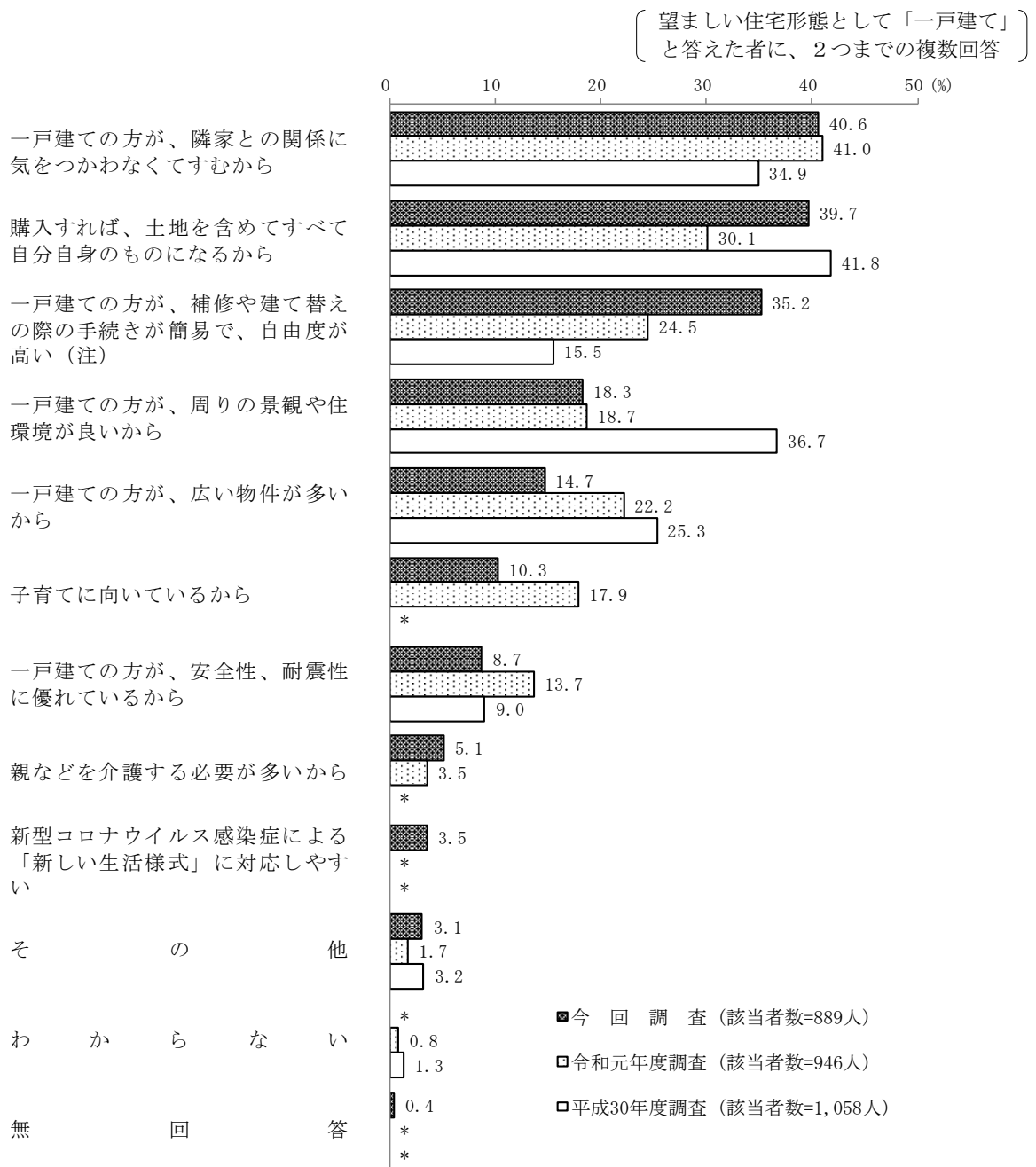


(9) 一戸建てが望ましい理由

Q8SQ1 一戸建てが望ましいとお考えになる理由は何ですか。この中から2つまでお答えください。(2M. A.)

今後望ましい住宅形態として「一戸建て」と答えた者(889人)にその理由を2つまで聞いたところ、「一戸建ての方が、隣家との関係に気をつかわなくてすむから」をあげた者の割合が40.6%と高く、以下、「購入すれば、土地を含めてすべて自分自身のものになるから」をあげた者の割合が39.7%、「一戸建ての方が、補修や建て替えの際の手続きが簡易で、自由度が高い」(35.2%)、「一戸建ての方が、周りの景観や住環境が良いから」(18.3%)などの順となっている。(2つまでの複数回答、図2-11)

図2-11 一戸建てが望ましい理由

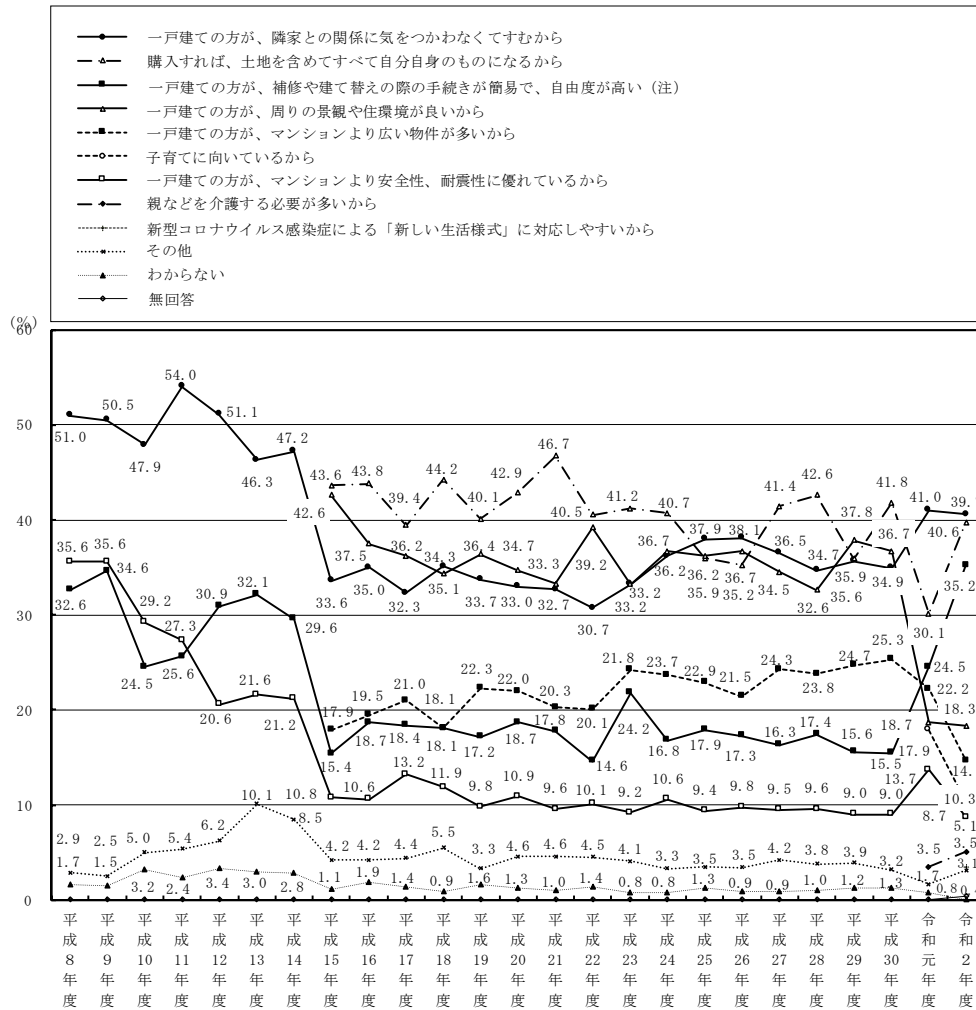


(注) 平成30年度までは「マンションの場合、補修や建て替えの際の手続きが困難だから」として質問した。

「一戸建ての方が、隣家との関係に気をつかわなくてすむから」、「購入すれば、土地を含めてすべて自分自身のものになるから」をあげた者の割合が上位2位となっているのは、前回調査と同じである。
 (2つまでの複数回答、図2-11・経年比較)

図2-11 一戸建てが望ましい理由(経年比較)

〔望ましい住宅形態として「一戸建て」と答えた者に、2つまでの複数回答〕



(注) 平成30年度までは「マンションの場合、補修や建て替えの際の手続きが困難だから」として質問した。

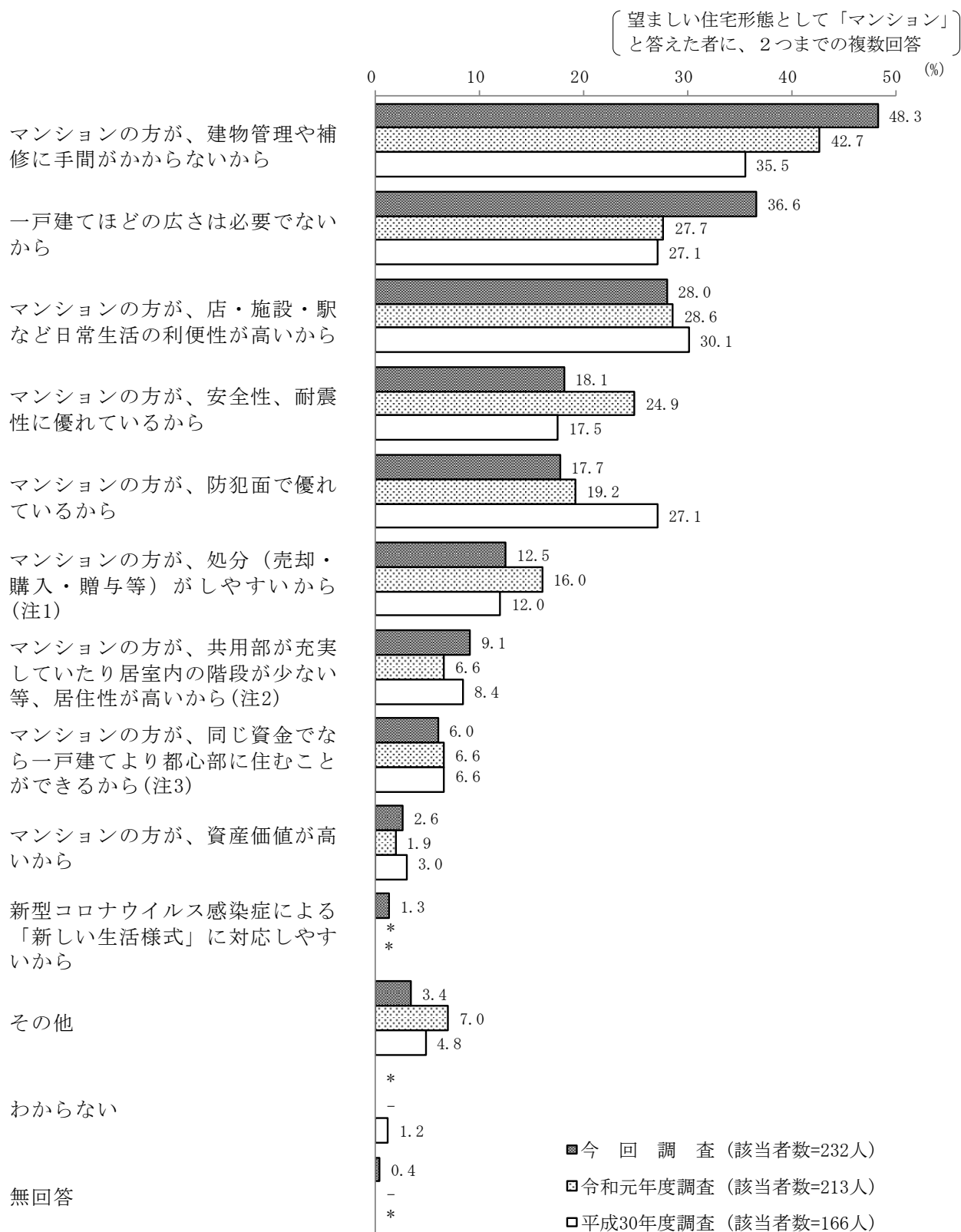
(10) マンションが望ましい理由

Q8SQ2 マンションが望ましいとお考えになる理由は何ですか。この中から2つまでお答えください。(2M. A.)

今後望ましい住宅形態として「マンション」と答えた者(232人)にその理由を2つまで聞いたところ、「マンションの方が、建物管理や補修に手間がかからないから」をあげた者の割合が48.3%で最も高く、続いて「一戸建てほどの広さは必要でないから」(36.6%)、「マンションの方が、店・施設・駅などが周りに多く、日常生活の利便性が高いから」(28.0%)、「マンションの方が、安全性、耐震性に優れているから」(18.1%)、「マンションの方が、防犯面で優れているから」(17.7%)、「マンションの方が、処分(売却・購入・贈与等)がしやすいから」(12.5%)などの順となっている。

あげた者の割合が高い上位3項目は、前回調査での上位3項目と同じである。(2つまでの複数回答、図2-12)

図2-12 マンションが望ましい理由



(注1) 平成30年度までは「マンションの方が、自分が住まなくなったとき、人に貸しやすいから」として質問した。

(注2) 平成30年度までは「マンションの方が、集会室等の共用部が充実していたり居室内の階段が少ない等、居住性が高いから」として、令和元年度は「マンションの方が、共用部が充実し居室内の階段が少ない等、居住性が高いから」質問した。

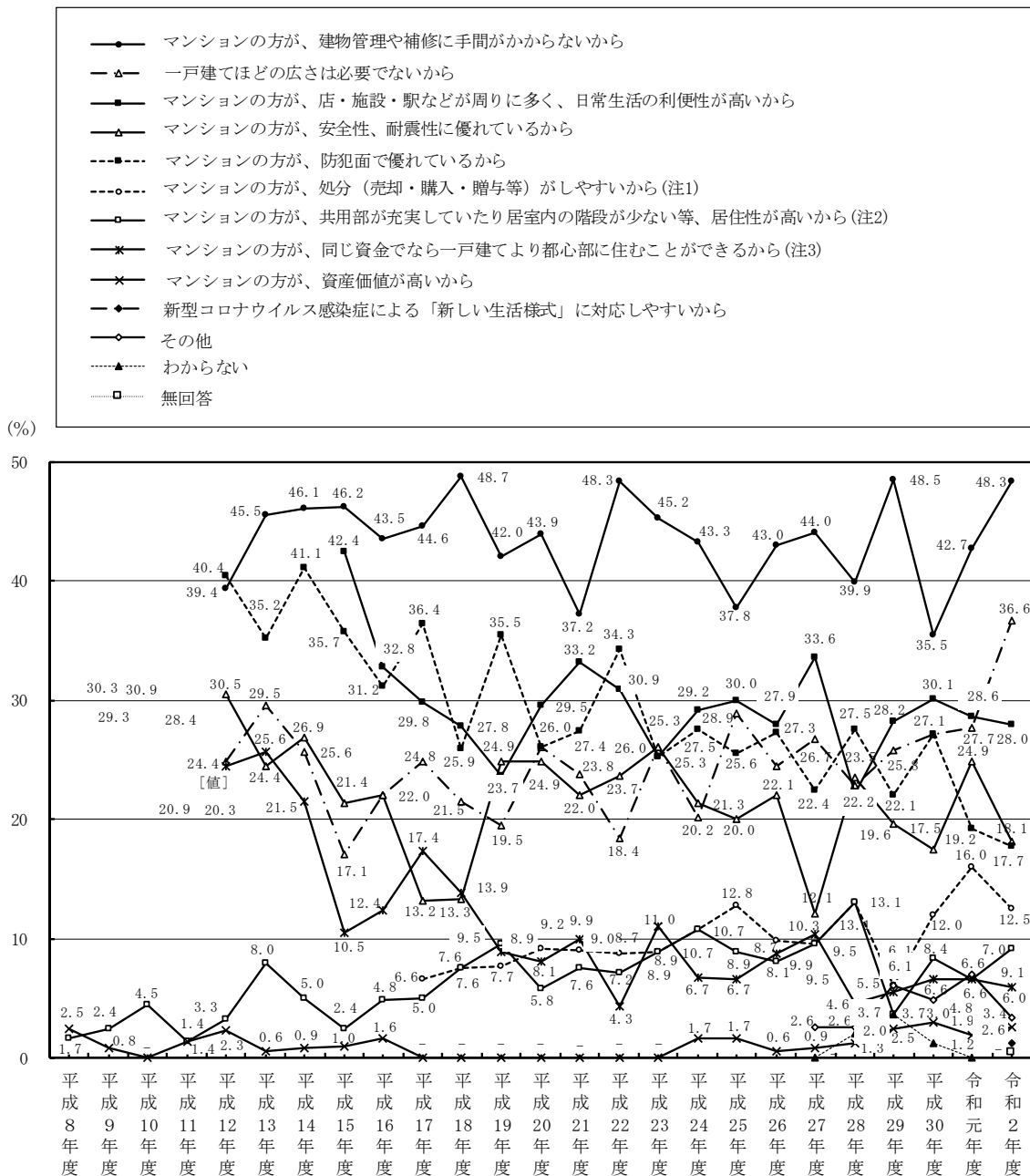
(注3) 令和元年度のみ、「マンションの方が、同じ資金で都心部に住むことができるから」として質問した。

平成13年度以降「マンションの方が、一戸建てより建物管理や補修に手間がかからないから」をあげた者の割合が最も高く、今回調査でも同じく最も高くなっている。

(2つまでの複数回答、図2-12・経年比較)

図2-12 マンションが望ましい理由(経年比較)

〔望ましい住宅形態として「マンション」と答えた者に、2つまでの複数回答〕



(注1) 平成30年度までは「マンションの方が、自分が住まなくなったとき、人に貸しやすいから」として質問した。

(注2) 平成30年度までは「マンションの方が、集会室等の共用部が充実していたり居室内の階段が少ない等、居住性が高いから」として、令和元年度は「マンションの方が、共用部が充実し居室内の階段が少ない等、居住性が高いから」質問した。

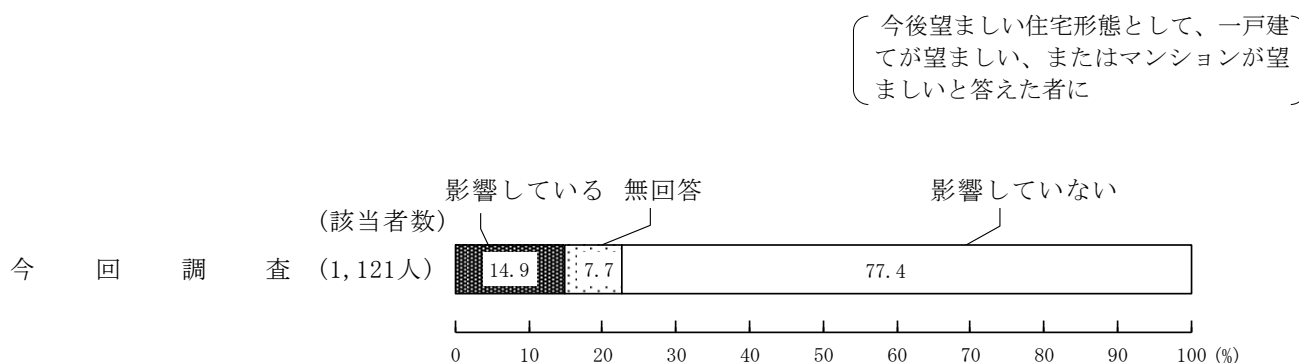
(注3) 令和元年度のみ、「マンションの方が、同じ資金で都心部に住むことができるから」として質問した。

(11) 今後望ましい住宅形態の選択に係る新型コロナウイルス感染症の影響の有無

Q8SQ3 一戸建てが望ましい、またはマンションが望ましいと考える理由に、新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」は影響していますか。

今後望ましい住宅形態として一戸建てが望ましい、またはマンションが望ましいと答えた者（1,121人）に、そう考える理由に新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が14.9%、「影響していない」と答えた者の割合が77.4%となっている。（図2-13）

図2-13 今後望ましい住宅形態の選択に係る新型コロナウイルス感染症の影響の有無



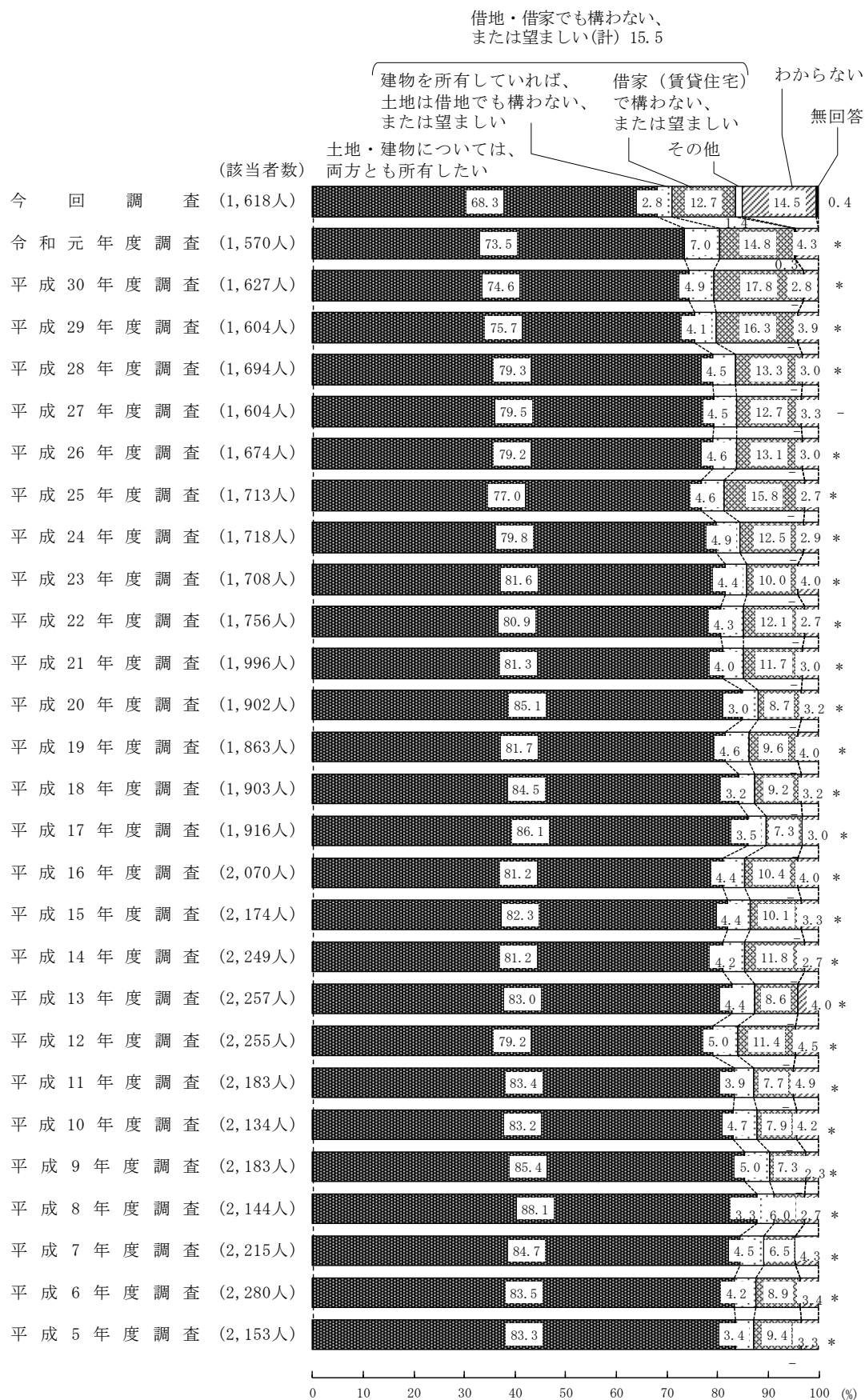
(12) 所有と賃借の志向

Q 9 ご自身が住むための住宅の所有について、どのようにお考えになりますか。

住宅の所有についてどう思うか聞いたところ、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合が68.3%、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、または望ましい」と答えた者の割合が2.8%、「借家（賃貸住宅）で構わない、または望ましい」と答えた者の割合が12.7%となっている。

「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合が最も高いのは、前回までの調査結果と共通である。(図2-14)

図2-14 所有と賃借の志向

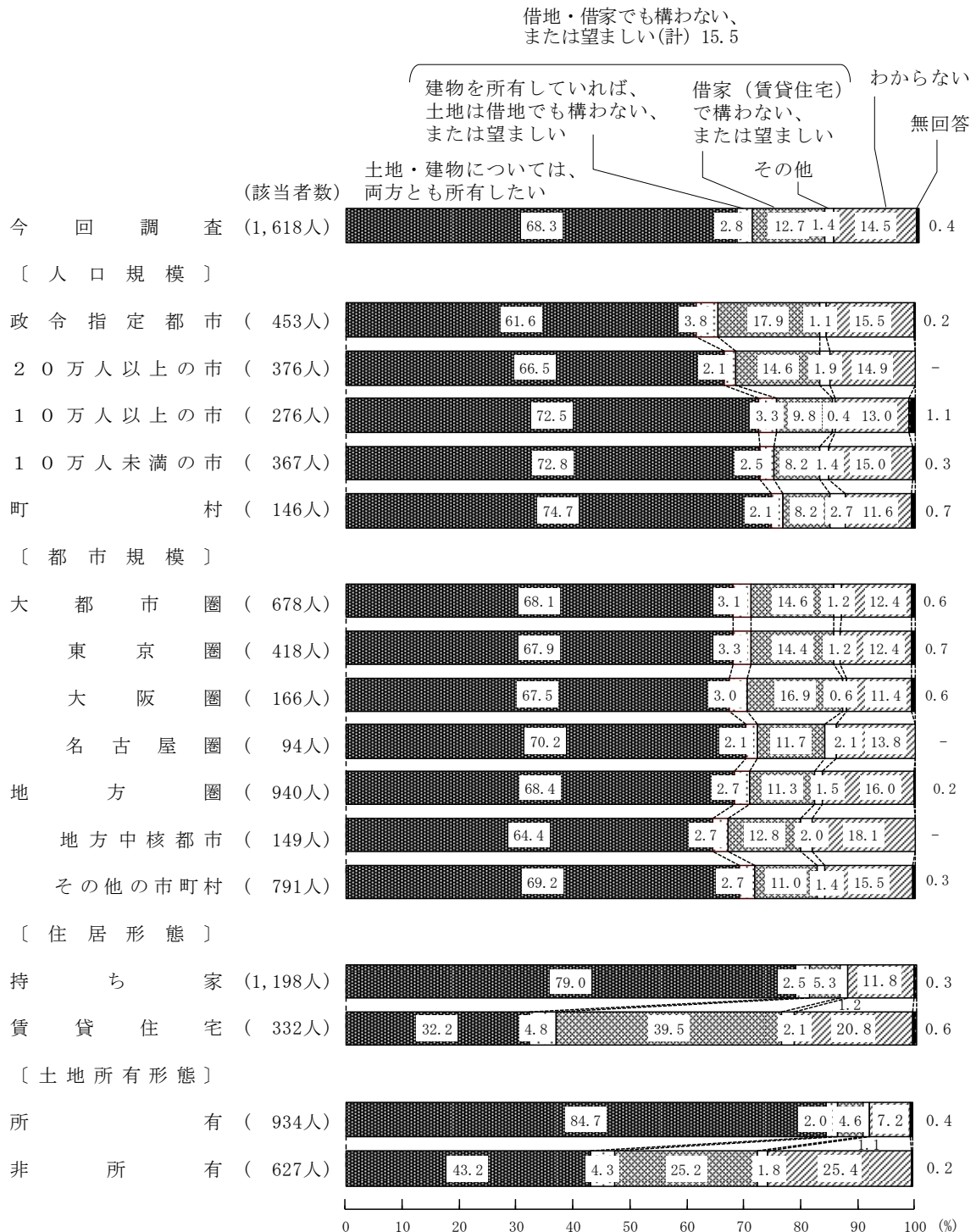


(注)「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、または望ましい」、「借家(賃貸住宅)で構わない、または望ましい」は、それぞれ、平成30年度調査までは「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」、「借家(賃貸住宅)で構わない」として質問した。

住居形態別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「借家（賃貸住宅）で構わない、または望ましい」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は所有で、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、または望ましい」、「借家（賃貸住宅）で構わない、または望ましい」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図2-14・続き1）

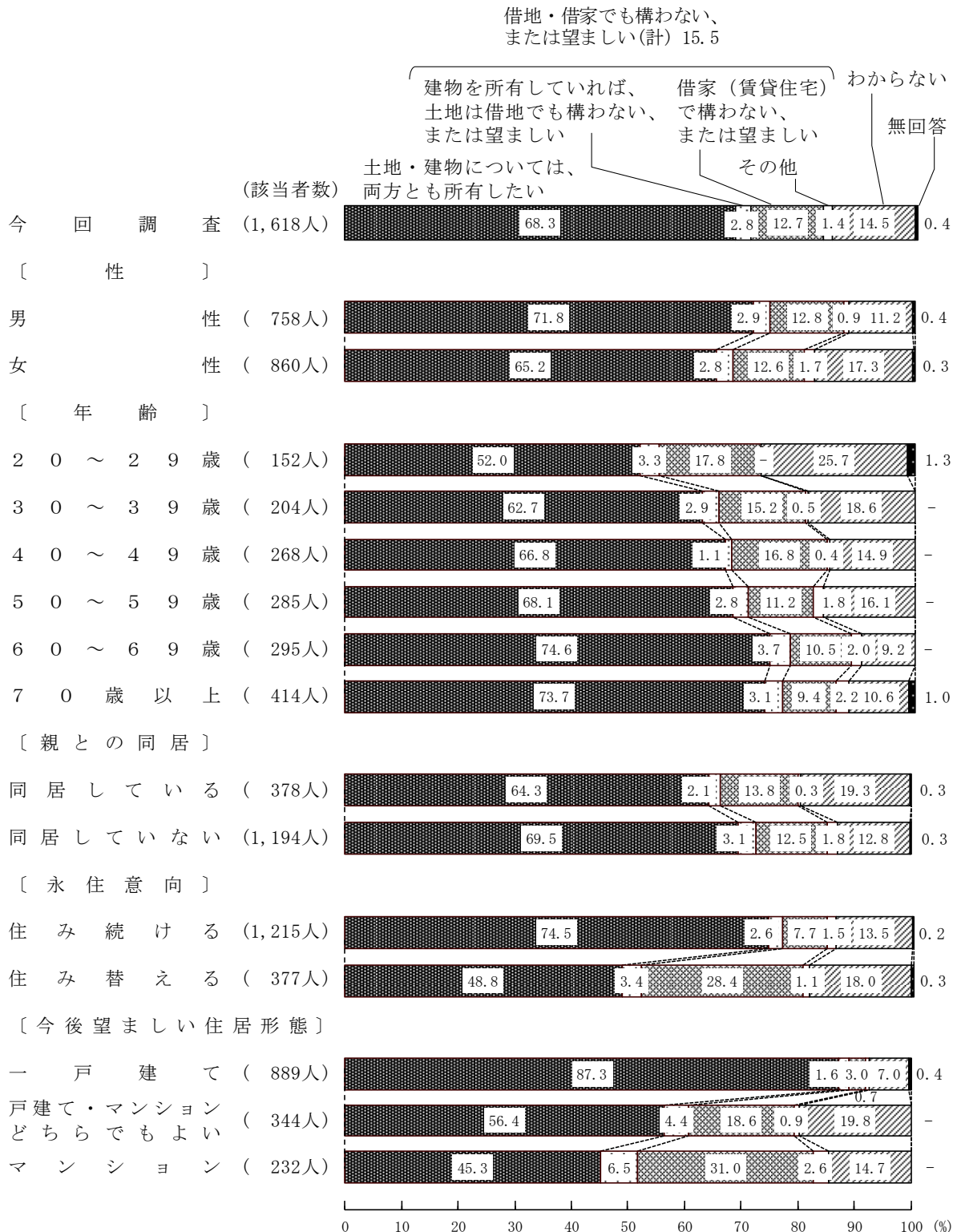
図2-14 所有と賃借の志向（続き1）



性別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

永住意向別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「借家（賃貸住宅）で構わない、または望ましい」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。（図2-14・続き2）

図2-14 所有と賃借の志向（続き2）

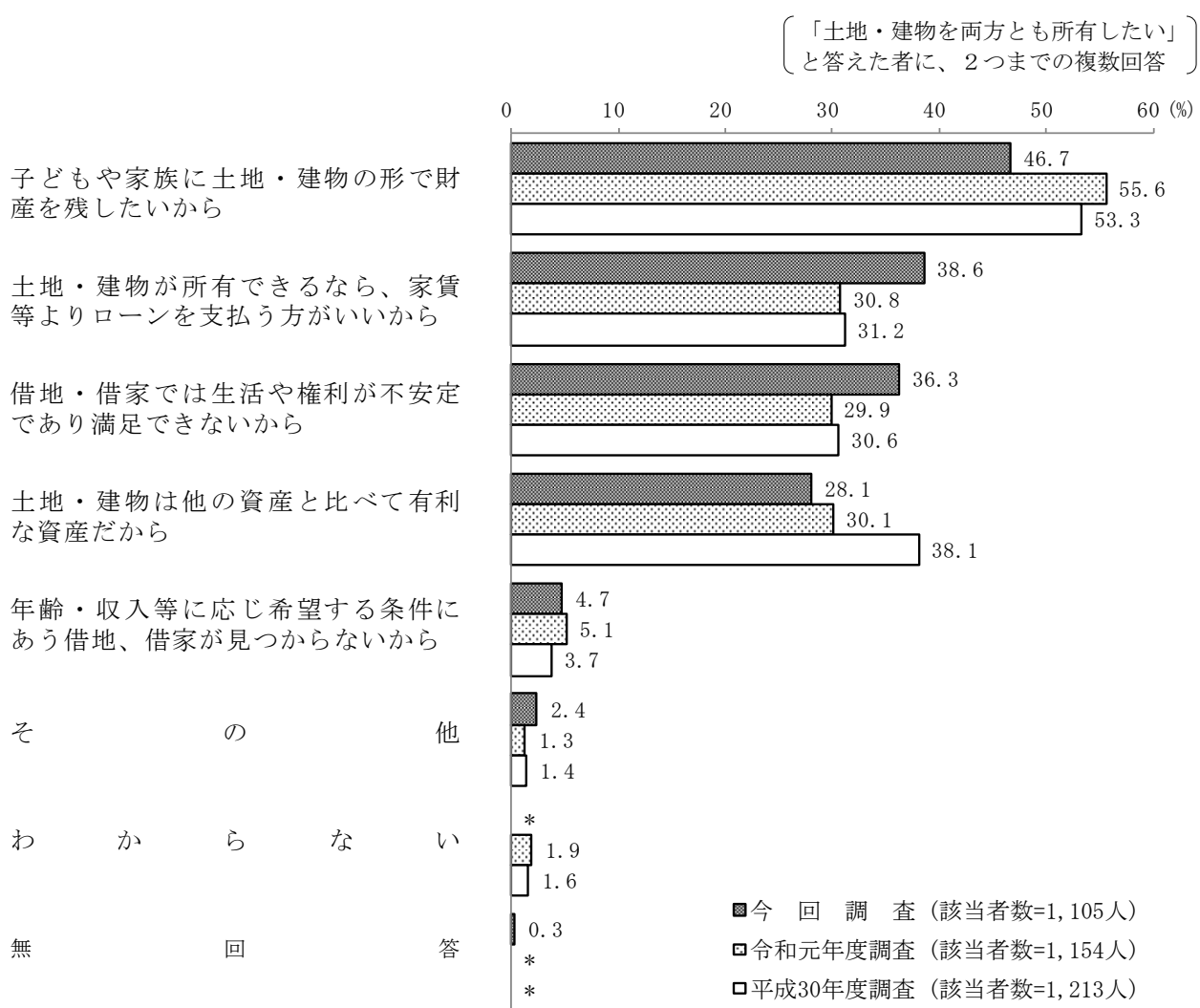


(13) 土地・建物を両方とも所有したい理由

Q9SQ1 土地・建物の両方を所有したいとお考えになる理由は何ですか。この中から2つまでお答えください。(2M. A.)

住宅の所有について「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者(1,105人)にその理由を2つまで聞いたところ、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合が46.7%と最も高く、以下「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」(38.6%)、「借地・借家では生活や権利が不安定であり満足できないから」(36.3%)、「土地・建物は他の資産と比べて有利な資産だから」(28.1%)などの順となっている。(2つまでの複数回答、図2-15)

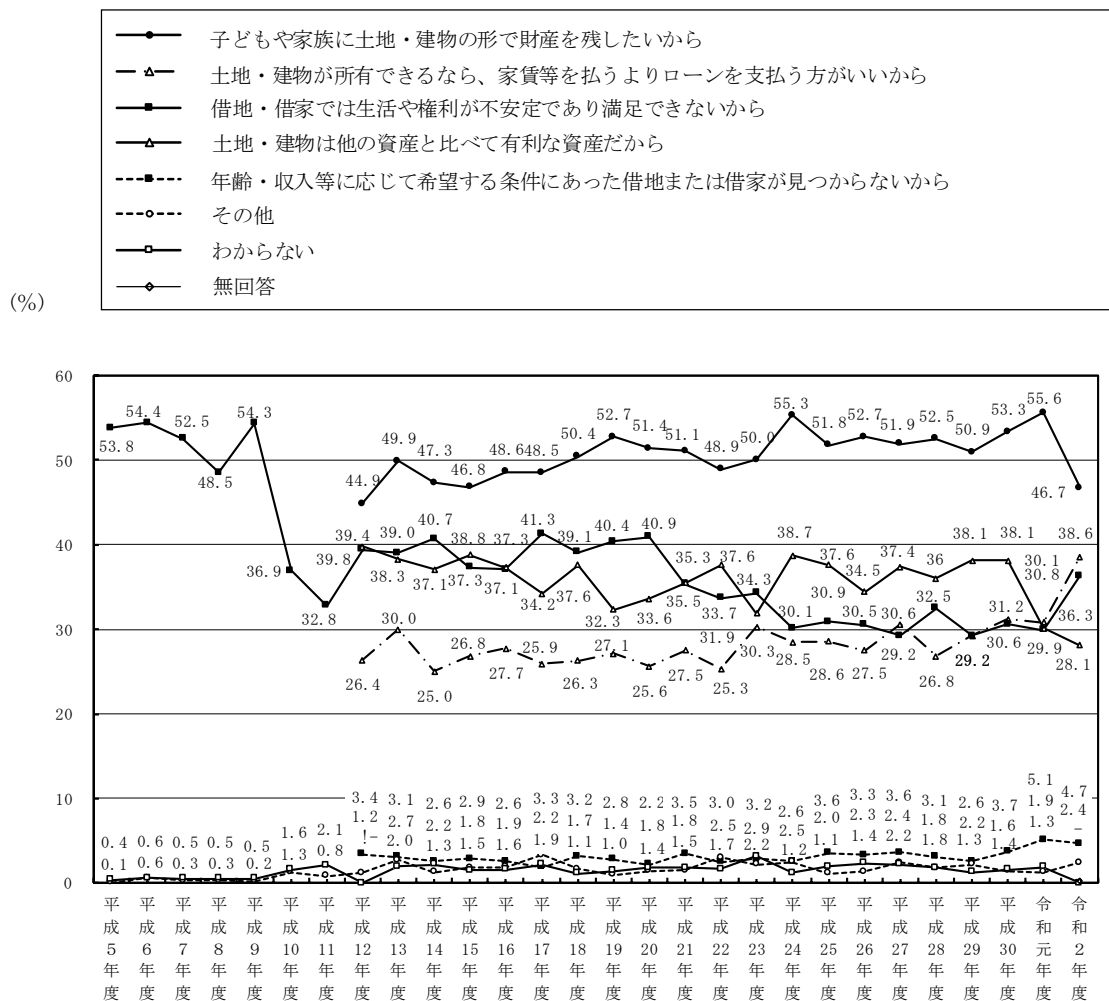
図2-15 土地・建物を両方とも所有したい理由



平成12年度以降「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合が最も高く、今回調査でも最も高くなっている。(2つまでの複数回答、図2-15・経年比較)

図2-15 土地・建物を両方とも所有したい理由(経年比較)

〔「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者に、2つまでの複数回答〕



人口規模別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は20万人以上の市で高くなっている。

住居形態別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は持ち家で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は所有で、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は住み続けるで、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」をあげた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。(2つまでの複数回答、表2-4)

表 2-4 土地・建物を両方とも所有したい理由

〔「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者に、2つまでの複数回答〕

	該 当 者 数	の 子 形 ど も 財 産 を 残 し た い ・ 建 物	払 ら う 方 が い い か ら	土 地 ・ 建 物 が 所 有 し て お き な い	借 入 金 ・ 借 家 で は 満 足 で き な い	借 地 ・ 借 家 で は 満 足 で き な い	土 地 ・ 建 物 は 他 の 資 産 と 比	見 る 年 齢 ・ 入 収 に あ ら な い か ら	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,105	46.7	38.6	36.3	28.1	4.7	2.4	0.3		
[人口規模]										
政令指定都市	279	40.9	40.9	33.0	29.7	5.0	2.2	-		
20万人以上の市	250	54.0	39.6	35.6	27.2	5.2	1.2	0.8		
10万人以上の市	200	48.0	39.0	41.0	28.0	3.0	2.5	-		
10万人未満の市	267	42.3	34.5	39.0	28.1	5.6	2.6	0.4		
町	109	53.2	39.4	31.2	26.6	3.7	4.6	-		
[都市規模]										
大都市圏	462	39.0	42.9	36.8	30.5	4.5	1.7	0.2		
東京圏	284	39.8	44.4	34.9	32.4	3.9	1.4	-		
大阪圏	112	33.9	35.7	49.1	24.1	8.0	1.8	0.9		
名古屋圏	66	43.9	48.5	24.2	33.3	1.5	3.0	-		
地方圏	643	52.3	35.5	35.9	26.4	4.8	2.8	0.3		
地方中核都市	96	54.2	42.7	27.1	26.0	4.2	3.1	-		
その他の市町村	547	51.9	34.2	37.5	26.5	4.9	2.7	0.4		
[性別]										
男性	544	46.9	37.9	36.0	28.3	3.9	3.1	0.6		
女性	561	46.5	39.2	36.5	28.0	5.5	1.6	-		
[年齢]										
20～29歳	79	27.8	62.0	32.9	27.8	6.3	1.3	-		
30～39歳	128	44.5	53.9	32.8	20.3	5.5	0.8	-		
40～49歳	179	41.3	56.4	34.6	21.2	5.0	1.1	-		
50～59歳	194	50.5	41.2	30.4	23.2	3.6	2.1	-		
60～69歳	220	44.1	27.3	45.9	29.5	5.5	2.3	0.5		
70歳以上	305	55.1	22.0	36.4	37.7	3.9	4.3	0.7		
[親との同居]										
同居している	243	49.0	39.9	36.6	25.5	4.5	1.6	-		
同居していない	830	46.1	38.8	36.0	28.3	4.8	2.4	0.4		
[住居形態]										
持ち家	946	48.5	37.7	35.5	27.5	4.2	2.4	0.3		
賃貸住宅	107	32.7	46.7	37.4	32.7	8.4	2.8	-		
[土地所有形態]										
所有	791	50.4	36.3	35.5	27.7	4.3	2.5	0.4		
非所有	271	33.9	47.6	39.1	28.0	5.9	1.5	-		
[永住意向]										
住み続ける	905	49.1	36.2	36.2	28.1	4.5	2.4	0.3		
住み替える	184	34.2	48.9	39.1	27.7	6.0	2.2	-		

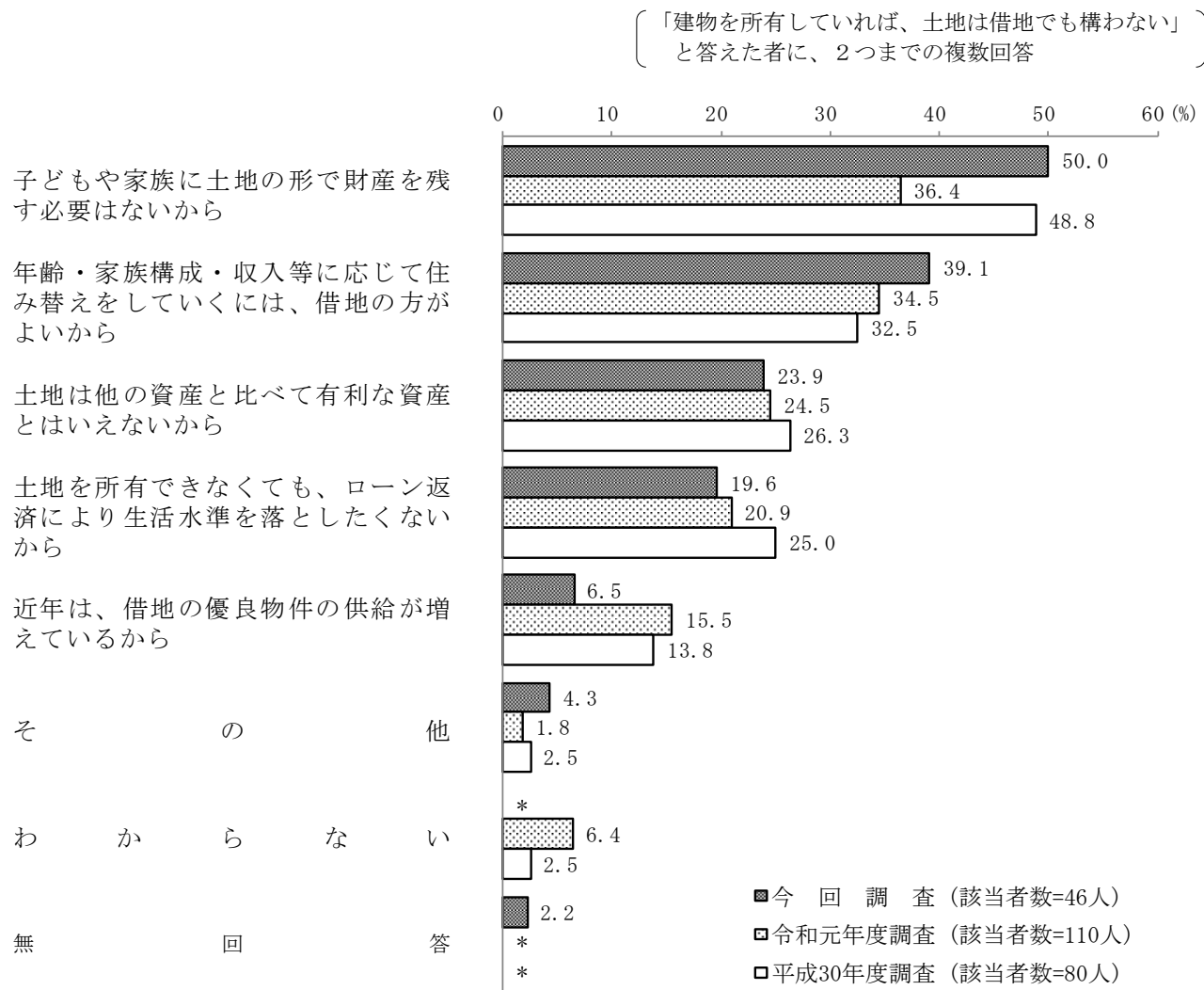
(14) 借地で構わない理由

Q9SQ2 土地を所有しなくてよいとお考えになる理由は何でしょうか。この中から2つまでお答えください。(2M. A.)

住宅の所有について「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、または望ましい」と答えた者(46人)に、その理由を2つまで聞いたところ、「子どもや家族に土地の形で財産を残す必要はないから」をあげた者の割合が50.0%、「年齢・家族構成・収入に応じて住み替えをしていくには、借地の方がよいから」をあげた者の割合が39.1%、「土地は他の資産と比べて有利な資産とはいえないから」をあげた者の割合が23.9%、「ローン返済により生活水準を落としたいくないから」をあげた者の割合が19.6%などの順となっている。

「子どもや家族に土地の形で財産を残す必要はないから」、「年齢・家族構成・収入に応じて住み替えをしていくには、借地の方がよいから」をあげた者の割合が上位2位であるのは、前回調査と同じである。(2つまでの複数回答、図2-16)

図2-16 借地で構わない理由



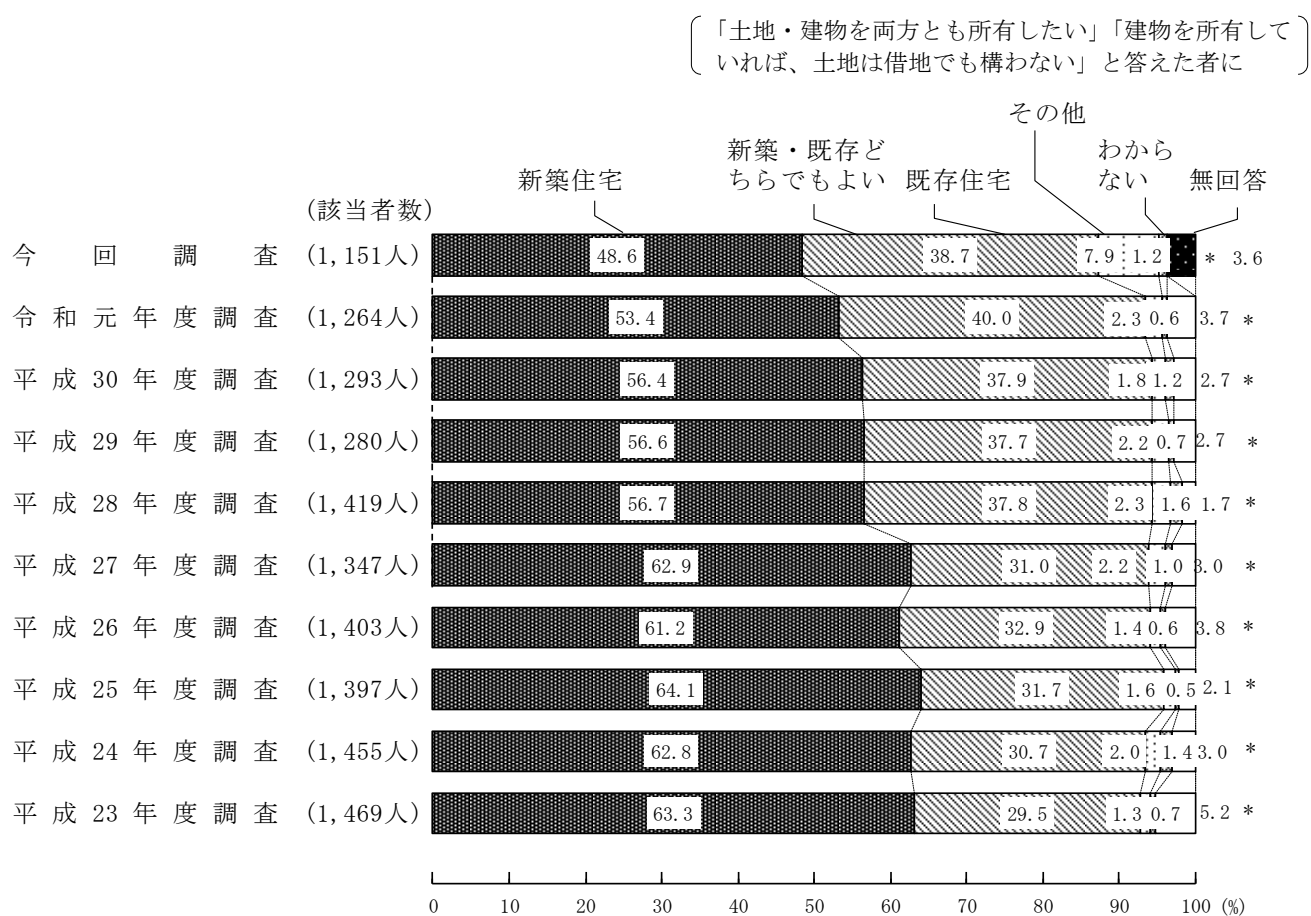
(15) 新築住宅か、既存住宅か

Q9SQ3 あなたが所有したいと思う住宅はどのようなものですか。新築住宅ですか、既存住宅ですか。この中から1つだけお答えください。(注)

新築住宅か、既存住宅かを聞いたところ、「新築住宅」と答えた者の割合が48.6%、「新築・既存どちらでもよい」と答えた者の割合が38.7%、「既存住宅」と答えた者の割合が7.9%となっている。

「新築住宅」と答えた者の割合が最も高く、続いて「新築・既存どちらでもよい」、「既存住宅」の順となっているのは、過去の調査結果と同じである。(図2-17)

図2-17 新築住宅か、既存住宅か

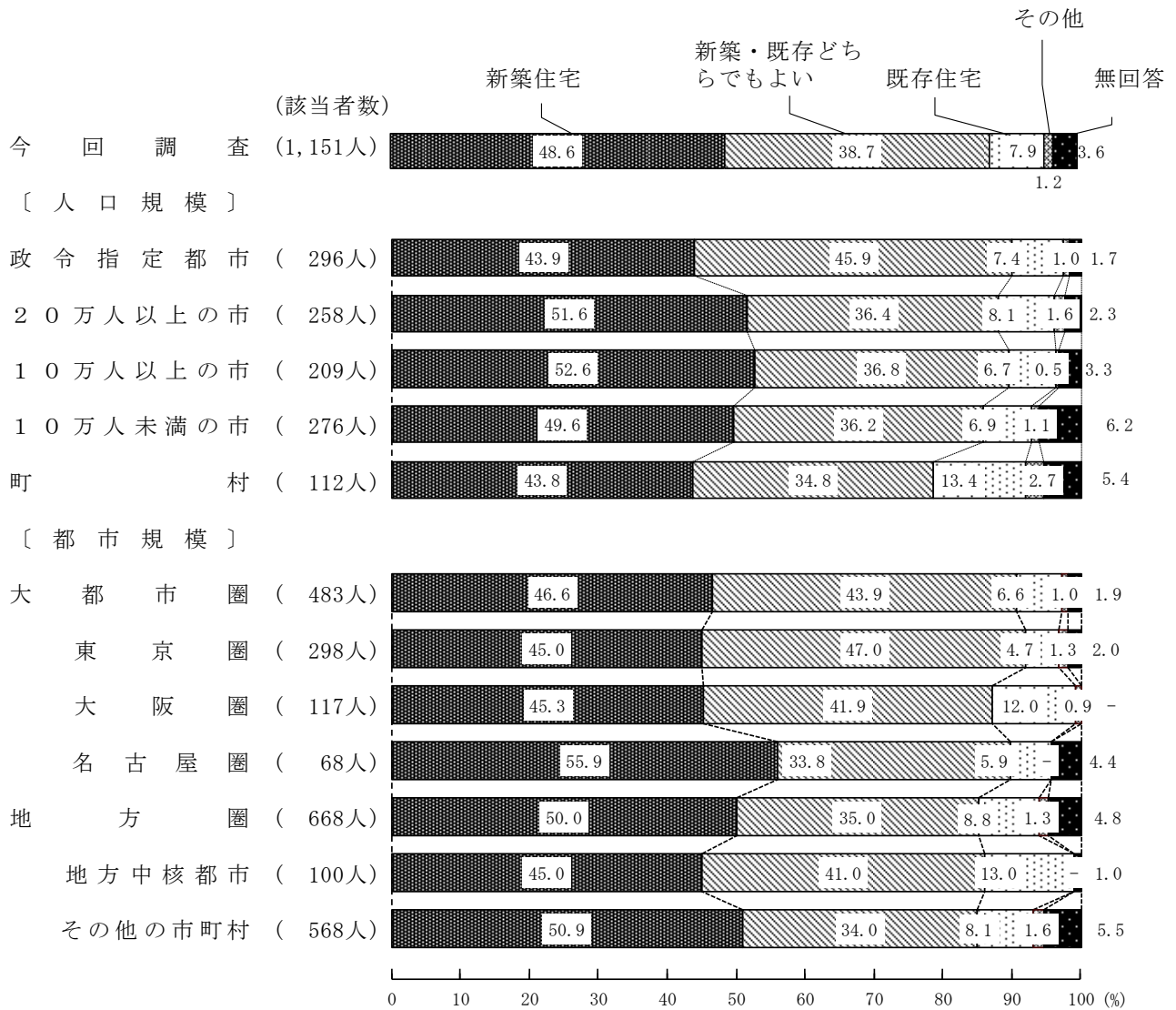


(注) 「既存住宅」は、令和元年度調査までは「中古住宅」として質問した。

人口規模別にみると、「新築・既存どちらでもよい」と答えた者の割合は政令指定都市で高くなっている。(図2-17・続き)

図2-17 新築住宅か、既存住宅か(続き)

〔「土地・建物を両方とも所有したい」「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」と答えた者に〕

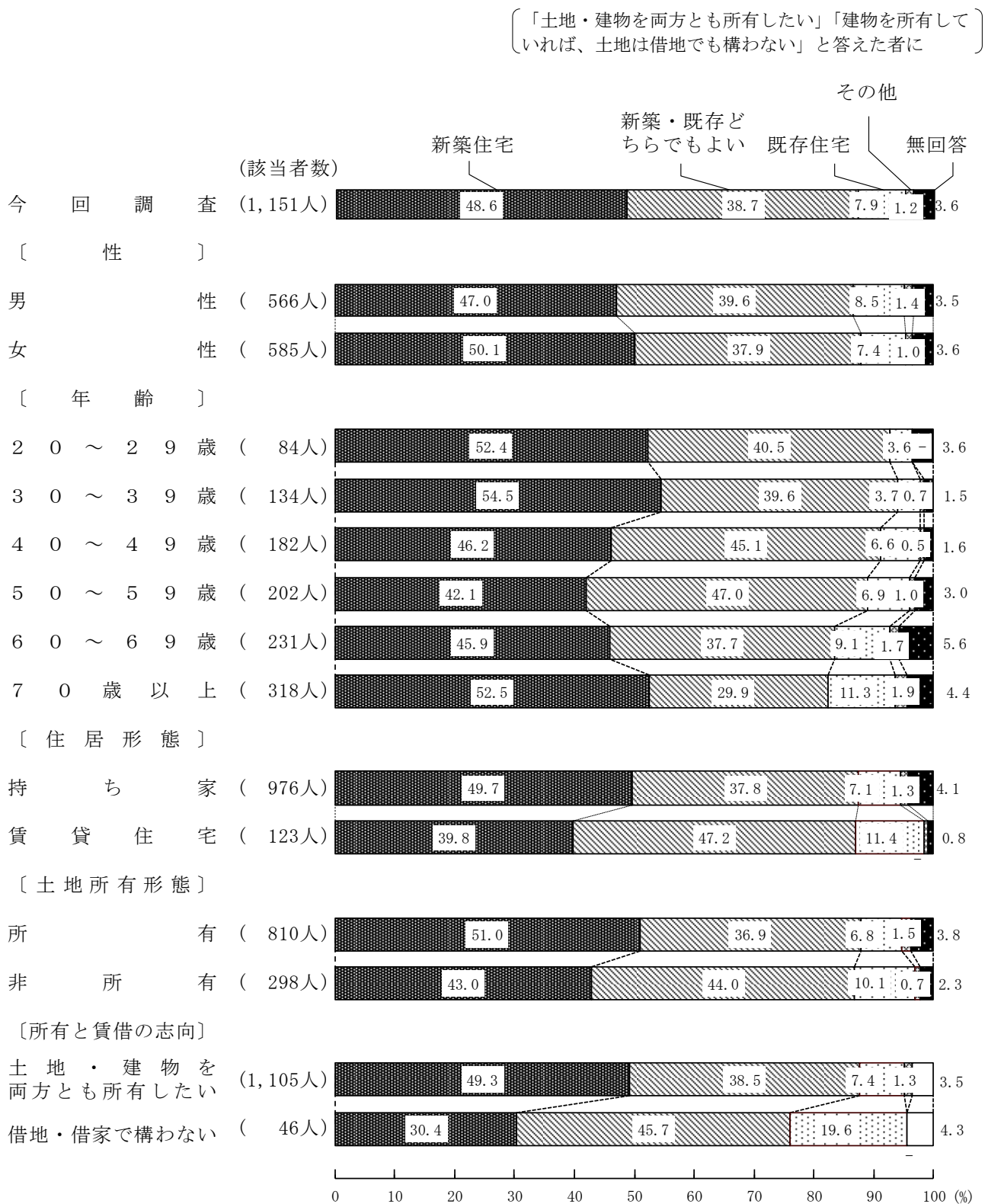


性別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、「新築・既存どちらでもよい」と答えた者に割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「新築住宅」と答えた者の割合は所有で、「新築・既存どちらでもよい」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図2-17・続き2)

図2-17 新築住宅か、既存住宅か (続き2)



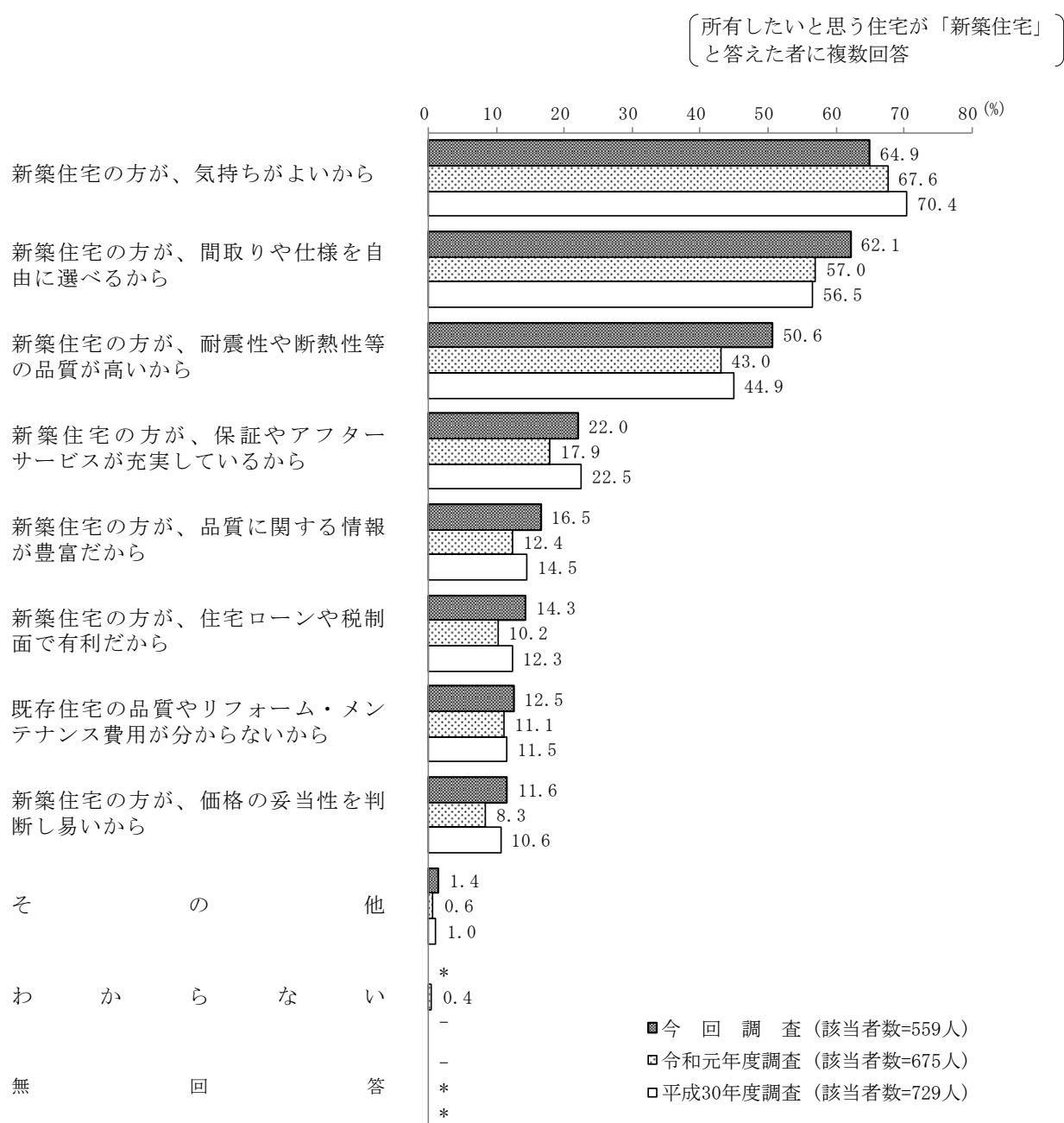
(16) 新築住宅を選ぶ理由

Q9SQ4 新築住宅を選ぶ理由は何ですか。この中からあてはまるものをいくつでもあげてください。(M. A.)

所有したいと思う住宅について、「新築住宅」と答えた者(559人)に新築住宅を選ぶ理由について聞いたところ、「新築住宅の方が、気持ちがいいから」をあげた者の割合が64.9%と最も高く、以下「新築住宅の方が、間取りや仕様を自由に選べるから」(62.1%)、「新築住宅の方が、耐震性や断熱性等の品質が高いから」(50.6%)、「新築住宅の方が、保証やアフターサービスが充実しているから」(22.0%)などの順となっている。

今回調査での上位5項目の順位は、直近2年間の調査結果と同じ順位である。(複数回答、図2-18)

図2-18 新築住宅を選ぶ理由



性別にみると、「新築住宅の方が、耐震性や断熱性等の品質が高いから」をあげた者の割合は女性で高くなっている。

親との同居別にみると、「新築住宅の方が、耐震性や断熱性等の品質が高いから」をあげた者の割合は同居で高くなっている。

永住意向別にみると、「新築住宅の方が、住宅ローンや税制面で有利だから」をあげた者の割合は住み続けるで高くなっている。(複数回答、表2-5)

表2-5 新築住宅を選ぶ理由

〔所有したいと思う住宅が「新築住宅」と答えた者に複数回答〕

	該当者数	新築住宅の方が、気持ちがいいから	新築住宅の方が、間取りや仕様を自由に選べるから	新築住宅の方が、耐震性や断熱性等の品質が高いから	新築住宅の方が、保証やアフターサービスが充実しているから	新築住宅の方が、品質に関する情報が豊富だから	新築住宅の方が、住宅ローンや税制面で有利だから	既存住宅の品質やリフォーム・メンテナンス費用が分らないから	新築住宅の方が、価格の妥当性を判断しやすいから	その他	無回答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
〔人口規模〕	559	64.9	62.1	50.6	22.0	16.5	14.3	12.5	11.6	1.4	-
政令指定都市	130	62.3	60.0	48.5	16.9	10.8	13.1	19.2	13.1	1.5	-
20万人以上の市	133	69.9	58.6	57.1	26.3	16.5	18.0	12.0	15.8	0.8	-
10万人以上の市	110	59.1	67.3	43.6	23.6	18.2	16.4	10.9	9.1	2.7	-
10万人未満の市	137	67.2	56.9	51.8	24.8	19.0	13.1	9.5	8.0	1.5	-
町	49	65.3	79.6	51.0	12.2	20.4	6.1	8.2	12.2	-	-
〔都市規模〕											
大都市圏	225	66.2	59.1	49.3	22.7	15.6	16.4	14.2	11.6	1.8	-
東京圏	134	65.7	59.7	51.5	26.1	16.4	17.2	14.9	11.9	1.5	-
大阪圏	53	62.3	62.3	49.1	9.4	18.9	9.4	11.3	11.3	1.9	-
名古屋圏	38	73.7	52.6	42.1	28.9	7.9	23.7	15.8	10.5	2.6	-
地方圏	334	64.1	64.1	51.5	21.6	17.1	12.9	11.4	11.7	1.2	-
地方中核都市	45	62.2	62.2	48.9	11.1	6.7	11.1	15.6	15.6	2.2	-
その他の市町村	289	64.4	64.4	51.9	23.2	18.7	13.1	10.7	11.1	1.0	-
〔性別〕											
男性	266	62.0	62.8	46.2	21.8	18.0	13.5	15.0	13.2	1.1	-
女性	293	67.6	61.4	54.6	22.2	15.0	15.0	10.2	10.2	1.7	-
〔年齢〕											
20～29歳	44	61.4	63.6	47.7	18.2	11.4	11.4	11.4	6.8	-	-
30～39歳	73	72.6	63.0	45.2	17.8	6.8	6.8	15.1	6.8	1.4	-
40～49歳	84	76.2	64.3	45.2	25.0	15.5	19.0	15.5	15.5	3.6	-
50～59歳	85	60.0	57.6	54.1	27.1	14.1	21.2	18.8	3.5	3.5	-
60～69歳	106	56.6	62.3	48.1	17.0	22.6	13.2	10.4	10.4	-	-
70歳以上	167	64.7	62.3	56.3	24.0	19.8	13.2	8.4	18.0	0.6	-
〔親との同居〕											
同居している	111	65.8	65.8	59.5	19.8	10.8	10.8	17.1	9.0	0.9	-
同居していない	433	65.4	61.2	48.3	23.1	18.0	15.7	11.8	11.8	1.6	-
〔住居形態〕											
持ち家	485	64.7	61.4	49.7	22.7	16.7	15.5	12.6	11.1	1.4	-
賃貸住宅	49	63.3	67.3	49.0	16.3	16.3	8.2	12.2	18.4	2.0	-
〔土地所有形態〕											
所有	413	64.6	61.3	49.2	22.8	16.9	16.0	12.6	11.4	1.5	-
非所有	128	63.3	63.3	53.9	18.0	13.3	6.3	12.5	10.9	1.6	-
〔永住意向〕											
住み続ける	467	64.9	62.7	51.8	23.1	17.1	15.6	12.8	11.8	1.1	-
住み替える	83	65.1	61.4	45.8	15.7	13.3	8.4	10.8	12.0	3.6	-

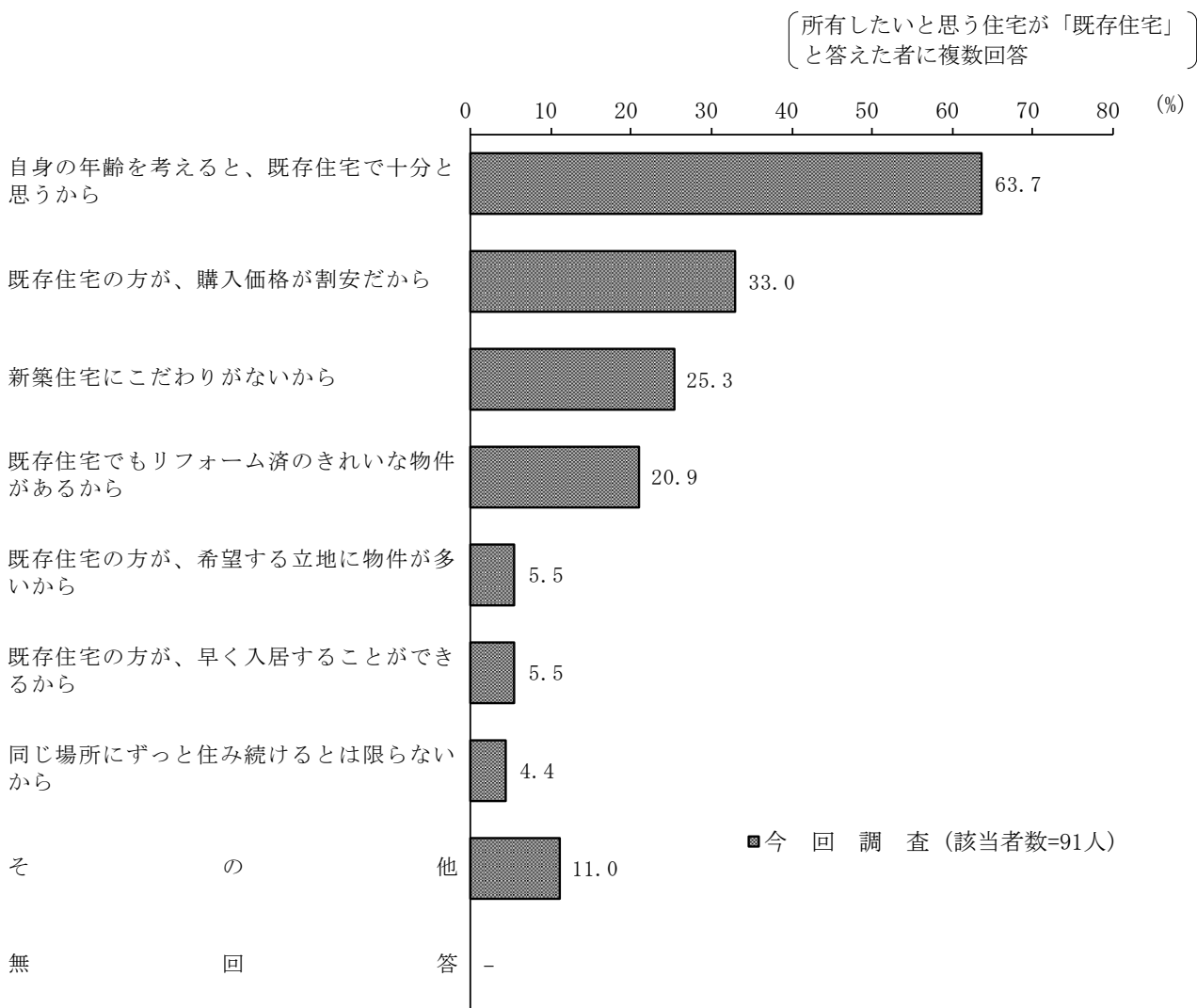
(17) 既存住宅を選ぶ理由

Q 9 S Q 5 既存住宅を選ぶ理由は何ですか。この中からあてはまるものをいくつでもあげてください。(M. A.)

所有したいと思う住宅について、「既存住宅」と答えた者(91人)に既存住宅を選ぶ理由について聞いたところ、「自身の年齢を考えると、既存住宅で十分と思うから」をあげた者の割合が63.7%と最も高く、以下「既存住宅の方が、購入価格が割安だから」(33.0%)、「新築住宅にこだわりがないから」(25.3%)、「既存でもリフォーム済のきれいな物件があるから」(20.9%)などの順となっている。

(複数回答、図2-19)

図2-19 既存住宅を選ぶ理由



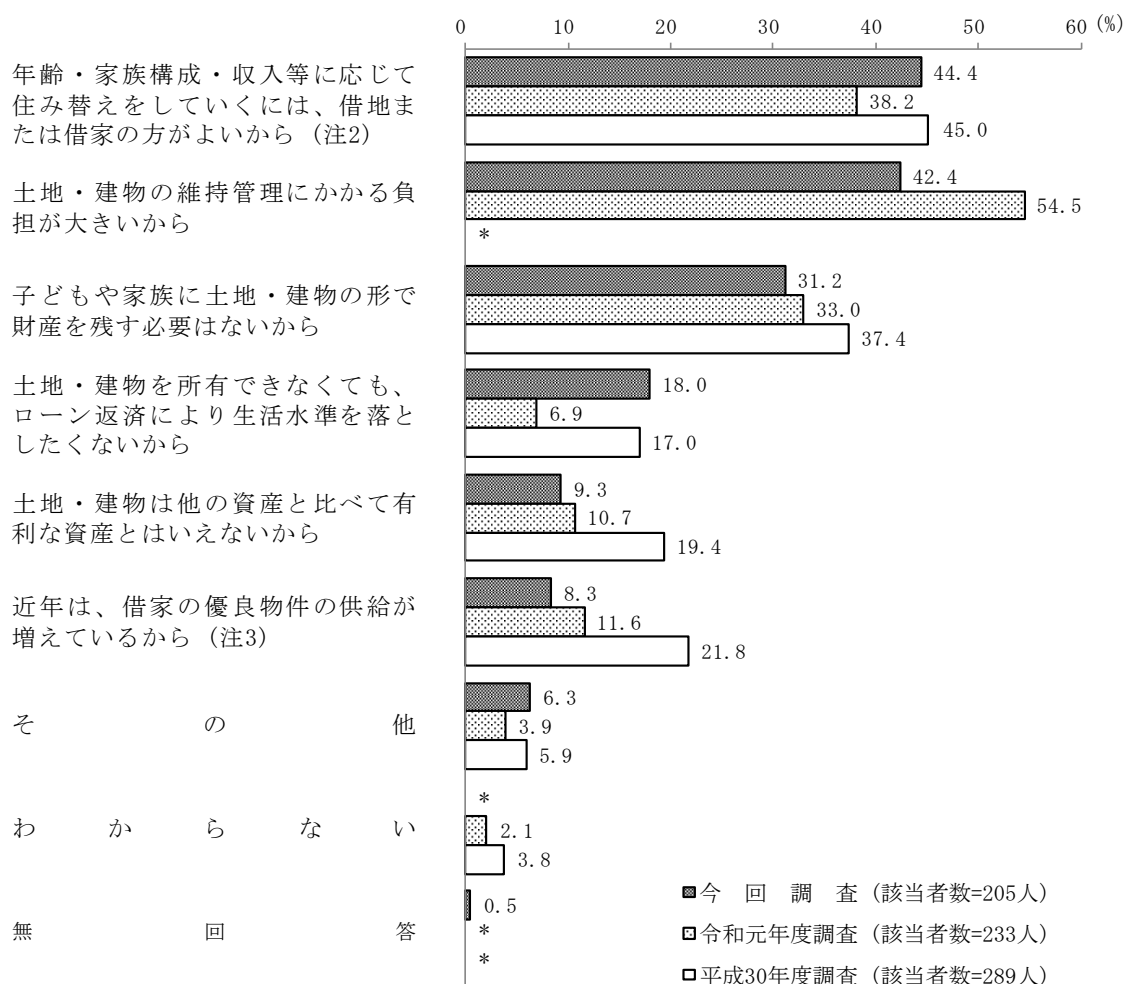
(18) 借家で構わない理由

Q9SQ6 土地と建物を所有しなくてよいとお考えになる理由は何でしょうか。
この中から2つまでお答えください。(2M.A.) (注1)

住宅の所有について「借家（賃貸住宅）で構わない、または望ましい」と答えた者（205人）に、その理由を2つまで聞いたところ、「住み替えをしていくには、借地または借家の方がよいから」をあげた者の割合が44.4%、「土地・建物の維持管理にかかる負担が大きいから」をあげた者の割合が42.4%、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残す必要はないから」をあげた者の割合が31.2%などの順となっている。（2つまでの複数回答、図2-20）

図2-20 借家で構わない理由

（「借家で構わない」と答えた者に、
2つまでの複数回答）



(注1) 平成20年度までは「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」または「借家（賃貸住宅）で構わない」と回答した者を対象に「土地または建物を所有しなくてよいとお考えになる～」として質問した。

(注2) 平成20年度までは「年齢・家族構成・収入に応じて～」は「年齢・収入等に応じて～」として質問した。

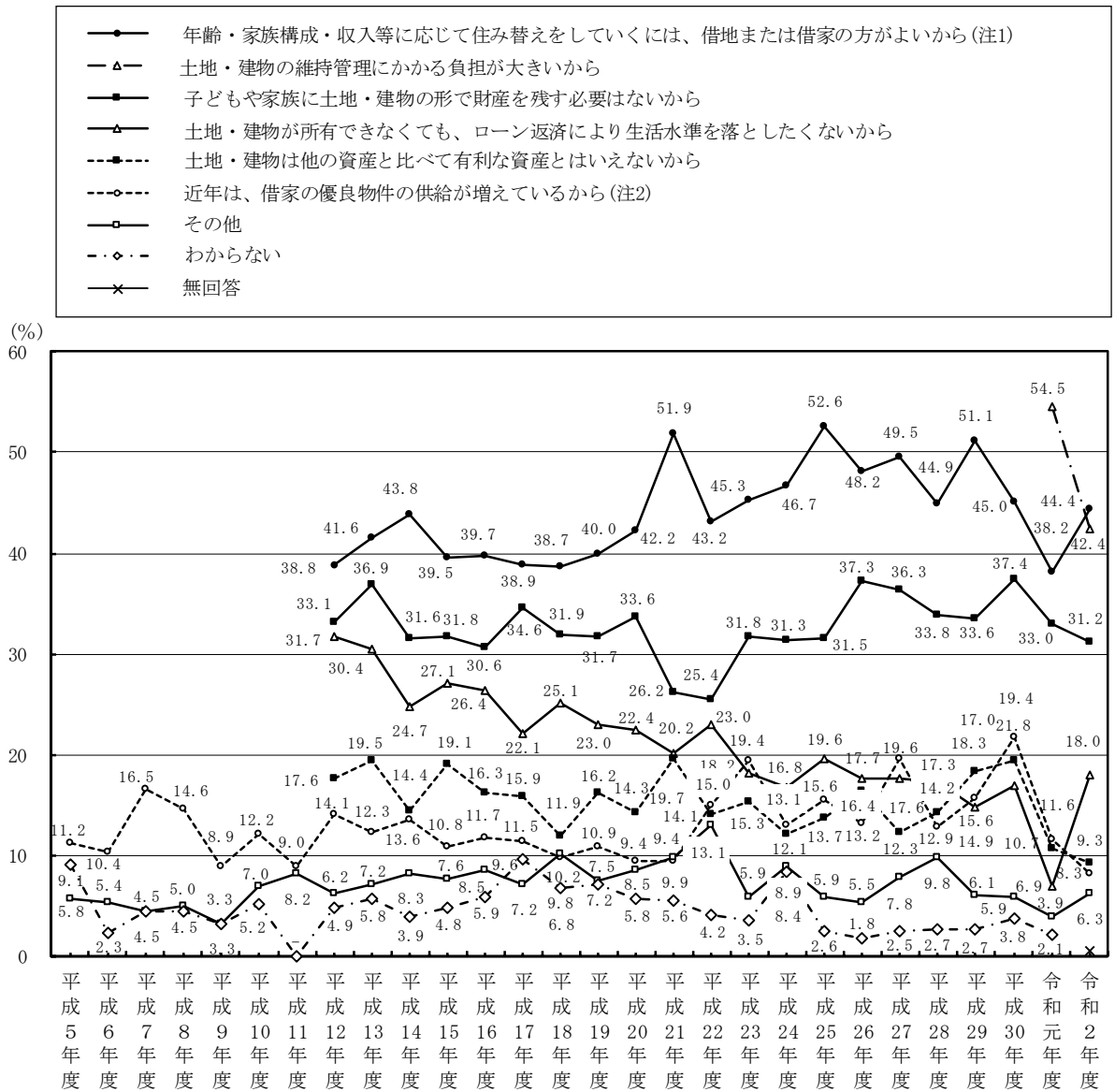
(注3) 平成11年度から平成20年度までは「近年は、定期借地権付き住宅など借地・借家の優良物件の供給が増えているから」として、平成21年度は「近年は、定期借地権付き住宅など借家の優良物件の供給が増えているから」として質問した。

「年齢・家族構成・収入等に応じて住み替えをしていくには、借地または借家の方がよいから」、「土地・建物の維持管理にかかる負担が大きいから」が上位2位となっているのは、前回調査と同じである。

(2つまでの複数回答、図2-20・経年比較)

図2-20 借家で構わない理由(経年比較)

〔「借家で構わない」と答えた者に、
2つまでの複数回答〕



(注1) 平成20年度までは「年齢・家族構成・収入等に応じて～」は「年齢・収入等に応じて～」として質問した。

(注2) 平成11年度から平成20年度までは「近年は、定期借地権付き住宅など借地・借家の優良物件の供給が増えているから」として、平成21年度は「近年は、定期借地権付き住宅など借家の優良物件の供給が増えているから」として質問した。

性別にみると、大きな差異はみられない。

住居形態別にみると、大きな差異はみられない

永住意向別にみると、大きな差異は見られない。(2つまでの複数回答、表2-6)

表2-6 借家で構わない理由

〔「借家で構わない」と答えた者に、
2つまでの複数回答〕

	該 当 者 数	地 主 が 大 き い か ら	年 齢 ・ 家 族 構 成 ・ 入 居 に あ ら ず は 借 家 の 方 が よ く い か ら	子 ど も や 家 族 に 土 地 ・ 建 物 の 形	土 地 ・ 建 物 を 所 有 で き な く て も ロ ー ン 返 済 に よ り 生 活 水 準 を 落 と し た く な い か ら	土 地 ・ 建 物 は 他 の 資 産 と 比 べ て 有 利 な 資 産 と は い え な い か ら	近 年 は 、 借 家 の 優 良 物 件 の 供 給 が 増 え て い る か ら	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	205	44.4	42.4	31.2	18.0	9.3	8.3	6.3	0.5
[人口規模]									
政令指定都市	81	46.9	40.7	28.4	22.2	7.4	7.4	6.2	-
20万人以上の市	55	47.3	40.0	30.9	21.8	7.3	5.5	5.5	-
10万人以上の市	27	44.4	44.4	37.0	11.1	7.4	7.4	3.7	3.7
10万人未満の市	30	40.0	43.3	33.3	6.7	16.7	13.3	10.0	-
町	12	25.0	58.3	33.3	16.7	16.7	16.7	8.3	-
[都市規模]									
大都市圏	99	43.4	42.4	31.3	15.2	10.1	11.1	5.1	1.0
東京圏	60	40.0	45.0	33.3	18.3	5.0	11.7	5.0	-
大阪圏	28	53.6	39.3	28.6	10.7	14.3	7.1	7.1	3.6
名古屋圏	11	36.4	36.4	27.3	9.1	27.3	18.2	-	-
地方圏	106	45.3	42.5	31.1	20.8	8.5	5.7	7.5	-
地方中核都市	19	47.4	47.4	26.3	26.3	5.3	5.3	5.3	-
その他の市町村	87	44.8	41.4	32.2	19.5	9.2	5.7	8.0	-
[性別]									
男性	97	41.2	44.3	30.9	21.6	10.3	10.3	8.2	1.0
女性	108	47.2	40.7	31.5	14.8	8.3	6.5	4.6	-
[年齢]									
20～29歳	27	51.9	48.1	25.9	14.8	3.7	-	3.7	3.7
30～39歳	31	61.3	32.3	9.7	12.9	25.8	-	12.9	-
40～49歳	45	37.8	37.8	37.8	31.1	8.9	11.1	4.4	-
50～59歳	32	43.8	46.9	34.4	21.9	3.1	3.1	6.3	-
60～69歳	31	32.3	64.5	35.5	12.9	6.5	12.9	3.2	-
70歳以上	39	43.6	30.8	38.5	10.3	7.7	17.9	7.7	-
[親との同居]									
同居している	52	46.2	48.1	32.7	11.5	3.8	3.8	11.5	-
同居していない	149	43.0	40.9	31.5	20.1	11.4	10.1	4.0	0.7
[住居形態]									
持ち家	64	43.8	50.0	21.9	12.5	12.5	7.8	10.9	-
賃貸住宅	131	46.6	38.2	32.1	22.1	7.6	8.4	3.8	0.8
[土地所有形態]									
所有	43	46.5	44.2	23.3	11.6	16.3	9.3	9.3	-
非所有	158	43.7	41.8	34.2	19.0	7.6	7.6	5.7	0.6
[永住意向]									
住み続ける	93	43.0	43.0	29.0	20.4	6.5	4.3	10.8	-
住み替える	107	46.7	43.0	32.7	16.8	11.2	11.2	2.8	0.9
[土地は有利な資産か]									
そう思う	28	50.0	35.7	32.1	14.3	3.6	14.3	7.1	-
そうは思わない	80	48.8	42.5	25.0	17.5	13.8	5.0	7.5	-
どちらともいえない	55	29.1	47.3	40.0	18.2	5.5	10.9	7.3	1.8

3 土地に関わる情報の提供・利用について

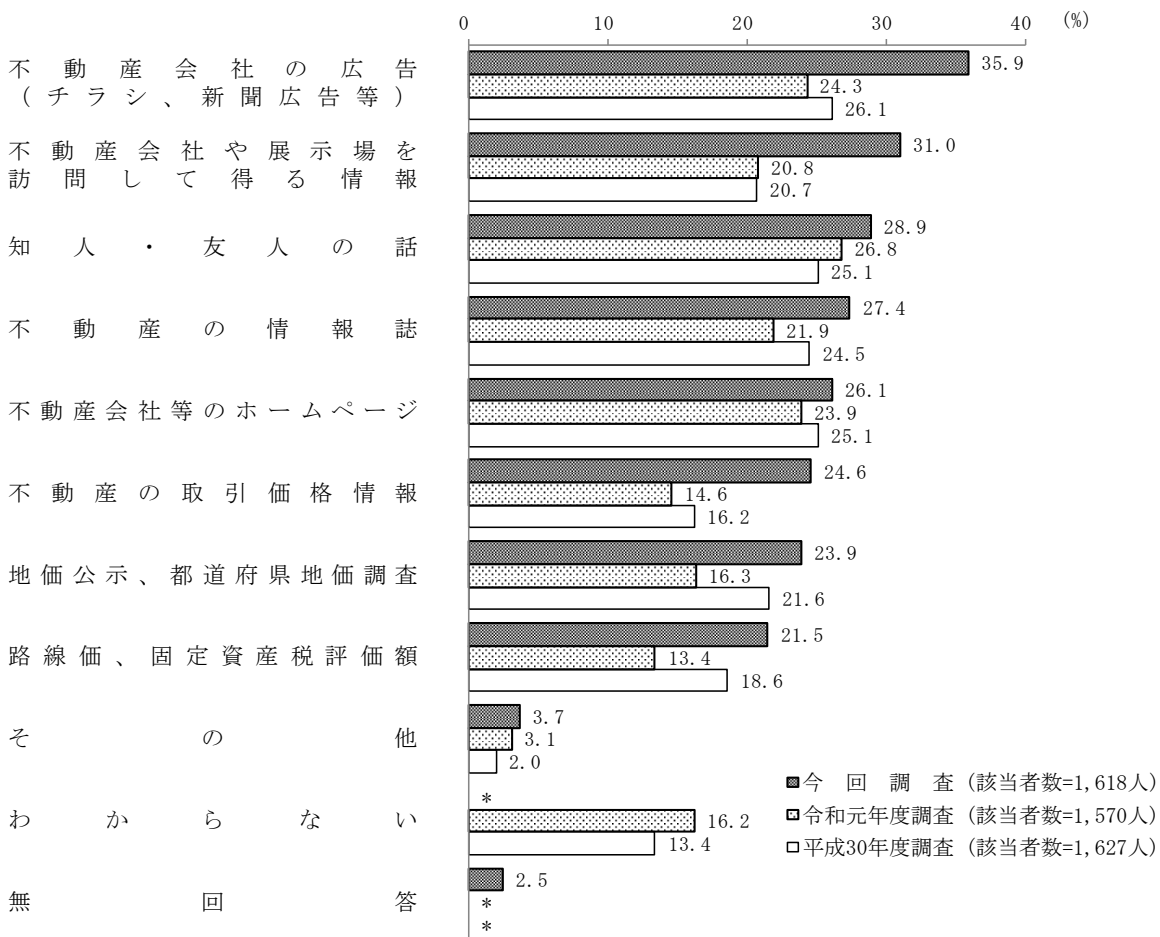
(1) 不動産取引時に参考にしている情報（価格情報）

Q10 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。または、どのような情報を参考にしたいと思いますか。この中からいくつかでもお答えください。(M. A.)

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか（または、参考にするか）聞いたところ、「不動産会社の広告（チラシ、新聞広告等）」をあげた者の割合が 35.9%で最も高く、以下「不動産会社や展示場を訪問して得る情報」（31.0%）、「知人・友人の話」（28.9%）、「不動産の情報誌」（27.4%）、「不動産会社等のホームページ」（26.1%）などの順となっている。（複数回答、図3-1）

図3-1 不動産取引時に参考にしている情報（価格情報）

(複数回答)



性別にみると、「不動産の取引価格情報」をあげた者の割合は男性で、「不動産会社や展示場を訪問して得る情報」、「知人・友人の話」をあげた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。(複数回答、表3-1)

表3-1 不動産取引時に参考に使っている情報(価格情報)

(複数回答)

	該 当 者 数	不 動 産 会 社 の 新 聞 廣 告 (チ ラ シ 等)	不 動 産 会 社 や 展 示 場 を 訪 問 し て 得 る 情 報	知 人 ・ 友 人 の 話	不 動 産 の 情 報 誌	不 動 産 会 社 等 の ホ ー ム ペ ー ジ	不 動 産 の 取 引 価 格 情 報	地 価 公 示 、 都 道 府 県 地 価 調 査	路 線 価 値 、 固 定 資 産 税 評 価 額	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,618	35.9	31.0	28.9	27.4	26.1	24.6	23.9	21.5	3.7	2.5
[性別]											
男性	758	35.6	28.5	25.7	25.9	25.3	27.3	23.6	22.8	4.2	2.4
女性	860	36.2	33.3	31.6	28.7	26.7	22.2	24.1	20.3	3.3	2.7
[年齢]											
20～29歳	152	24.3	33.6	38.8	27.6	40.8	30.9	24.3	17.1	1.3	2.6
30～39歳	204	30.9	39.7	35.8	39.7	41.2	18.6	20.6	12.3	1.0	0.5
40～49歳	268	40.3	30.6	29.5	27.2	38.4	19.8	19.0	17.9	2.2	1.5
50～59歳	285	42.1	31.9	23.5	30.2	32.3	29.5	29.8	26.0	4.2	1.4
60～69歳	295	36.9	29.5	26.1	23.7	14.6	27.5	26.8	26.1	4.7	2.0
70歳以上	414	34.8	26.6	27.1	22.0	9.2	22.9	22.2	23.7	5.8	5.3
[不動産取引経験]											
不動産を売買したことがある(小計)	594	42.9	34.7	26.1	25.1	21.9	26.1	22.1	21.7	2.2	1.2
不動産を買ったことがある	530	45.1	34.9	26.4	25.8	22.8	24.9	21.1	20.8	2.1	1.1
不動産を売ったことがある	218	45.9	34.9	21.6	25.7	19.7	30.7	26.6	28.4	1.8	1.4
現在不動産の売買を考えている	91	36.3	31.9	33.0	35.2	34.1	29.7	24.2	25.3	2.2	3.3
不動産の売買をしたことはない	959	31.8	28.9	30.3	28.6	28.3	24.3	25.3	21.7	4.8	3.0

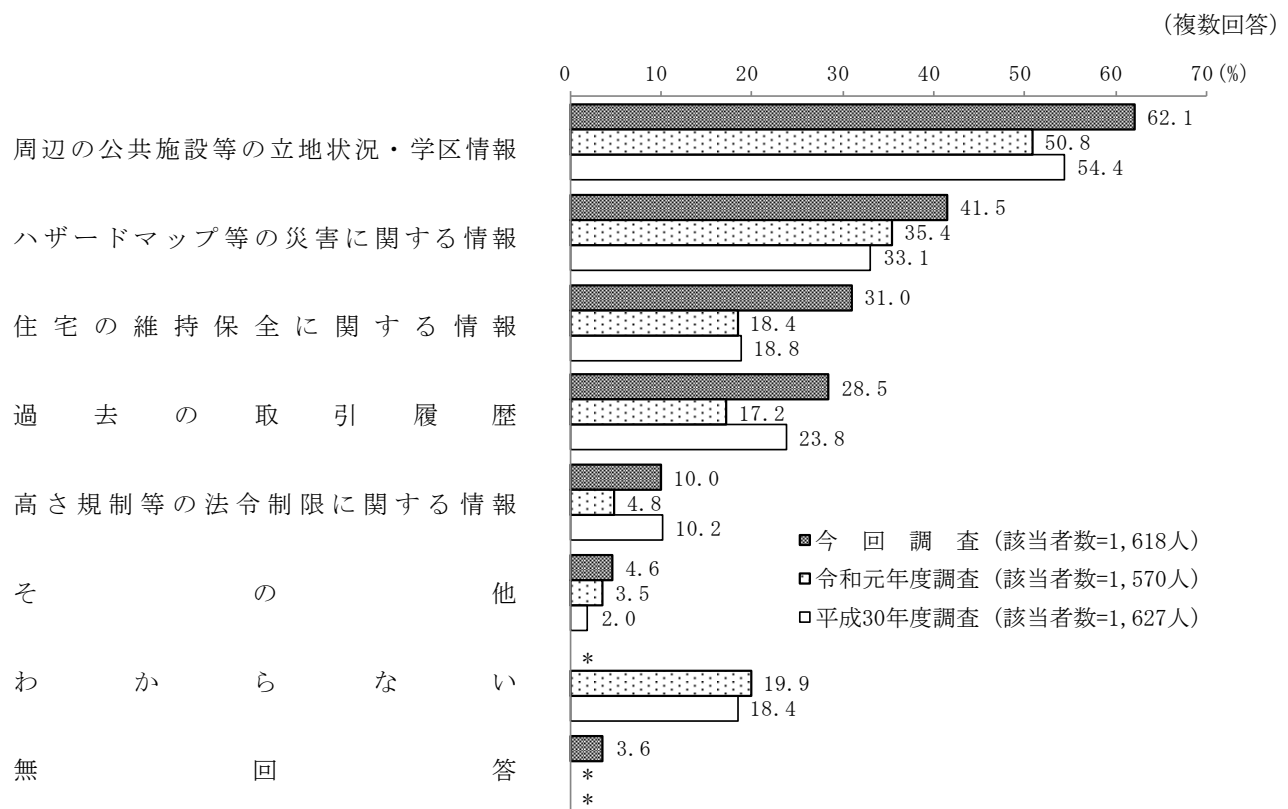
(2) 不動産取引時に参考にしている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

Q11 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格以外の情報に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。または、どのような情報を参考にしたいと思いますか。この中からいくつでもお答えください。（M. A.）

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか（または、参考にするか）聞いたところ、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合が62.1%と最も高く、以下「ハザードマップ等の災害に関する情報」（41.5%）、「住宅の維持保全に関する情報」（31.0%）、「過去の取引履歴」（28.5%）などの順となっている。

「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合が最も高いのは、前回調査と同じである。（複数回答、図3-2）

図3-2 不動産取引時に参考にしている情報（ハザードマップ等の非価格情報）



土地所有形態別にみると、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合は所有で、「住宅の維持保全に関する情報」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」、「ハザードマップ等の災害に関する情報」をあげた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで高くなっている。

(複数回答、表3-2)

表3-2 不動産取引時に参考にしてしている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

(複数回答)

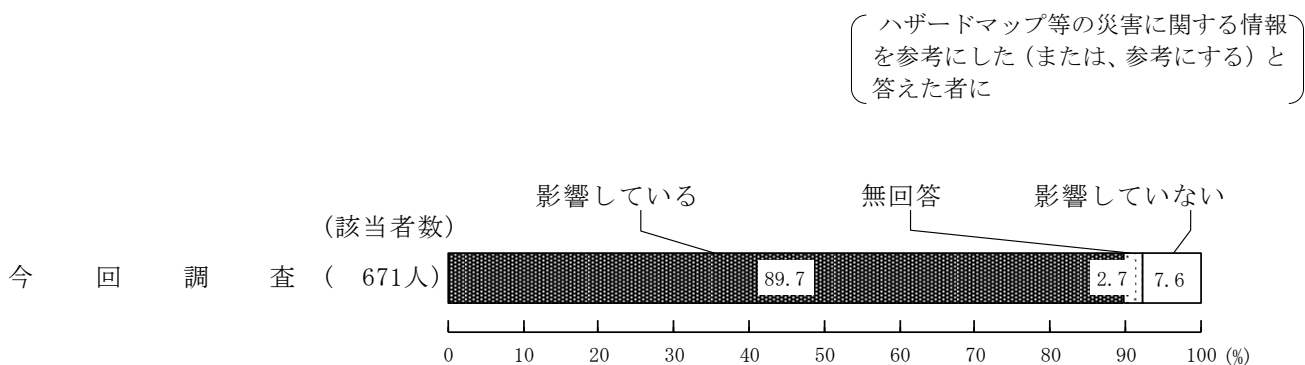
	該 当 者 数	立 地 状 況 ・ 学 区 情 報	周 辺 の 公 共 施 設 等 の	災 害 に 関 す る 情 報	ハ ザ ー ド マ ッ プ 等 の	住 宅 の 維 持 保 全 に 関 す る 情 報	過 去 の 取 引 履 歴	限 高 に 関 す る 情 報	高 さ 規 制 等 の 法 令 制	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
総 数	1,618	62.1	41.5	31.0	28.5	10.0	4.6	3.6			
[性]											
男 性	758	60.6	39.4	29.4	29.8	11.5	5.4	3.0			
女 性	860	63.4	43.3	32.3	27.3	8.6	3.8	4.1			
[年 齢]											
2 0 ~ 2 9 歳	152	65.1	38.8	33.6	32.2	9.2	3.9	3.3			
3 0 ~ 3 9 歳	204	73.5	46.1	34.8	25.5	10.3	1.0	1.0			
4 0 ~ 4 9 歳	268	66.8	42.2	29.1	26.1	7.8	4.1	1.9			
5 0 ~ 5 9 歳	285	63.2	46.0	33.3	31.9	13.0	6.0	2.5			
6 0 ~ 6 9 歳	295	60.0	43.7	33.2	30.8	7.8	5.1	3.1			
7 0 歳 以 上	414	52.9	35.0	26.1	26.1	10.9	5.6	7.2			
[住 居 形 態]											
持 ち 家 宅	1,198	62.3	40.4	29.7	29.1	10.3	4.3	3.3			
賃 貸 住 宅	332	61.7	42.8	34.0	26.2	9.3	5.1	4.5			
[土 地 所 有 形 態]											
所 有	934	64.5	41.1	29.1	28.4	10.6	4.3	3.1			
非 所 有	627	59.6	42.9	34.0	28.5	8.9	4.8	3.3			
[所 有 と 賃 借 の 志 向]											
土 地 ・ 建 物 を 両 方 と も 所 有 し た い	1,105	65.2	43.5	30.6	29.7	11.4	4.3	2.7			
借 地 ・ 借 家 で 構 わ な い	251	58.2	43.4	35.5	25.9	5.2	4.8	2.4			
[不 動 産 取 引 経 験]											
不 動 産 を 売 買 し た こ と が あ る (小 計)	594	63.0	40.1	26.6	30.8	10.8	3.9	2.4			
不 動 産 を 買 っ た こ と が あ る	530	63.8	39.8	26.0	30.4	10.6	3.8	2.5			
不 動 産 を 売 っ た こ と が あ る	218	63.3	42.2	31.7	34.9	12.4	3.2	2.3			
現 在 不 動 産 の 売 買 を 考 え て い る	91	63.7	53.8	28.6	27.5	15.4	4.4	2.2			
不 動 産 の 売 買 を し た こ と は な い	959	61.6	42.1	34.2	27.7	9.2	4.9	4.0			

(3) ハザードマップの選択に係る近年の災害発生の影響の有無

Q11SQ あなたがハザードマップ等の災害に関する情報を参考にしたり、参考に思う理由に、近年の災害の発生状況は影響していますか。

ハザードマップ等の災害に関する情報を参考にした（または、参考にする）と答えた者に、そう思う理由として、近年の災害の発生状況は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が89.7%、「影響していない」と答えた者の割合が7.6%となっている。（図3-3）

図3-3 ハザードマップの選択に係る近年の災害発生の影響の有無



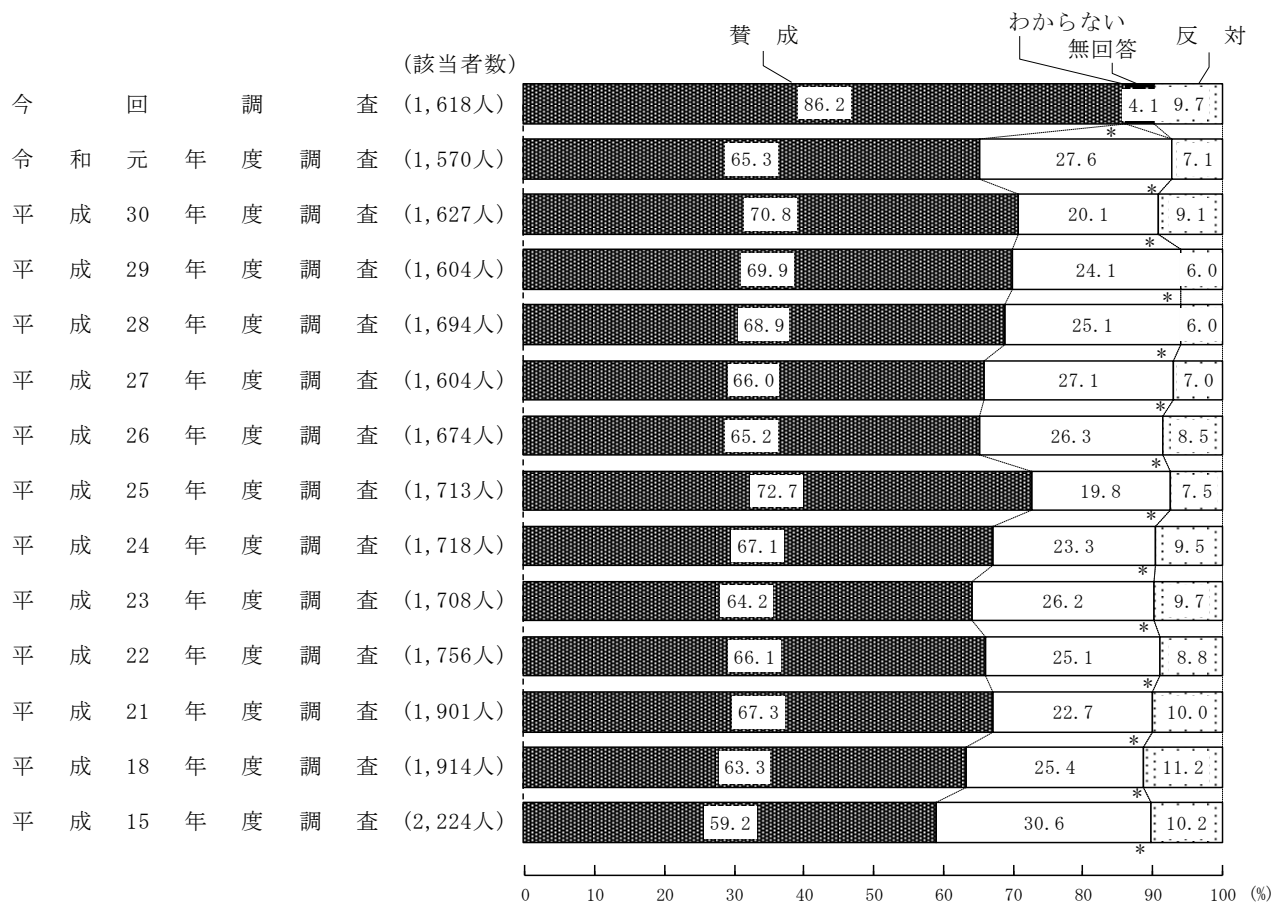
(4) 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否

Q12 国土交通省が、平成18年4月より、売買の参考となるよう、不動産の取引価格を一般に提供していることについてどうお考えになりますか。ただし、わが国では、諸外国とは異なり、取引した方の氏名や取引された不動産の詳しい所在などの情報は提供していません。この中から1つだけお答えください。(注1) (注2)

不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否について聞いたところ、「賛成」と答えた者の割合が86.2%、「反対」と答えた者の割合が9.7%となっている。

「賛成」と答えた者の割合が「反対」と答えた者の割合を上回っているのは、過去の調査と同様の傾向である。(複数回答、図3-4)

図3-4 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否



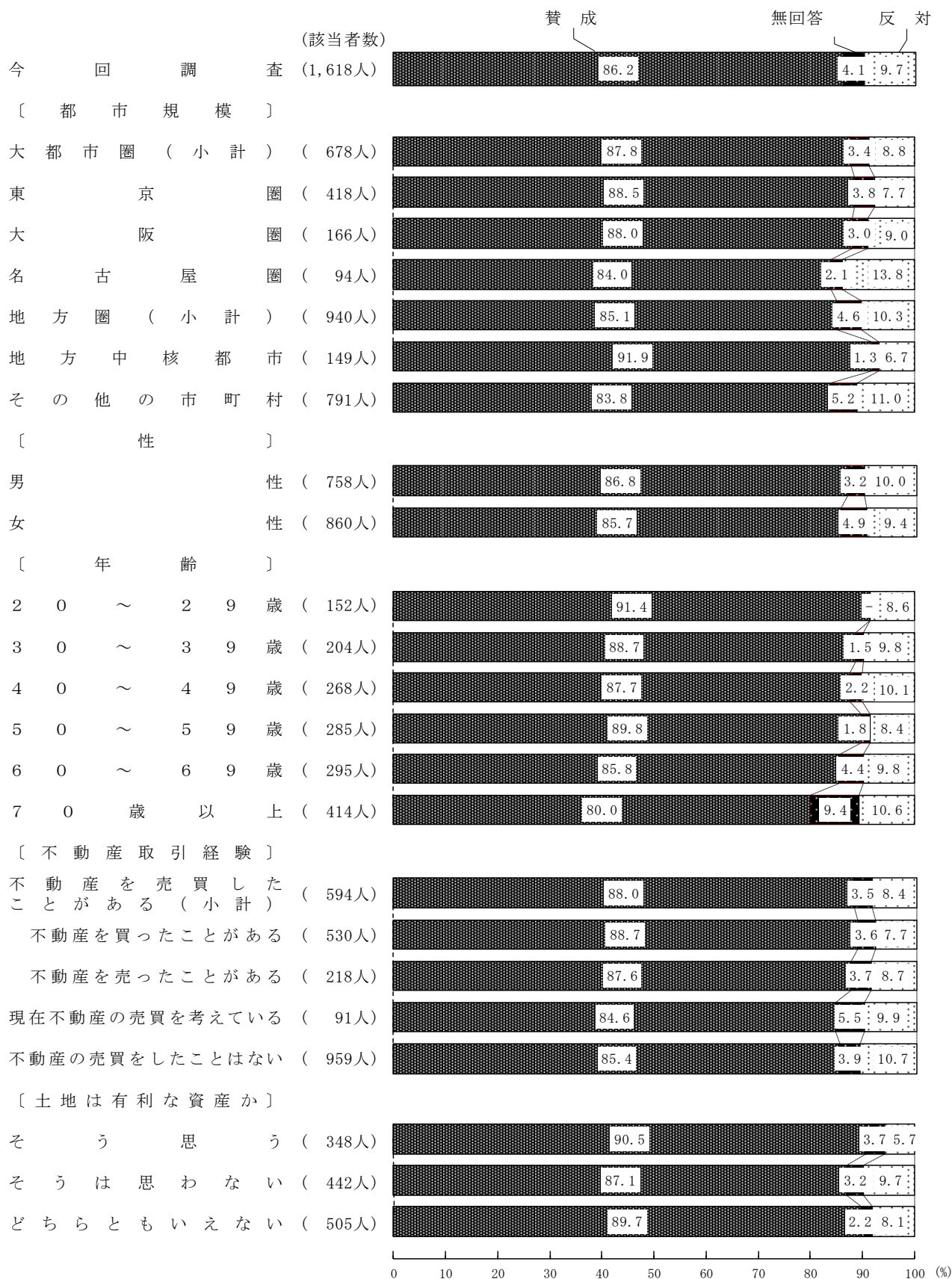
(注1) 平成15年度、平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

(注2) 平成15年度調査では「取引価格情報公開制度導入の賛否」について質問した。

性別にみると、大きな差異は見られない。

土地は有利な資産かについての評価別にみると、「賛成」と答えた者の割合はそう思う、どちらともいえないで高くなっている。(図3-4・続き)

図3-4 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否(続き)



(5) 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由

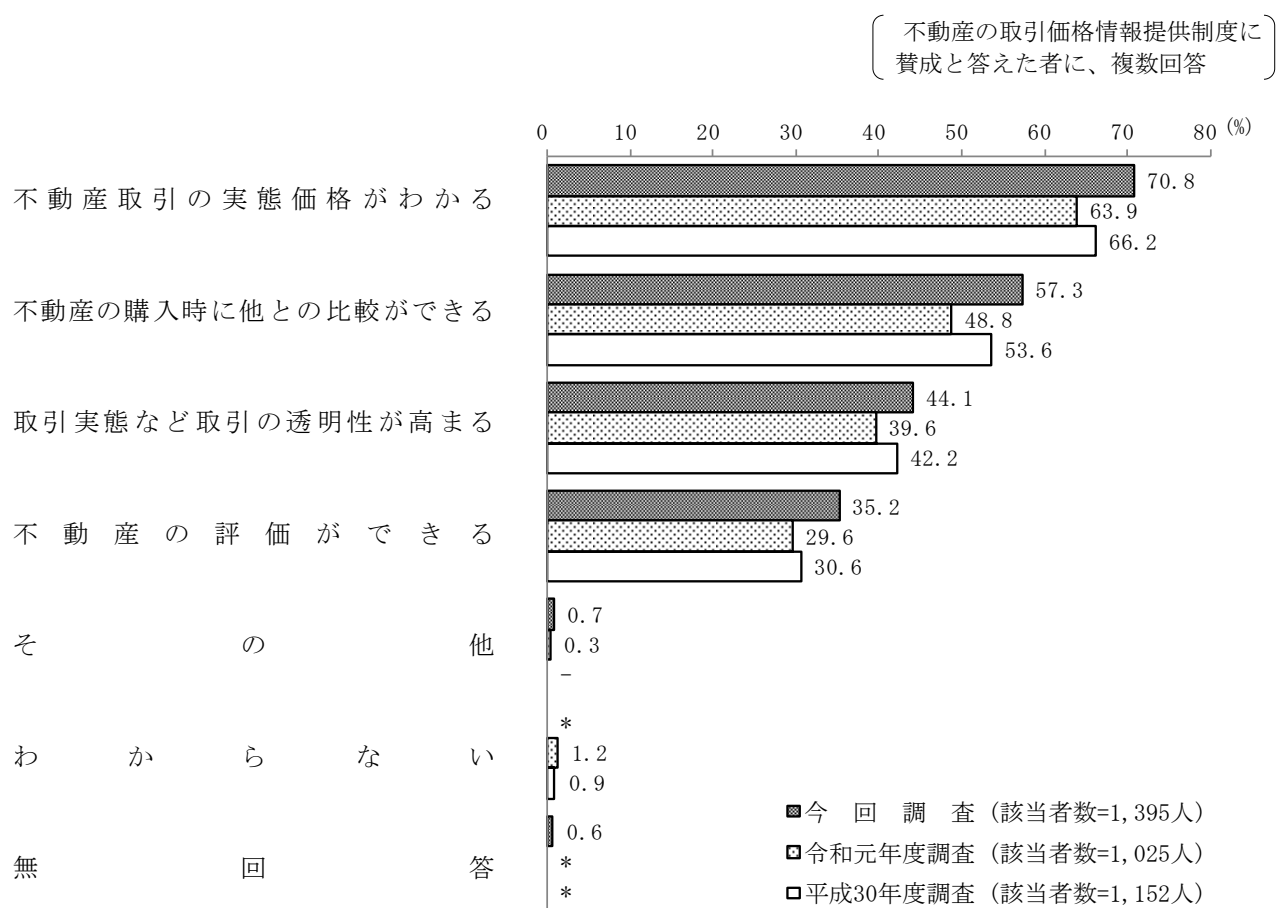
Q12SQ (賛成する) その理由は何ですか。この中からいくつでもお答えください。

(M. A.) (注1) (注2)

不動産の取引価格情報提供制度に賛成と答えた者(1,395人)に、その理由を聞いたところ、「不動産取引の実態価格がわかる」をあげた者の割合が70.8%と最も高く、以下「不動産の購入時に他との比較ができる」(57.3%)、「取引実態など取引の透明性が高まる」(44.1%)、「不動産の評価ができる」(35.2%)の順となっている。

各項目のあげた者の割合の高い方からの順位は、前回調査での順位と同じである。(複数回答、図3-5)

図3-5 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由



(注1) 平成15年度、平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

(注2) 平成15年度、平成18年度、平成21年度～平成25年度は、「不動産の値付けがより適正になされるようになる」、「不動産の売買がやりやすくなる」、「不動産取引が活発になる、経済の活性化が期待できる」の選択肢で実施した。

性別にみると、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、「不動産の購入時に他との比較ができる」をあげた者の割合は30～39歳で、「取引実態など取引の透明性が高まる」をあげた者の割合は50～59歳で、「不動産の評価ができる」をあげた者の割合は50～59歳、60～69歳、70歳以上で、それぞれ高くなっている。（複数回答、表3-3）

表3-3 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由

〔不動産の取引価格情報提供制度に賛成と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	格 不 が わ か る 取 引 の 実 態 価	と の 不 動 産 の 購 入 時 に 他	取 引 実 態 な ど 取 引 の 透 明 性 が 高 ま る	る 不 動 産 の 評 価 が で き	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%
総数	1,395	70.8	57.3	44.1	35.2	0.7	0.6
[都市規模]							
大都市圏	595	69.9	56.0	45.7	38.2	0.8	0.2
東京圏	370	71.9	56.8	45.9	38.9	0.5	0.3
大阪圏	146	69.2	57.5	41.8	34.9	0.7	-
名古屋圏	79	62.0	49.4	51.9	40.5	2.5	-
地方圏	800	71.4	58.3	42.9	33.0	0.6	0.9
地方中核都市	137	73.7	59.9	46.0	32.8	-	0.7
その他の市町村	663	70.9	57.9	42.2	33.0	0.8	0.9
[性別]							
男性	658	72.8	55.9	44.4	36.8	1.4	0.8
女性	737	68.9	58.5	43.8	33.8	0.1	0.4
[年齢]							
20～29歳	139	67.6	60.4	38.8	15.8	-	0.7
30～39歳	181	67.4	65.2	50.3	24.3	0.6	-
40～49歳	235	71.1	57.4	44.7	31.1	0.9	-
50～59歳	256	78.9	59.8	50.8	44.5	0.8	1.2
60～69歳	253	74.3	52.2	45.5	40.7	-	0.4
70歳以上	331	64.7	53.5	36.3	40.8	1.5	0.9
[不動産の取引経験]							
不動産を売買したことがある（小計）	523	74.0	56.6	46.3	42.1	1.0	0.6
不動産を買ったことがある	470	73.6	58.3	46.0	42.8	1.1	0.4
不動産を売ったことがある	191	75.9	53.4	46.6	43.5	-	1.0
現在不動産の売買を考えている	77	80.5	70.1	57.1	51.9	-	-
不動産の売買をしたことはない	819	68.5	57.0	42.5	30.3	0.5	0.6

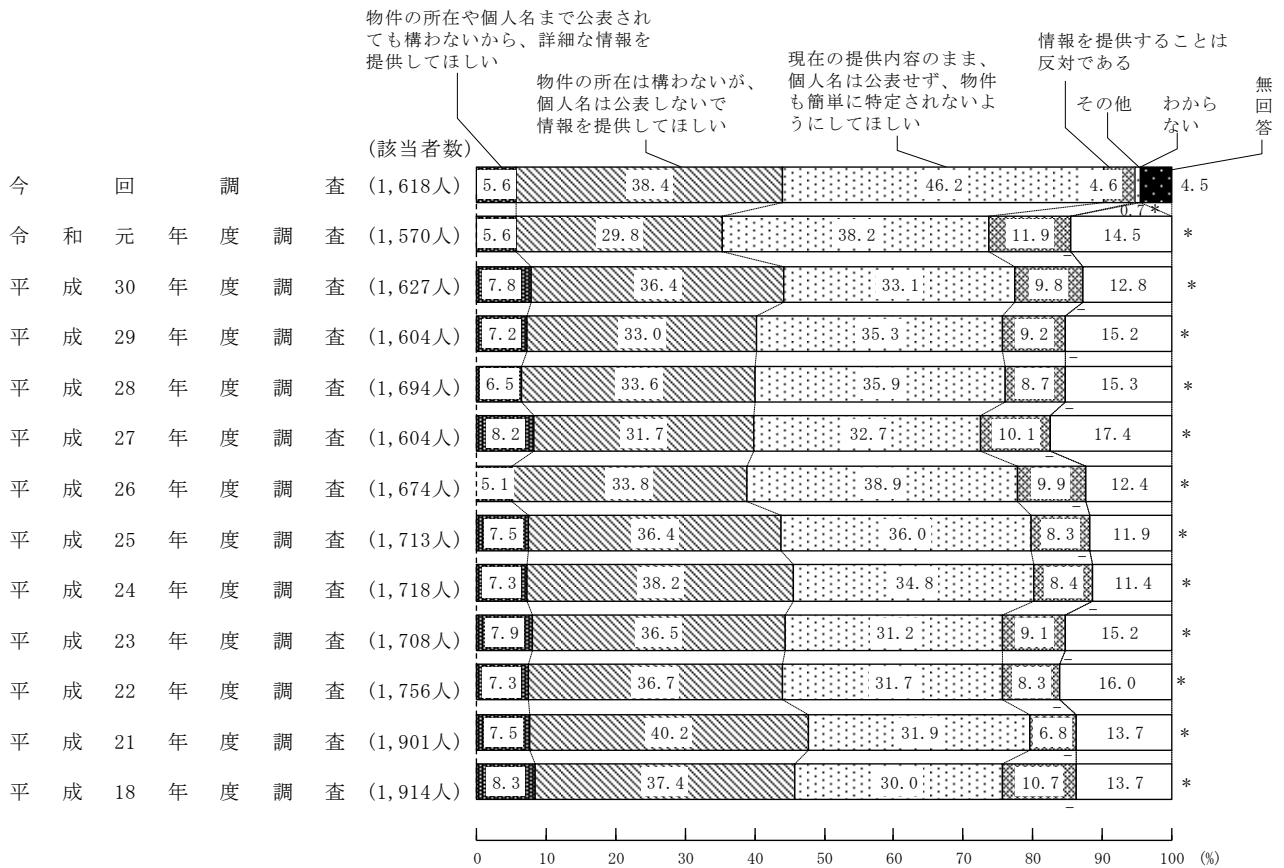
(6) 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え

Q13 国土交通省が提供している取引価格等の情報は、現時点では、個別の物件が容易に特定できないように配慮し、取引当事者の氏名や物件の詳しい所在等の情報は提供していません。このことについて、どうお考えになりますか。この中から 1 つだけお答えください。(注)

不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲について聞いたところ、「物件の所在や個人名まで公表されても、詳細な情報を提供してほしい」と答えた者の割合が 5.6%、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」と答えた者の割合が 38.4%、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合が 46.2%、「情報を提供することは反対である」と答えた者の割合が 4.6%となっている。

「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」が回答割合の高い上位 2 位であるのは、前回調査と同様である。(図 3-6)

図 3-6 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え

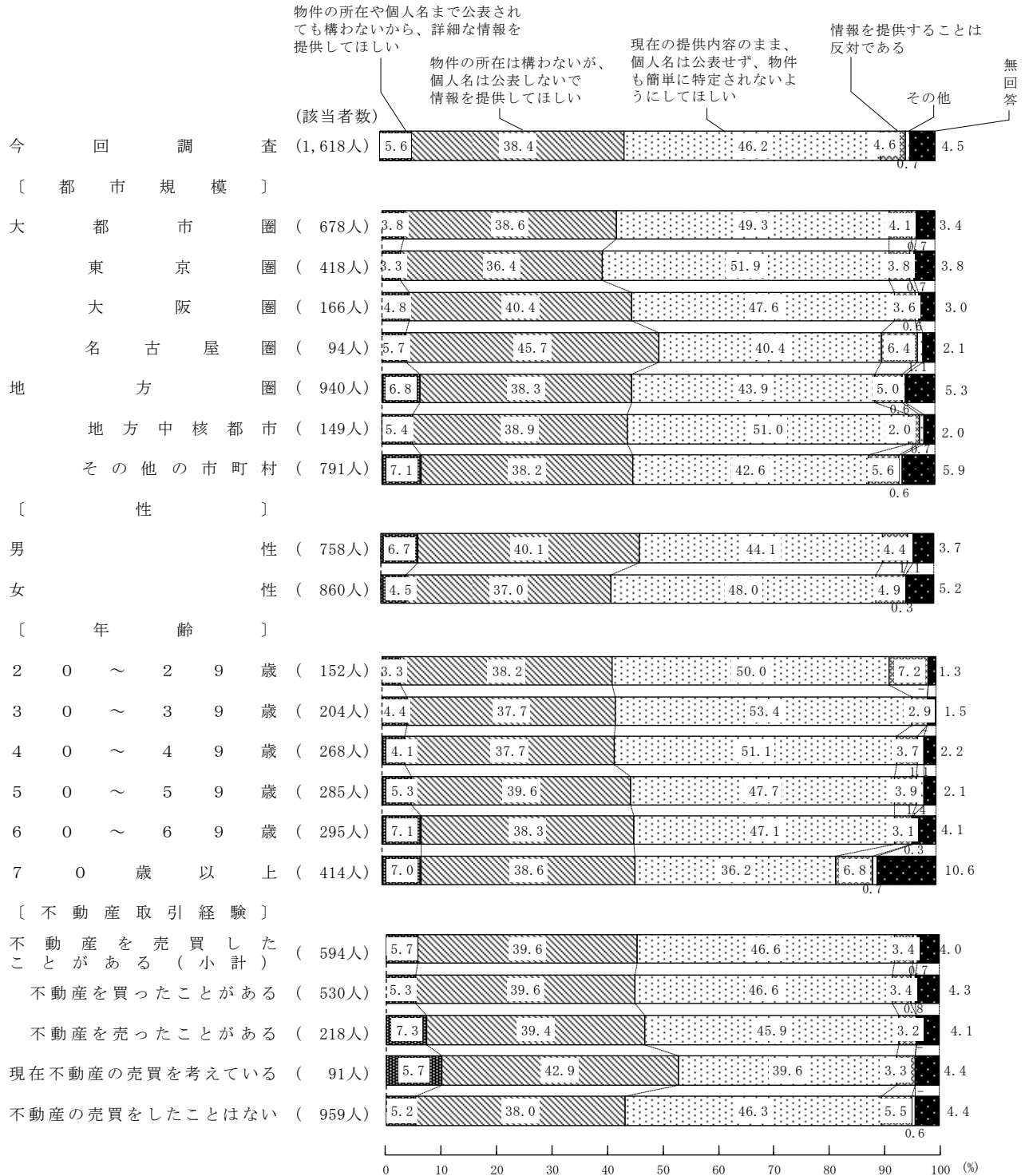


(注) 平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

性別にみると、大きな差異は見られない。

年齢別にみると、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合は30～39歳で高くなっている。(図3-6・続き)

図3-6 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え (続き)



(7) 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

Q14 あなたが不動産取引を検討する際、国土交通省が提供している取引価格等の情報を参照するとしたら、現時点での提供内容について、どのようにお考えになりますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

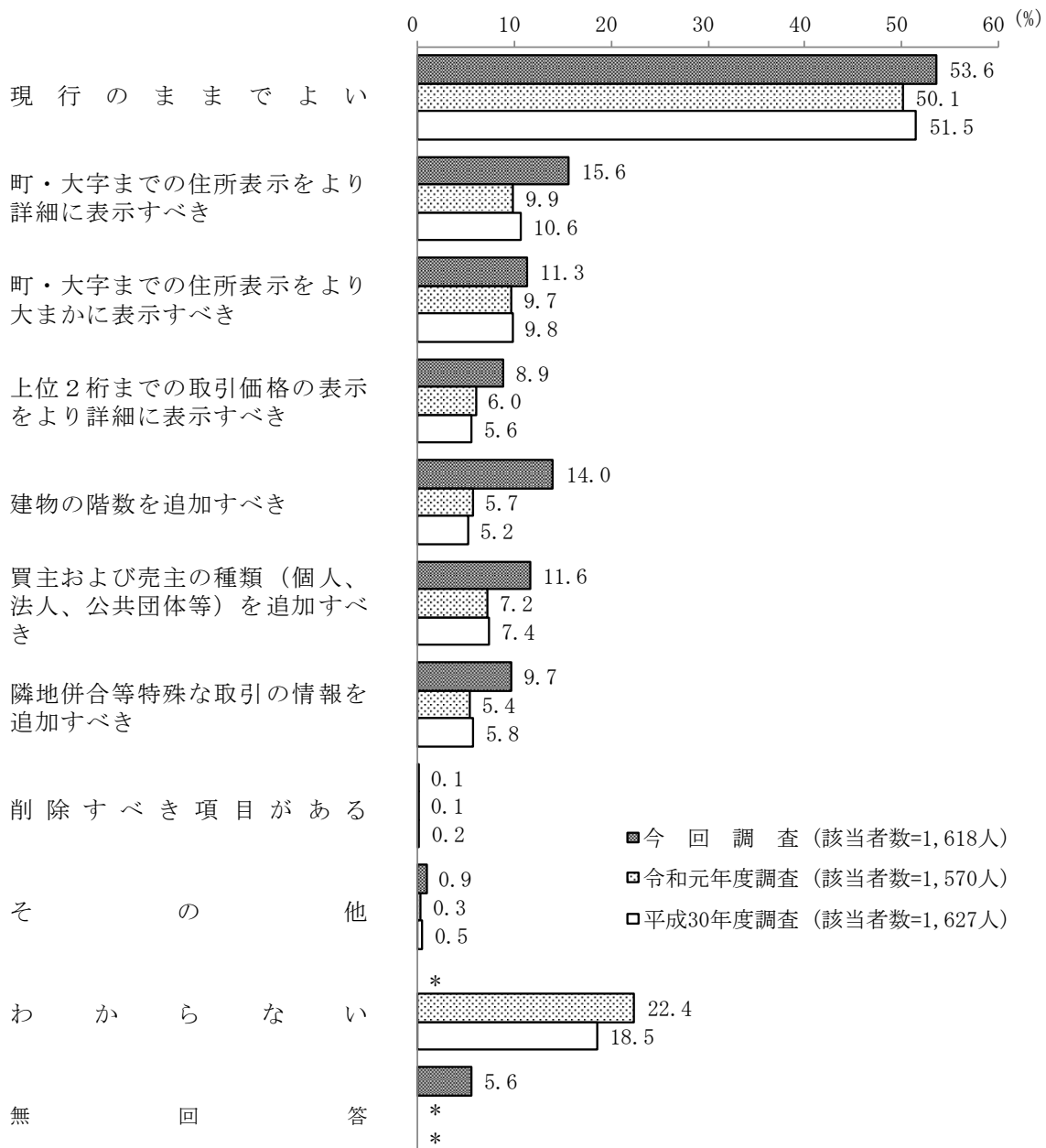
不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考えを聞いたところ、「現行のままでよい」をあげた者の割合が53.6%と最も高く、以下「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」(15.6%)などの順となっている。

「現行のままでよい」をあげた者の割合が最も高いのは、過去の調査結果と同じである。

(複数回答、図3-7)

図3-7 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

(複数回答)



人口規模別にみると、「現行のままでよい」をあげた者の割合は10万人未満の市で、「建物の階数を追加すべき」をあげた者の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「現行のままでよい」をあげた者の割合は20～29歳で、「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は50～59歳で、「町・大字までの住所表示をより大まかに表示すべき」をあげた者の割合は70歳以上で、「建物の階数を追加すべき」をあげた者の割合は30～39歳、50～59歳で、それぞれ高くなっている。（複数回答、表3-4）

表3-4 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

（複数回答）

	該 当 者 数	現 行 の ま ま で よ い	り 町 詳 細 に 表 示 す べ き	り 町 大 ま か に 表 示 す べ き	示 上 位 2 桁 ま で の 取 引 価 格 の 表 示 を よ り 詳 細 に 表 示 す べ き	建 物 の 階 数 を 追 加 す べ き	加 人、 主 法 人、 公 共 団 体 等 ） を 追 加 す べ き	買 主 お よ び 売 主 の 種 類 （ 個 人、 法 人、 公 共 団 体 等 ） を 追 加 す べ き	隣 地 併 合 等 特 殊 な 取 引 の 情 報 を 追 加 す べ き	削 除 す べ き 項 目 が あ る	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,618	53.6	15.6	11.3	8.9	14.0	11.6	9.7	0.1	0.9	5.6	
〔人口規模〕												
政令指定都市	453	48.3	15.7	11.7	10.8	21.9	12.4	12.8	-	1.3	4.6	
20万人以上の市	376	54.0	14.4	11.2	7.4	12.2	13.6	9.0	-	0.8	6.1	
10万人以上の市	276	53.3	17.8	11.6	7.2	9.1	12.7	10.5	-	1.4	4.3	
10万人未満の市	367	59.4	14.7	10.9	8.4	10.9	7.4	6.0	0.3	0.5	7.4	
町	146	54.8	17.1	11.0	11.0	11.6	13.0	9.6	-	-	5.5	
〔性別〕												
男性	758	52.2	18.7	13.9	10.7	13.5	12.7	9.2	0.1	0.9	4.0	
女性	860	54.8	12.9	9.1	7.3	14.5	10.7	10.1	-	0.9	7.1	
〔年齢〕												
20～29歳	152	62.5	11.2	11.2	8.6	14.5	9.2	7.2	-	-	1.3	
30～39歳	204	50.5	16.7	11.3	10.3	24.0	13.2	10.8	-	1.0	1.5	
40～49歳	268	57.5	13.8	7.8	8.6	14.9	13.8	9.3	-	0.7	4.1	
50～59歳	285	50.5	20.7	7.0	10.9	20.4	11.9	11.6	-	0.7	3.9	
60～69歳	295	54.9	17.3	12.9	7.8	10.5	13.2	9.2	0.3	1.0	5.1	
70歳以上	414	50.5	13.3	15.5	8.0	6.5	8.9	9.4	-	1.4	11.8	
〔不動産取引経験〕												
不動産を売買したことがある（小計）	594	51.3	17.8	13.3	10.1	15.2	13.0	10.1	-	1.0	5.4	
不動産を買ったことがある	530	50.0	17.9	13.8	10.4	16.8	13.2	10.0	-	0.9	5.8	
不動産を売ったことがある	218	48.2	20.6	13.8	11.5	14.2	17.0	12.4	-	0.9	6.0	
現在不動産の売買を考えている	91	38.5	29.7	16.5	17.6	15.4	17.6	11.0	-	1.1	5.5	
不動産の売買をしたことはない	959	55.4	14.4	9.7	8.0	13.7	10.7	9.7	0.1	0.9	5.3	

(8) 土地所有者情報の開示の是非

Q15 誰でも簡単に土地の所有者が分かるように、所有者情報は一般に開示されてもよいと考えますか。

土地の所有者情報は一般に開示されてもよいと考えるか聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が29.8%、「いいえ」と答えた者の割合が67.2%となっている。

「いいえ」の割合が「はい」を大きく上回っているのは、過去の調査結果と同様である。

(図3-8)

人口規模別にみると、「いいえ」と答えた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

性別にみると、「はい」と答えた者の割合は男性で、「いいえ」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。(図3-8・続き)

図3-8 土地所有者情報の開示の是非

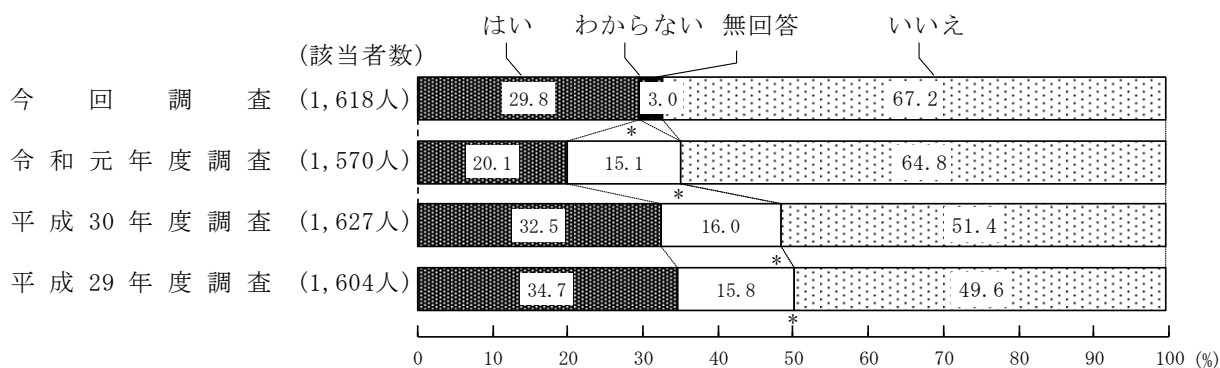
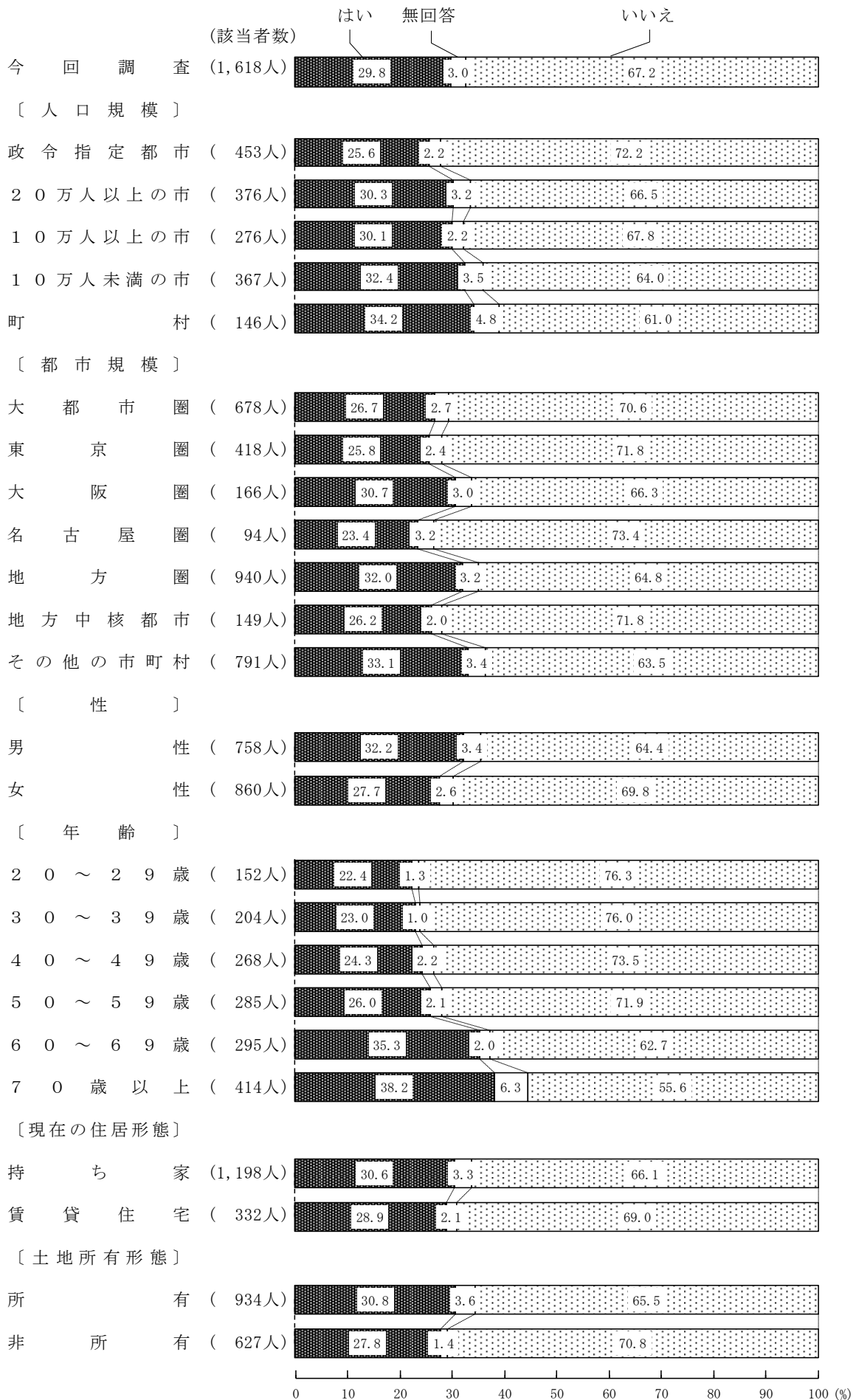


図3-8 土地所有者情報の開示の是非（続き）



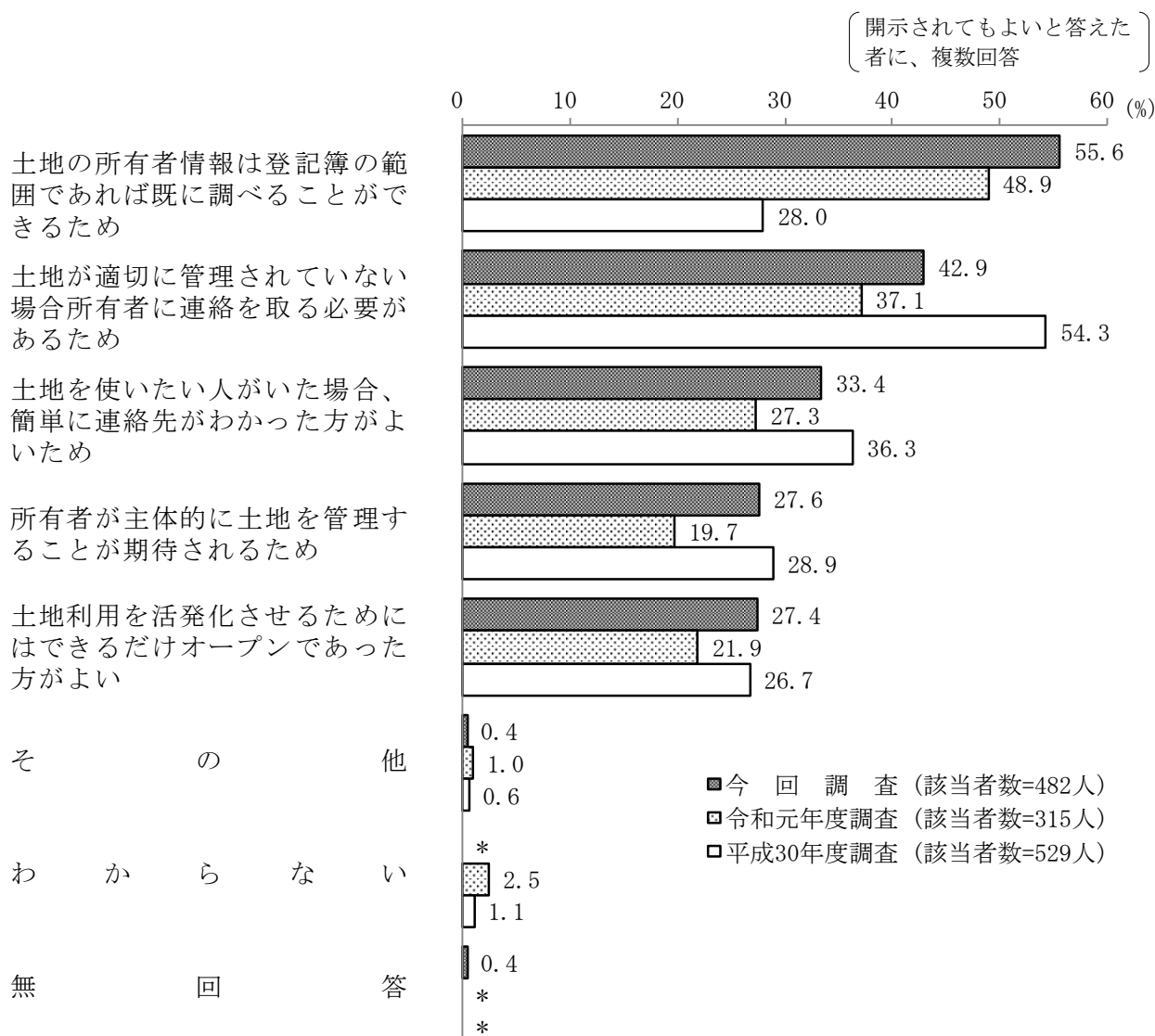
(9) 開示をよしとする理由

Q15SQ1 開示されてもよいと考える理由は何ですか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

所有者情報は一般に開示されてもよいと答えた者（482人）に、開示されてもよいと考える理由を聞いたところ、「土地の所有者情報は登記簿の範囲であれば既に調べることができるため」をあげた者の割合が55.6%と最も高く、以下「土地が適切に管理されていない場合所有者に連絡を取る必要があるため」（42.9%）、「土地を使いたい人がいた場合、簡単に連絡先がわかった方がよいため」（33.4%）などの順となっている。

今回調査での回答割合の上位3項目は、前回調査での上位3項目と同じである。（図3-9）

図3-9 開示をよしとする理由



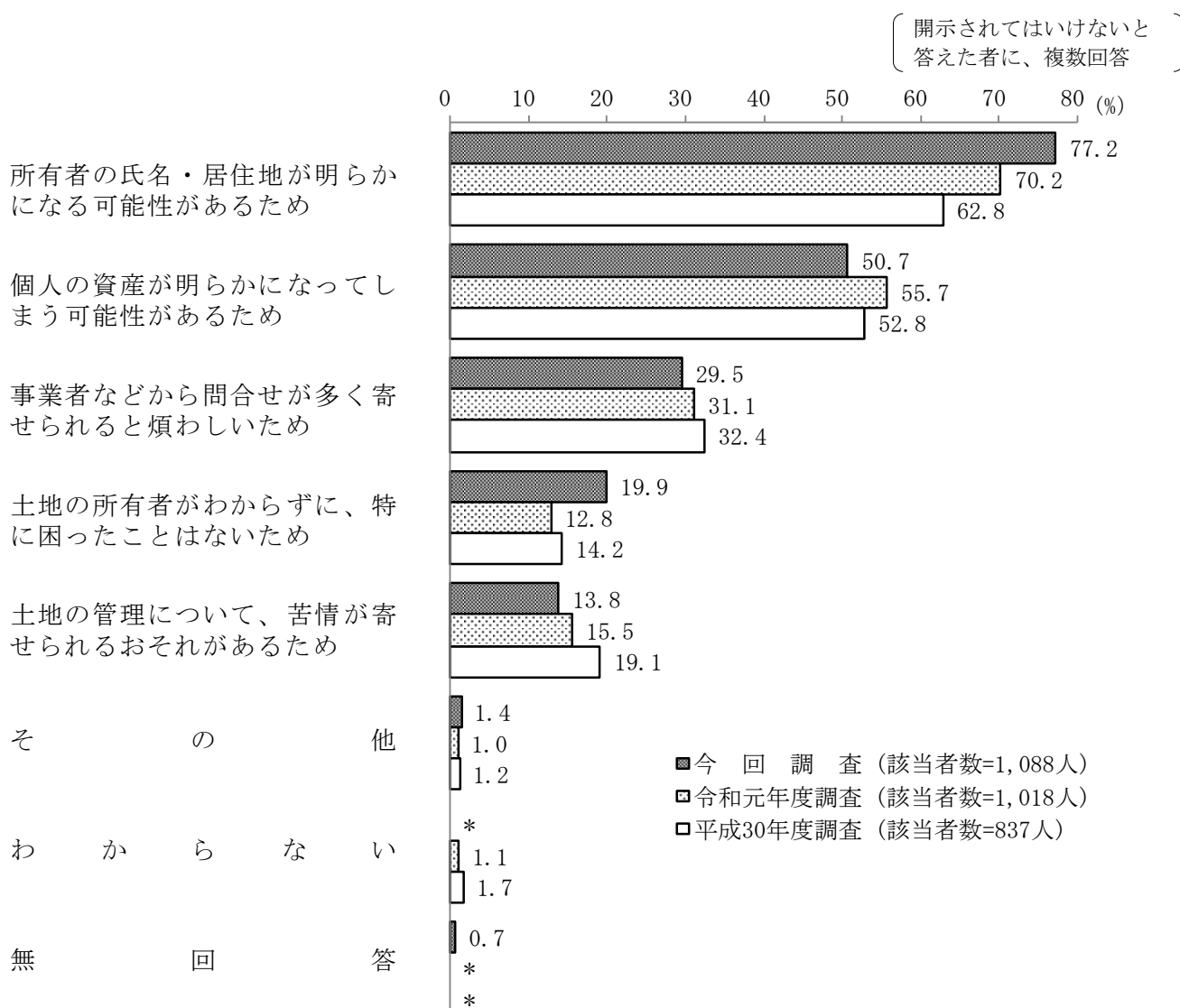
(10) 開示を非とする理由

Q15SQ2 開示してはいけないと考える理由は何ですか。この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

所有者情報は一般に開示されてはいけないと答えた者(1,088人)に、開示してはいけないと考える理由を聞いたところ、「所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため」をあげた者の割合が77.2%と最も高く、以下「個人の資産が明らかになってしまう可能性があるため」(50.7%)、「事業者などから問合せが多く寄せられると煩わしいため」(29.5%)などの順となっている。

今回調査での回答割合の上位3項目は、前回調査での上位3項目と同じである。(図3-10)

図3-10 開示を非とする理由



人口規模別にみると、「事業者などから問合せが多く寄せられると煩わしいため」をあげた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

性別にみると、「所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため」、「個人の資産が明らかになってしまう可能性があるため」をあげた者の割合は女性で、「事業者などから問合せが多く寄せられると煩わしいため」をあげた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため」をあげた者の割合は30～39歳で、「土地の管理について、苦情が寄せらせる可能性があるため」をあげた者の割合は40～49歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、大きな差異は見られない。

土地所有形態別にみると、大きな差異は見られない。

自宅以外の所有地の現況別にみると、「個人の資産が明らかになってしまう可能性があるため」は利用しているで、「事業者などから問合せが多く寄せられると煩わしいため」をあげた者の割合は利用しておらず、管理も行っていないで、それぞれ高くなっている。(表3-5)

表 3-5 開示を非とする理由

〔 開示されてはいけないと
答えた者に、複数回答 〕

	該 当 者 数	能 所 有 者 の 氏 名 ・ 居 住 地 が 明 ら か に な る 可 能 性 が あ る た め	性 個 人 の 資 産 が 明 ら か に な っ て し ま う 可 能 性 が あ る た め	と 事 業 者 な ど か ら 問 合 せ が 多 く 寄 せ ら れ る と 煩 わ し い た め	こ 土 地 の 所 有 者 が わ か ら ず に 、 特 に 困 つ た こ と は な い た め	お 土 地 の 管 理 に つ い て 、 苦 情 が 寄 せ ら れ る お そ れ が あ る た め	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%
総 数	1,088	77.2	50.7	29.5	19.9	13.8	1.4	0.7
〔人口規模〕								
政 令 指 定 都 市	327	78.3	54.4	33.9	16.2	12.2	1.8	0.9
20万人以上の市	250	79.6	52.4	31.6	22.4	13.2	1.6	0.8
10万人以上の市	187	77.5	50.3	29.4	22.5	15.5	1.1	0.5
10万人未満の市	235	75.3	45.5	21.3	20.4	14.5	1.3	0.9
町 村	89	70.8	47.2	29.2	20.2	15.7	-	-
〔都市規模〕								
大 都 市 圏	479	80.2	52.4	34.4	19.6	13.4	1.7	1.0
東 京 圏	300	80.7	50.3	34.0	21.0	11.7	2.0	1.3
大 阪 圏	110	79.1	50.0	36.4	13.6	18.2	0.9	0.9
名 古 屋 圏	69	79.7	65.2	33.3	23.2	13.0	1.4	-
地 方 圏	609	74.9	49.4	25.6	20.2	14.1	1.1	0.5
地 方 中 核 都 市	107	75.7	53.3	28.0	14.0	12.1	1.9	-
そ の 他 の 市 町 村	502	74.7	48.6	25.1	21.5	14.5	1.0	0.6
〔性〕								
男 性	488	73.8	47.1	33.0	20.9	14.8	1.0	0.4
女 性	600	80.0	53.7	26.7	19.2	13.0	1.7	1.0
〔年齢〕								
20～29歳	116	83.6	48.3	21.6	18.1	12.1	-	-
30～39歳	155	88.4	51.0	25.8	19.4	14.8	1.3	-
40～49歳	197	79.2	49.7	28.4	17.3	18.3	2.5	0.5
50～59歳	205	80.0	53.7	31.7	20.5	14.1	2.4	0.5
60～69歳	185	77.3	51.4	31.4	21.1	10.8	0.5	-
70歳以上	230	62.2	49.6	33.5	22.2	12.2	0.9	2.6
〔住居形態〕								
持 ち 家	792	76.4	51.6	31.6	20.8	12.8	1.4	0.5
賃 貸 住 宅	229	79.0	48.5	24.0	18.3	16.2	1.7	1.7
〔土地所有形態〕								
所 有	612	74.3	53.9	32.2	22.2	11.4	1.6	0.7
非 所 有	444	81.1	45.7	24.8	17.1	16.4	1.1	0.5
〔居住地以外の 住所で現況 利用している〕	109	67.0	62.4	35.8	22.0	11.0	3.7	-
利用していないが、管 理は行っている	69	69.6	55.1	39.1	18.8	14.5	-	-
利用しておらず、管理 も行っていない	17	70.6	52.9	52.9	35.3	29.4	-	5.9

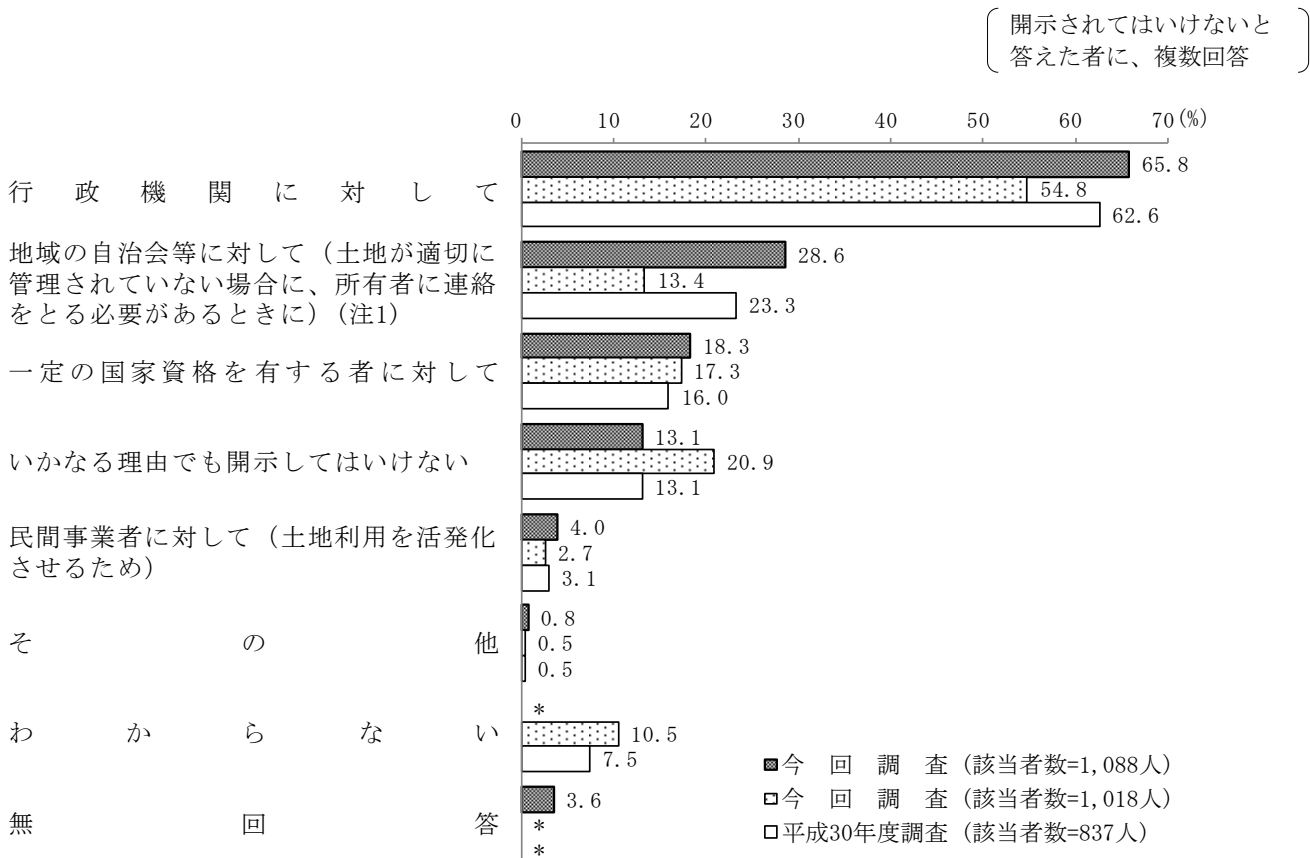
(11) 開示をよしとする主体

Q15SQ3 どういった主体に対してなら土地の所有者情報を開示してよいと考えますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

所有者情報は一般に開示されてはいけないと答えた者(1,088人)に、どういった主体に対してなら土地の所有者情報を開示してよいと考えるか聞いたところ、「行政機関に対して」をあげた者の割合が65.8%と最も高く、以下「地域の自治会等に対して(土地が適切に管理されていない場合に、所有者に連絡をとる必要があるときに)」(28.6%)、「一定の国家資格を有する者に対して」(18.3%)、「いかなる理由でも開示してはいけない」(13.1%)などの順となっている。

「行政機関に対して」をあげた者の割合が最も高いのは、前回の調査結果と同じである。(図3-11)

図3-11 開示をよしとする主体



(注1) 平成30年度までは「地域の自治会等に対して」として質問した。

性別にみると、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、「行政機関に対して」をあげた者の割合は 40～49 歳で、「一定の国家資格を有する者に対して」をあげた者の割合は 30～39 歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「行政機関に対して」をあげた者の割合は持ち家で高くなっている。

(表 3-6)

表3-6 開示をよしとする主体

〔開示されてはいけないと答えた者に、複数回答〕

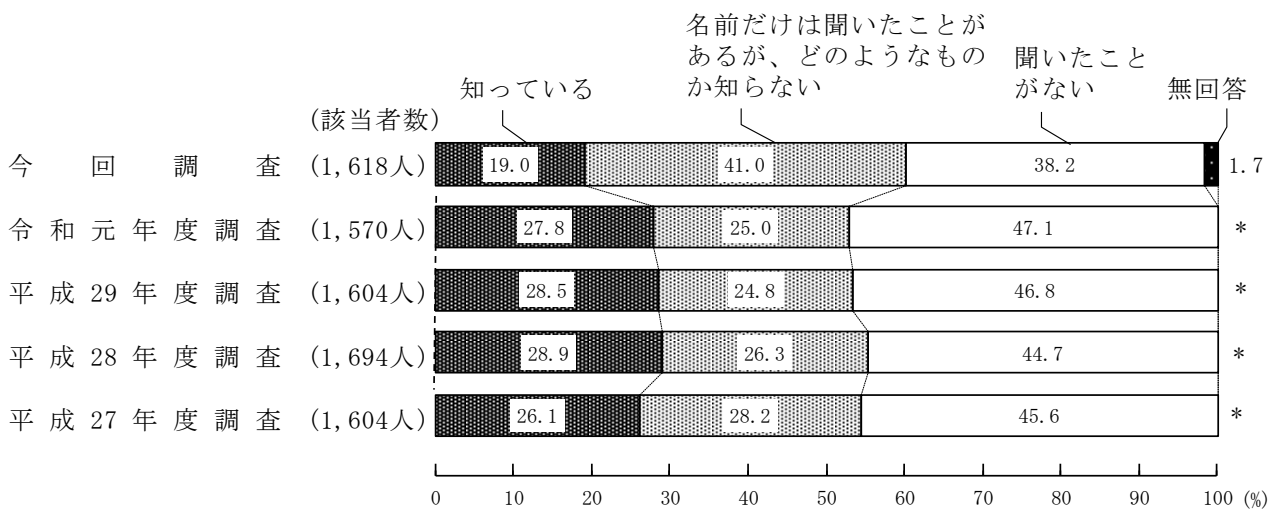
	該 当 者 数	行 政 機 関 に 対 し て	地 域 の 自 治 会 等 に 対 し て （ 土 地 が 適 切 に 管 理 さ れ て い な い 場 合 に 、 所 有 者 に 連 絡 を と る 必 要 が あ る と き に ）	一 定 の 国 家 資 格 を 有 す る 者 に 対 し て	い か な る 理 由 で も 開 示 し て は い け な い	民 間 事 業 者 に 対 し て （ 土 地 利 用 を 活 発 化 さ せ る た め ）	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,088	65.8	28.6	18.3	13.1	4.0	0.8	3.6
〔人口規模〕								
政令指定都市	327	67.0	22.3	18.7	14.4	4.6	1.2	3.7
20万人以上の市	250	66.4	32.8	16.4	12.8	2.8	0.8	3.2
10万人以上の市	187	71.7	28.9	19.8	10.7	2.1	1.1	3.2
10万人未満の市	235	61.7	32.3	18.7	12.8	4.7	0.4	3.8
町村	89	58.4	29.2	18.0	14.6	6.7	-	4.5
〔都市規模〕								
大都市圏	479	66.4	24.4	20.5	13.2	3.5	1.0	4.0
東京圏	300	68.3	20.0	22.3	13.0	3.7	1.0	4.3
大阪圏	110	64.5	30.0	15.5	12.7	3.6	0.9	4.5
名古屋圏	69	60.9	34.8	20.3	14.5	2.9	1.4	1.4
地方圏	609	65.4	31.9	16.6	13.0	4.3	0.7	3.3
地方中核都市	107	72.0	26.2	10.3	13.1	4.7	1.9	0.9
その他の市町村	502	63.9	33.1	17.9	12.9	4.2	0.4	3.8
〔性〕								
男性	488	63.3	26.8	20.5	13.7	4.3	0.4	3.1
女性	600	67.8	30.0	16.5	12.5	3.7	1.2	4.0
〔年齢〕								
20～29歳	116	70.7	25.0	19.0	11.2	5.2	1.7	1.7
30～39歳	155	70.3	29.7	26.5	11.6	5.2	-	1.3
40～49歳	197	72.6	28.4	15.7	13.2	4.6	0.5	1.5
50～59歳	205	66.8	29.8	18.0	14.1	2.9	0.5	2.0
60～69歳	185	65.4	28.1	16.2	12.4	3.2	1.1	3.8
70歳以上	230	53.9	29.1	16.5	14.3	3.5	1.3	9.1
〔住居形態〕								
持ち家	792	67.6	28.5	17.6	11.9	3.4	0.9	3.2
賃貸住宅	229	60.7	27.5	20.5	16.2	6.1	0.9	4.4
〔土地所有形態〕								
所有	612	67.0	28.1	17.0	12.4	3.3	1.3	3.6
非所有	444	65.8	29.1	18.9	14.0	5.0	0.2	3.2
〔居住地以外の 居所での現況〕								
利用している	109	68.8	32.1	14.7	11.0	4.6	2.8	2.8
利用していないが、 管理は行っている	69	65.2	26.1	20.3	15.9	-	-	2.9
利用しておらず、 管理も行っていない	17	76.5	47.1	11.8	5.9	-	-	5.9

(12) 空き家・空き地バンクの認知度

Q16 市町村等が空き家・空き地を紹介する、いわゆる「空き家バンク」または「空き地バンク」をご存じですか。

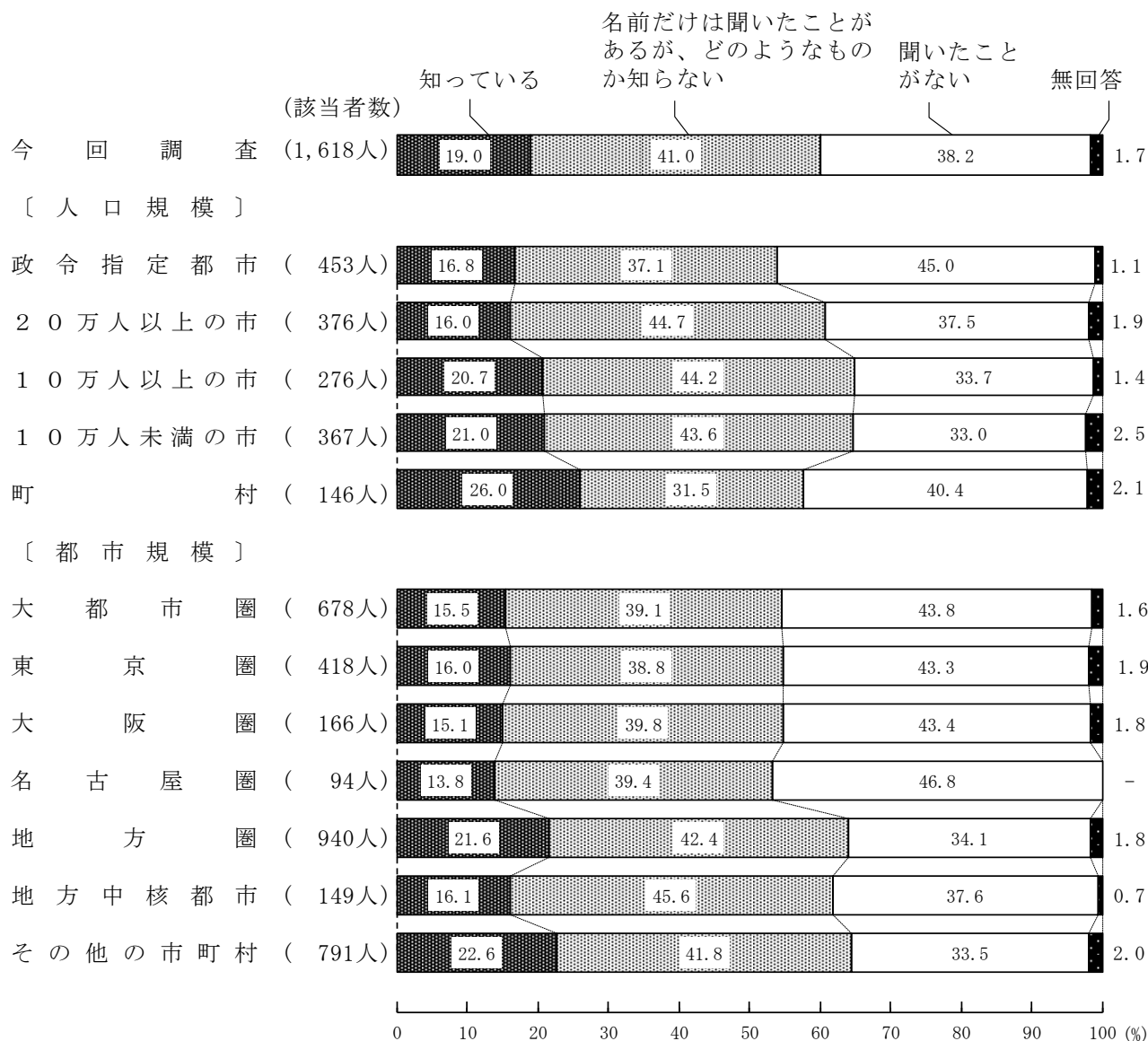
「空き家バンク」または「空き地バンク」を知っているか聞いたところ、「知っている」と答えた者の割合が 19.0%、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合が 41.0%。「聞いたことがない」と答えた者の割合が 38.2%となっている。(図 3-12)

図 3-12 空き家・空き地バンクの認知度



人口規模別にみると、「知っている」と答えた者の割合は町村で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。(図3-12・続き1)

図3-12 空き家・空き地バンクの認知度(続き1)



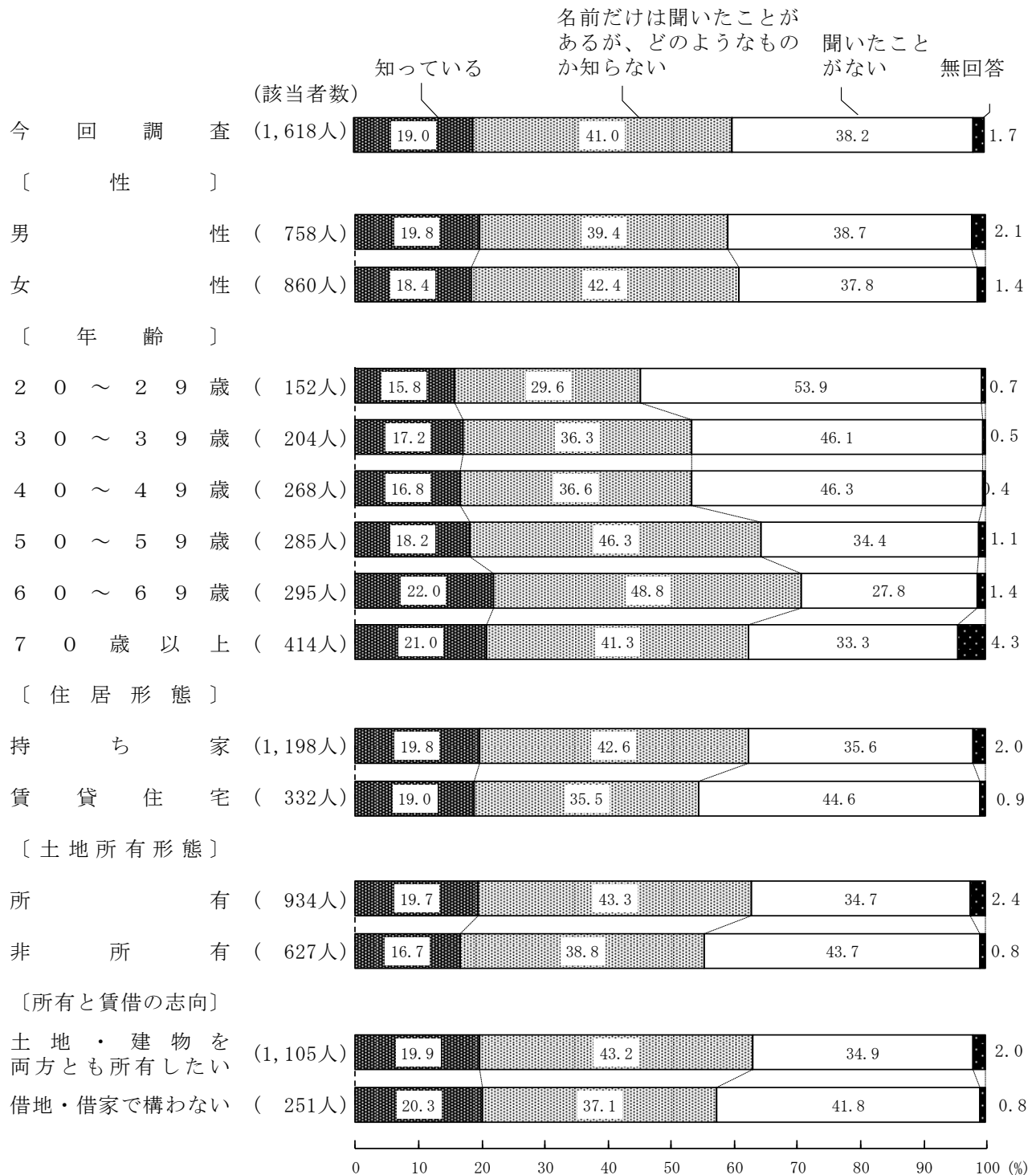
性別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は持ち家で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は所有で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。

(図3-12・続き2)

図3-12 空き家・空き地バンクの認知度 (続き2)



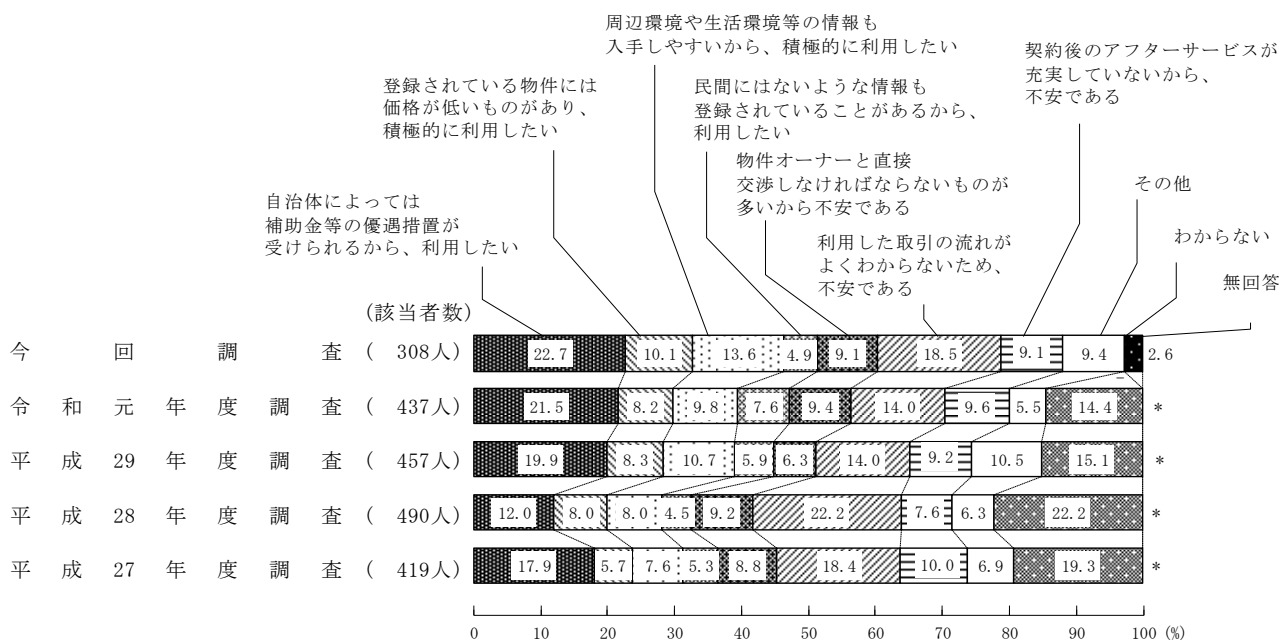
(12) 空き家・空き地バンクの活用意向

Q16SQ あなたは、「空き家バンク」または「空き地バンク」を活用して、土地や住宅を購入・賃借することについて、どのようにお考えになりますか。この中から1つだけお答えください。

空き家・空き地バンクの活用意向を聞いたところ、「自治体によっては補助金等の優遇措置が受けられるから、利用したい」と答えた者の割合が22.7%と最も高く、以下「利用した取引の流れがよくわからないため、不安である」(18.5%)、「周辺環境や生活環境等の情報も入手しやすいから、積極的に利用したい」(13.6%)などの順となっている。(図3-13)

図3-13 空き家・空き地バンクの活用意向

「空き家バンク」、「空き地バンク」を知っていると答えた者に



性別にみると、「自治体によっては補助金等の優遇措置が受けられるから、利用したい」と答えた者の割合は女性で、「物件オーナーと直接契約交渉すべきものが多いから、不安である」と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると大きな差異はみられない。

土地所有形態別にみると、「周辺環境や生活環境等の情報も入手しやすいから、積極的に利用したい」と答えた者の割合は所有で高くなっている。(図3-13・続き1、続き2)

図3-13 空き家・空き地バンクの活用意向 (続き1)

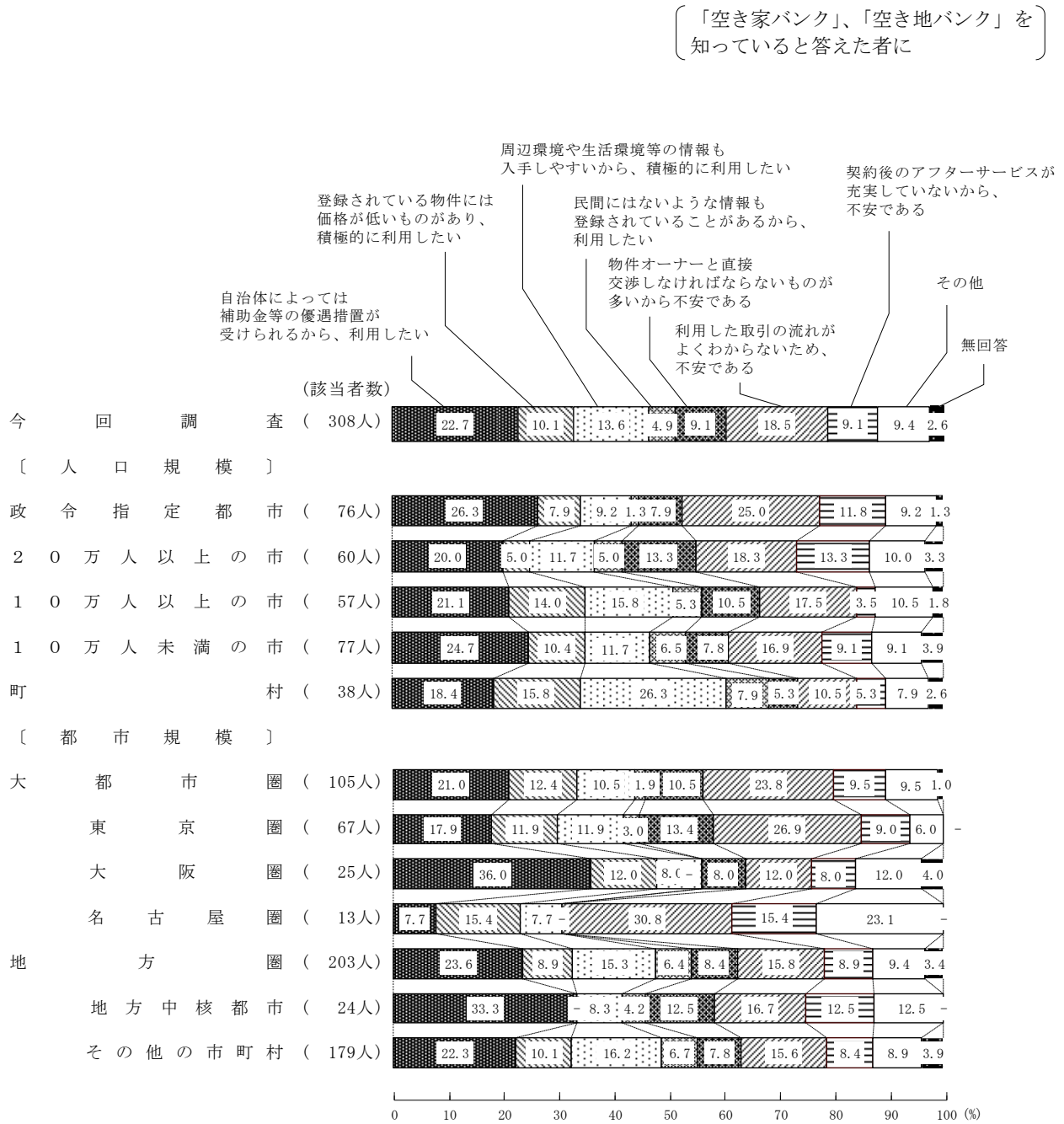
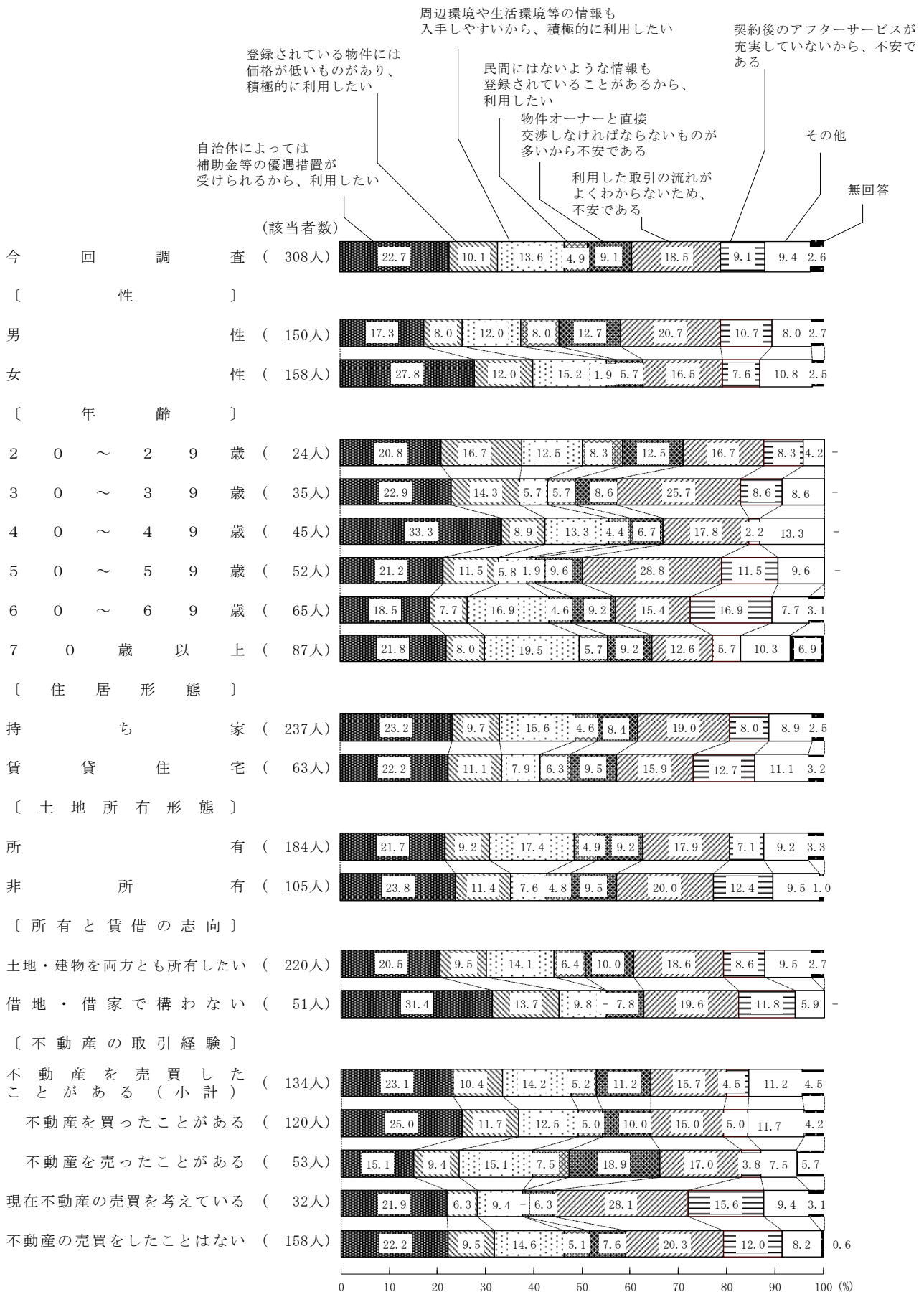


図3-13 空き家・空き地バンクの活用意向（続き2）

〔「空き家バンク」、「空き地バンク」を知っていると答えた者に〕



4 身近に感じる土地問題などについて

(1) 身近に感じる土地問題

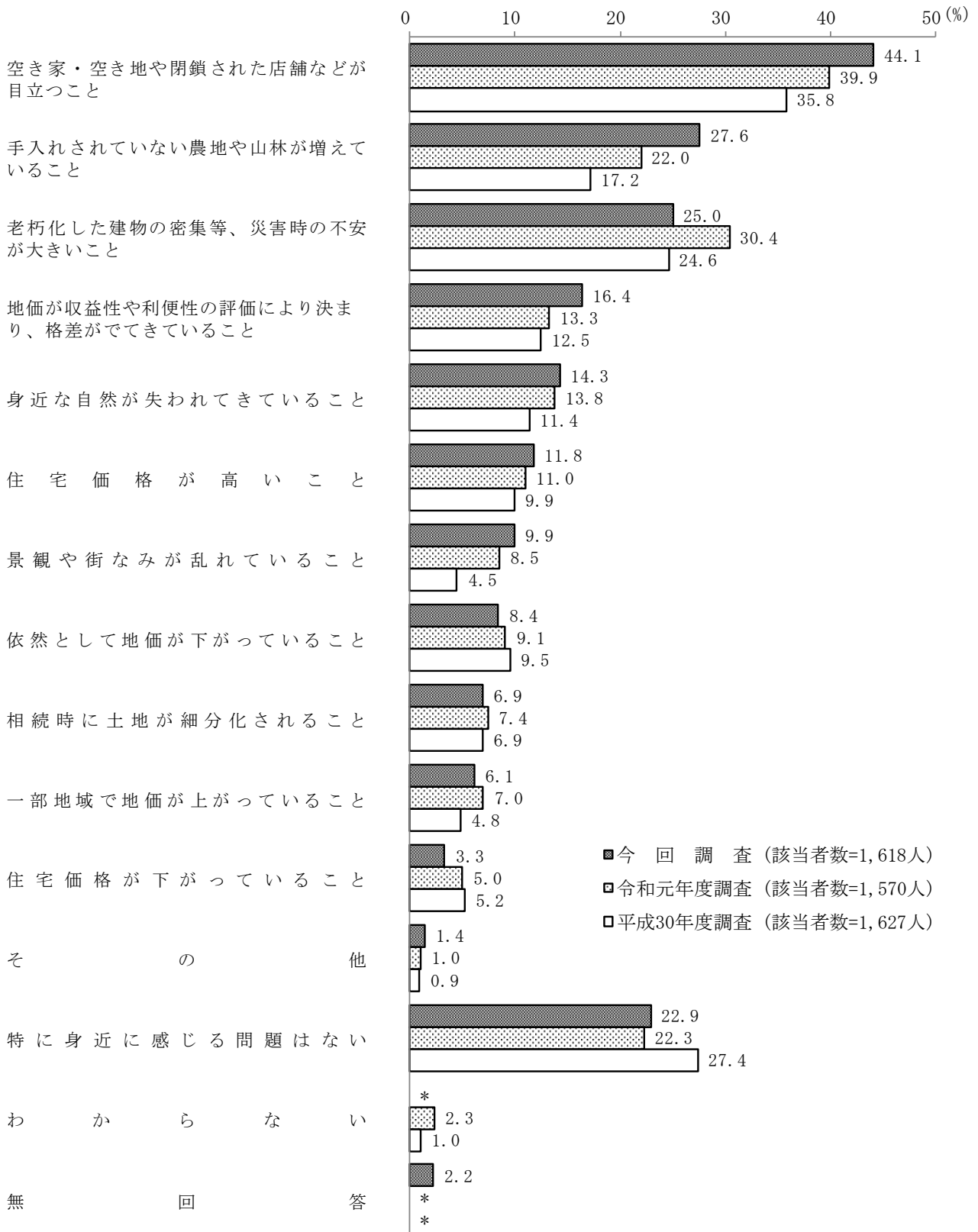
Q17 あなたは、日頃、土地に関して身近に感じる問題がありますか。
この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

日頃、土地に関して身近に感じる問題について聞いたところ、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合が44.1%と最も高く、以下「手入れされていない農地や山林が増えていること」(27.6%)、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」(25.0%)などの順となっている。なお、「特に身近に感じる問題はない」と答えた者の割合が22.9%となっている。

今回調査で上位であった「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」、「手入れされていない農地や山林が増えていること」、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」の3項目は、前回調査でも上位3位であった。(複数回答、図4-1)

図4-1 身近に感じる土地問題

(複数回答)



人口規模別にみると、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」、「住宅価格が高いこと」をあげた者の割合は政令指定都市で、「地価が収益性や利便性の評価により決まり、格差がでてきていること」をあげた者の割合は20万人以上の市で、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は10万人未満の市で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は持ち家で、「住宅価格が高いこと」をあげた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は所有で、「住宅価格が高いこと」をあげた者の割合は非所有で高くなっている。

(複数回答、表4-1)

表4-1 身近に感じる土地問題

(複数回答)

	該 当 者 数	目 立 つ こ と	空 き 家 ・ 空 き 地 や 閉 鎖 さ れ た 店 舗 な ど が あ る こ と	手 入 れ さ れ て い な い 農 地 や 山 林 が 増 え て い る こ と	老 朽 化 し た 建 物 の 密 集 等 、 災 害 時 の 不 安 が 大 き い こ と	地 価 が 収 益 性 や 利 便 性 の 評 価 に よ り 決 ま り 、 格 差 が で て き て い る こ と	身 近 な 自 然 が 失 わ れ て き て い る こ と	住 宅 価 格 が 高 い こ と	景 観 や 街 な み が 乱 れ て い る こ と	依 然 と し て 地 価 が 下 が つ て い る こ と	相 続 時 に 土 地 が 細 分 化 さ れ る こ と	一 部 地 域 で 地 価 が 上 が つ て い る こ と	住 宅 価 格 が 下 が つ て い る こ と	そ の 他	特 に 身 近 に 感 じ る 問 題 は な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,618	44.1	27.6	25.0	16.4	14.3	11.8	9.9	8.4	6.9	6.1	3.3	1.4	22.9	2.2	
[人口規模]																
政令指定都市	453	40.6	18.8	29.1	16.1	14.6	17.0	10.8	5.7	10.6	8.2	2.4	0.9	23.6	1.5	
20万人以上の市	376	41.2	29.0	24.2	20.2	12.5	12.2	7.4	10.6	7.7	7.7	3.5	1.3	23.7	2.1	
10万人以上の市	276	48.9	27.5	25.0	18.8	14.5	8.0	9.4	8.7	3.3	4.0	3.3	1.4	19.9	2.5	
10万人未満の市	367	48.2	35.1	21.0	13.6	16.3	9.8	12.5	8.7	5.7	4.4	3.8	2.5	21.8	2.5	
町村	146	42.5	32.2	24.7	10.3	12.3	6.8	7.5	9.6	2.7	4.1	4.1	0.7	27.4	3.4	
[都市規模]																
大都市圏	678	39.4	19.5	26.7	15.8	15.0	14.7	9.7	4.3	8.6	7.2	3.4	1.5	23.9	2.4	
東京圏	418	38.3	15.8	24.9	16.0	17.0	15.6	10.0	4.1	10.3	6.0	3.8	1.7	23.4	2.9	
大阪圏	166	42.2	23.5	33.1	16.3	10.2	12.7	12.0	4.8	4.8	7.2	3.6	1.2	24.1	2.4	
名古屋圏	94	39.4	28.7	23.4	13.8	14.9	14.9	4.3	4.3	7.4	12.8	1.1	1.1	25.5	-	
地方圏	940	47.4	33.4	23.8	16.9	13.7	9.7	10.0	11.4	5.6	5.3	3.2	1.4	22.2	2.1	
地方中核都市	149	43.6	22.1	26.8	18.8	14.1	16.8	11.4	12.1	9.4	10.1	3.4	-	23.5	-	
その他の市町村	791	48.2	35.5	23.3	16.6	13.7	8.3	9.7	11.3	4.9	4.4	3.2	1.6	22.0	2.5	
[性別]																
男性	758	41.8	28.6	25.6	16.2	14.2	13.5	11.7	9.5	6.3	8.6	3.4	1.8	22.6	2.8	
女性	860	46.0	26.6	24.5	16.6	14.3	10.3	8.3	7.4	7.3	4.0	3.1	1.0	23.3	1.7	
[年齢]																
20～29歳	152	37.5	18.4	17.1	14.5	14.5	16.4	7.2	4.6	3.9	4.6	2.6	0.7	31.6	1.3	
30～39歳	204	46.1	23.5	30.9	16.7	16.2	17.2	10.8	3.4	6.4	6.4	1.0	2.5	21.1	1.0	
40～49歳	268	45.1	19.4	23.1	12.7	14.2	14.9	5.6	4.9	7.5	6.7	3.0	1.9	25.4	0.4	
50～59歳	285	48.8	24.9	27.7	17.9	14.0	13.3	11.2	6.7	9.1	7.0	4.6	1.1	20.4	1.4	
60～69歳	295	45.1	35.9	22.4	18.3	11.5	7.1	10.2	9.8	8.5	5.4	2.7	1.4	22.0	2.0	
70歳以上	414	40.8	34.1	26.3	17.1	15.5	7.7	12.1	14.7	5.1	6.0	4.3	1.2	21.5	5.1	
[住居形態]																
持ち家	1,198	45.2	29.1	25.0	17.4	14.8	10.0	10.8	10.1	7.8	6.2	3.9	1.7	20.4	2.4	
賃貸住宅	332	42.2	23.8	27.1	14.5	14.2	18.7	8.1	2.7	3.3	6.3	1.5	-	28.3	1.2	
[土地所有形態]																
所有	934	44.1	30.3	23.7	17.8	14.3	9.5	10.5	11.0	8.0	5.8	4.3	1.8	19.9	3.0	
非所有	627	43.9	22.8	25.0	14.4	13.7	15.8	9.1	4.0	4.9	6.5	1.3	0.8	27.9	1.3	

(2) 空き地を問題と感ずる理由

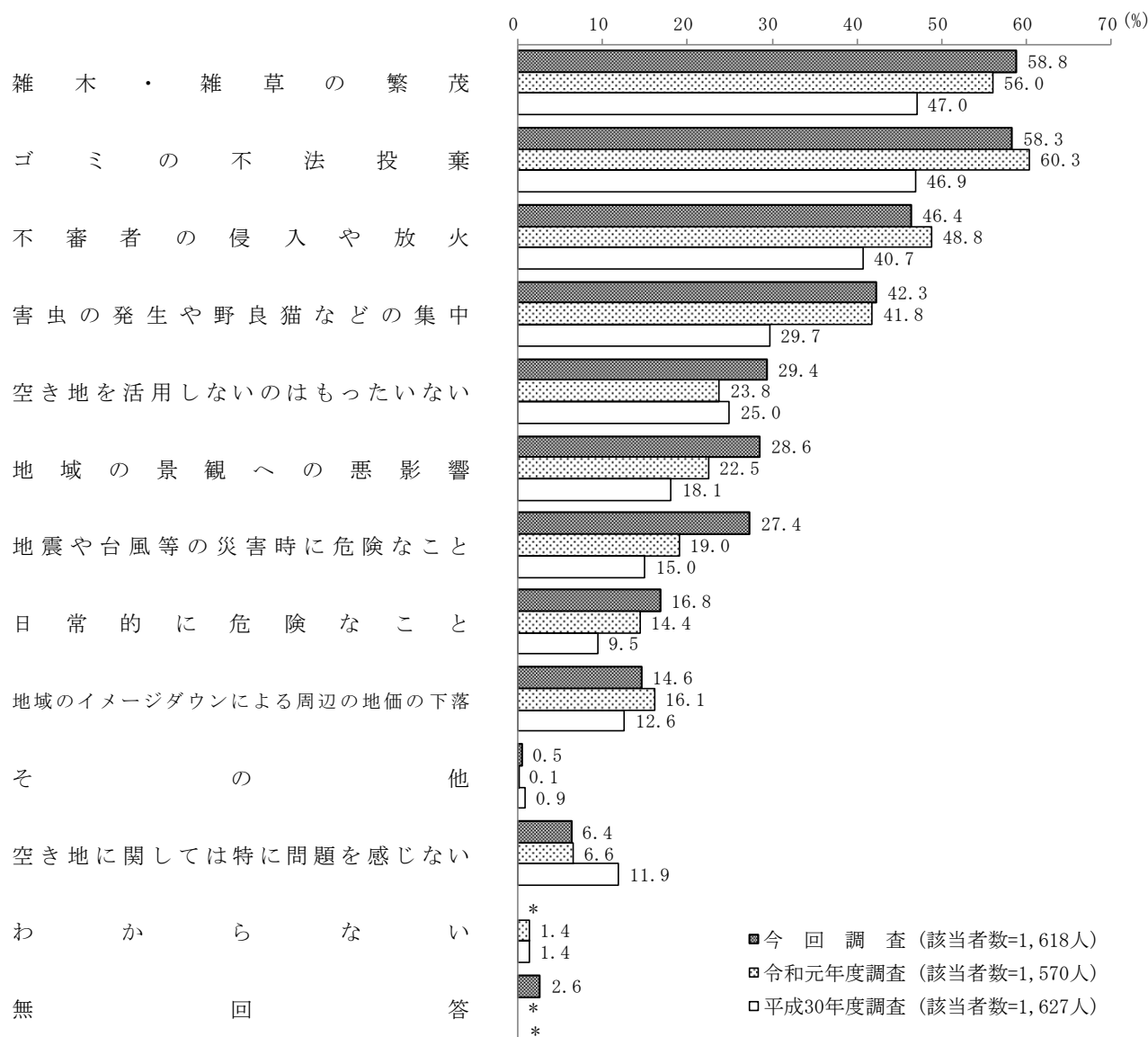
Q18 空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感ずますか。この中からいくつかもお答へください。(M. A.)

空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感ずるか聞いたところ、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合が58.8%、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合が58.3%と高く、以下、「不審者の侵入や放火」(46.4%)、「害虫の発生や野良猫などの集中」(42.3%)などの順となっている。なお、「空き地に関しては特に問題を感じない」と答へた者の割合は6.4%となっている。

今回調査の上位2項目は、前回調査の上位2項目と同じである。(複数回答、図4-2)

図4-2 空き地を問題と感ずる理由

(複数回答)



人口規模別にみると、「ゴミの不法投棄」、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

都市規模別にみると、「不審者の侵入や放火」、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合は大都市圏で、「雑木・雑草の繁茂」、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は地方圏で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「不審者の侵入や放火」、「自身や台風等の災害時に危険なこと」をあげた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合は40～49歳、50～59歳で、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は50～59歳で、「空き地を活用しないのはもったいない」をあげた者の割合は30～39歳で、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「雑木・雑草の繁茂」、「地域の景観への悪影響」、「地域のイメージダウンによる周辺の地価の下落」をあげた者の割合は持ち家で、「ゴミの不法投棄」、「空き地を活用しないのはもったいない」をあげた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「雑木・雑草の繁茂」、「地域の景観への悪影響」、「地域のイメージダウンによる周辺の地価の下落」をあげた者の割合は所有で、「空き地を活用しないのはもったいない」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(複数回答、表4-2)

表4-2 空き地を問題と感じる理由

(複数回答)

	該 当 者 数	雑 木 ・ 雑 草 の 繁 茂	ゴ ミ の 不 法 投 棄	不 審 者 の 侵 入 や 放 火	害 虫 の 発 生 や 野 良 猫 な ど の 集 中	空 き 地 を 活 用 し な い の は も つ た い な い	地 域 の 景 観 へ の 悪 影 響	地 震 や 台 風 等 の 災 害 時 に 危 険 な こ と	日 常 的 に 危 険 な こ と	周 辺 の イ メ ー ジ ダ ウ ン に よ る	そ の 他	空 き 地 に 関 し て は 特 に 問 題 を 感 じ な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,618	58.8	58.3	46.4	42.3	29.4	28.6	27.4	16.8	14.6	0.5	6.4	2.6
[人口規模]													
政令指定都市	453	53.0	63.4	53.9	43.9	28.3	26.3	28.9	20.1	17.0	0.4	6.2	2.2
20万人以上の市	376	61.7	59.3	47.1	40.4	30.1	24.7	25.8	15.2	14.6	0.5	5.1	2.7
10万人以上の市	276	61.2	59.8	50.4	39.9	31.5	29.7	27.2	17.0	13.4	-	5.8	2.5
10万人未満の市	367	61.0	51.8	38.4	44.1	29.4	32.7	28.9	14.2	13.1	0.8	8.2	2.7
町村	146	58.9	53.4	34.2	42.5	27.4	33.6	24.0	17.1	13.7	0.7	6.8	3.4
[都市規模]													
大都市圏	678	54.7	63.7	51.3	41.4	28.0	23.9	25.8	18.0	14.5	0.3	7.2	2.5
東京圏	418	53.1	64.8	54.3	41.4	28.5	24.6	24.9	17.5	15.1	0.2	6.2	2.9
大阪圏	166	54.8	56.6	42.2	42.2	24.7	24.7	30.1	19.9	11.4	0.6	9.0	3.0
名古屋圏	94	61.7	71.3	54.3	40.4	31.9	19.1	22.3	17.0	17.0	-	8.5	-
地方圏	940	61.7	54.4	42.9	43.0	30.4	32.0	28.6	16.0	14.8	0.6	5.7	2.7
地方中核都市	149	55.7	65.8	54.4	46.3	28.9	32.9	27.5	17.4	21.5	0.7	4.0	-
その他の市町村	791	62.8	52.2	40.7	42.4	30.7	31.9	28.8	15.7	13.5	0.6	6.1	3.2
[性]													
男性	758	57.3	57.9	42.6	42.1	30.2	29.0	24.5	15.6	15.7	0.7	6.3	3.0
女性	860	60.1	58.6	49.8	42.6	28.7	28.3	30.0	17.9	13.7	0.3	6.4	2.2
[年齢]													
20～29歳	152	46.1	53.9	46.7	44.1	32.9	22.4	27.0	14.5	10.5	0.7	7.2	0.7
30～39歳	204	54.4	58.3	50.0	46.6	38.7	19.1	28.4	16.7	13.2	-	6.9	0.5
40～49歳	268	59.3	65.3	51.9	44.4	30.2	28.7	24.6	16.8	12.3	0.4	6.3	0.4
50～59歳	285	58.9	65.3	59.3	46.3	31.2	30.9	30.9	22.5	15.8	0.4	6.0	1.4
60～69歳	295	63.4	59.3	42.0	42.7	25.1	29.8	25.8	12.2	15.6	0.3	5.8	2.7
70歳以上	414	61.8	49.8	35.3	35.3	24.9	33.1	27.8	17.1	16.9	1.0	6.5	6.5
[住居形態]													
持ち家	1,198	61.1	56.9	45.7	42.2	28.5	30.8	27.1	16.8	15.8	0.6	6.2	2.7
賃貸住宅	332	50.9	63.3	47.6	41.9	34.9	21.1	28.0	17.8	11.1	0.3	6.9	1.8
[土地所有形態]													
所有	934	63.1	56.9	44.6	40.5	26.3	31.7	27.6	15.7	16.4	0.6	6.2	3.0
非所有	627	52.6	60.1	49.1	45.0	34.0	24.1	27.0	18.0	11.8	0.3	6.5	1.9